

事務事業及び予算の執行実績 (令和6年度分)

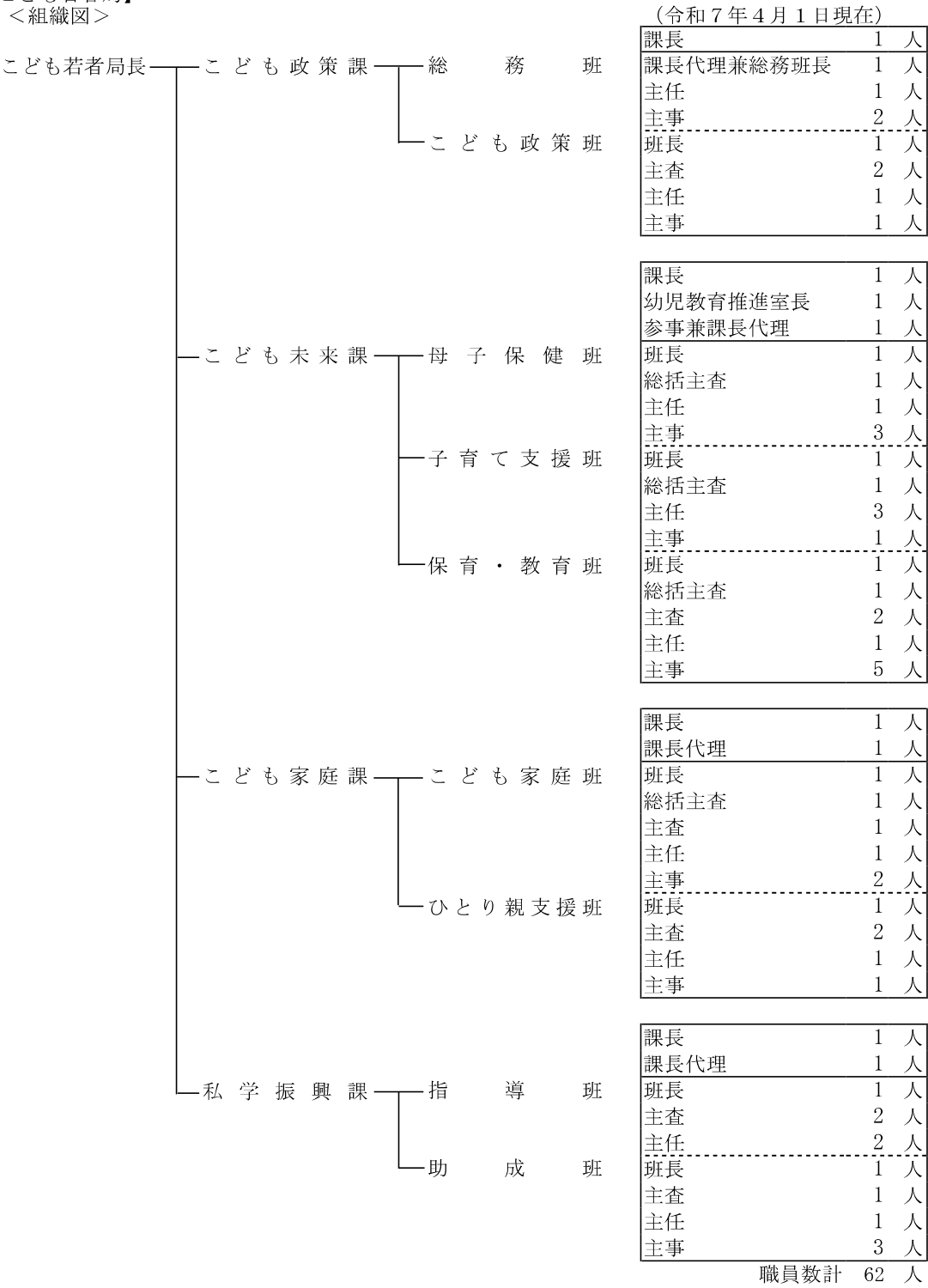
健康福祉部こども若者局

こども若者局 目次

	頁
事務事業の概要	1
組織図	1
Ⅰ こども未来課	2
Ⅱ こども家庭課	3 4
Ⅲ スポーツ・文化観光部から移管された私学振興課分	8 0
Ⅲ 教育委員会事務局から移管された幼児教育推進室分	9 4
事業の根拠法令調	9 7
職員調	1 0 2
職員の年齢調	1 0 6
健康管理	1 0 7
職員配置調	1 0 8
過年度分収入未済額調	1 0 9
預金調	1 1 1
郵券等受払調	1 1 1
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	1 3 3
委託料に関する調	1 3 5
補助金支出調	1 5 3
負担金支出調	1 6 5
交付金支出調	1 6 6
建築工事調	1 6 7
補助工事調	1 6 9
公有財産調	1 7 1
基金の管理状況調	1 7 2
借地借家等調	1 7 2
行政財産貸付・使用許可調	1 7 3
普通財産・借受財産等貸付調	1 7 4
備品・図書調	1 7 5
主要備品調	1 7 6

事務事業の概要

【こども若者局】
＜組織図＞

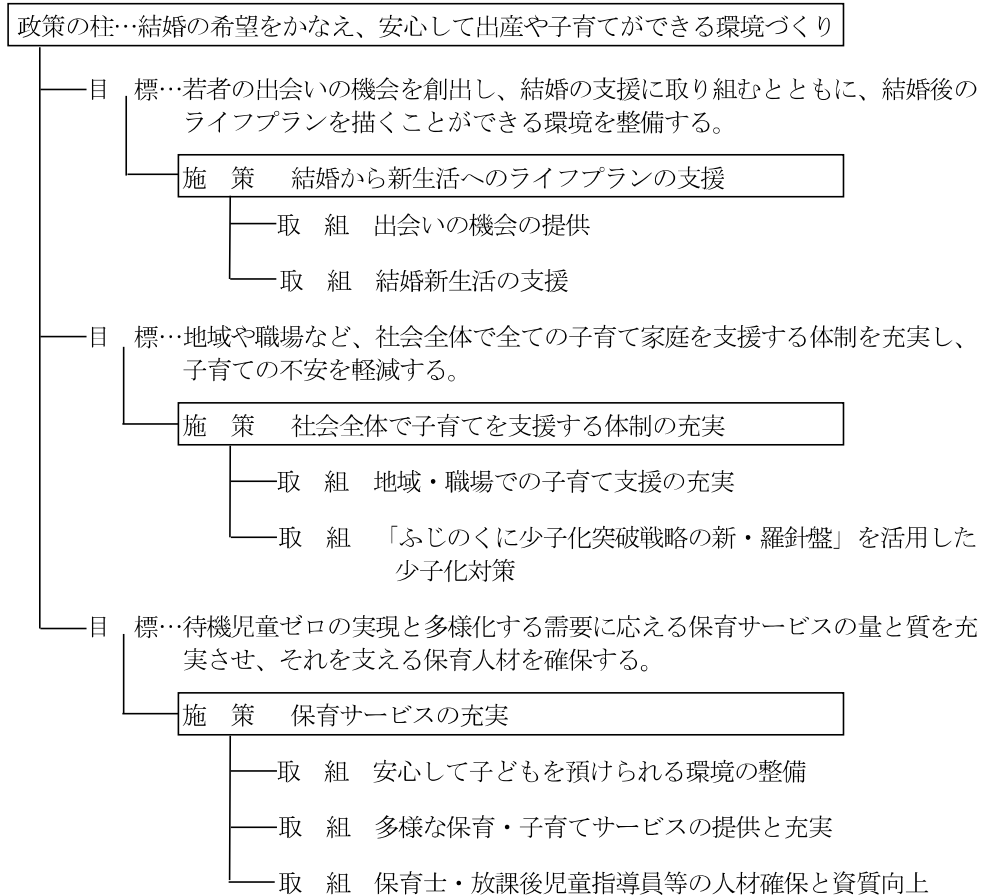


(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	13 人
臨時的任用職員	0 人

I こども未来課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（1）出会いの機会の提供

重 ア ふじのくに出会い応援事業費 23,846,340 円 国 3/4(最大値)
(委託料 3,533,200 円)

県と市町で構成するふじのくに結婚応援協議会を設立し、結婚を希望する者を支援する拠点となる「しずおかマリッジ（ふじのくに出会いサポートセンター）」を運営した。

区 分	内 容
所 在 地	静岡市葵区御幸町 J A D E ビル4階（J R 静岡駅から徒歩5分）
対 象 者	結婚を希望する20歳以上の独身者 (県内在住・在勤者、県外から移住を考えている者)
登 録 方 法	写真付き証明書、独身証明書等の提出・面談
利 用 登 録 料	10,000 円（1年会員）、16,000 円（2年会員）

イ ふじのくに少子化対策特別推進事業費

218,843,950 円 国 3/4 (最)

委託料	7,090,490円
補助金	2,219,000円
交付金	209,505,000円

国の「地域少子化対策重点推進交付金」等を活用し、市町と連携して地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージを通じた切れ目のない支援を実施した。

また、結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組について、先駆的な取組を行う市町に対し交付金を交付した。

(ア) 県実施事業

(単位：円)

事業名	内 容	事業費
仕事と家庭の両立支援事業	イクボス養成講座の実施及びアドバイザー派遣の実施 ○養成講座（回数：1回、参加者数：341名） ○アドバイザー派遣 （回数：11社×各3回、参加者数：21名）	3,223,000
若い世代向け結婚・子育て等ライフデザイン応援事業	学校へのライフデザイン出前講座の実施 ○出前講座（14校、計19回の出前講座を実施） 子どもや子育て世代との交流・体験の創出 ○団体助成（7団体へ助成を実施）	5,347,060

(イ) 市町実施事業

(単位：円)

市 町 名	事 業 名	交 付 額
静岡市	出会いの機会創出事業	843,000
	婚活サポーター養成活用事業	95,000
	あったかしずおか・寄り添い子育て情報の配信事業	1,194,000
	結婚新生活支援補助金事業	23,207,000
浜松市	浜松市結婚支援事業	3,587,000
	赤ちゃんとのふれあい体験事業	390,000
	はじめてのパパママレッスン	1,840,000
	浜松市結婚新生活支援事業補助金	39,353,000
沼津市	沼津市出会い応援事業	60,000
	子育て支援情報発信のための広報事業	1,964,000
	沼津市結婚新生活支援事業	5,600,000
熱海市	熱海市結婚新生活支援事業	1,290,000
三島市	三島市結婚新生活支援事業	8,558,000
富士宮市	富士宮市出会い交流応援事業	727,000
	富士宮市結婚新生活支援事業	6,474,000
伊東市	プレママプレパパ教室事業	17,000
	伊東市結婚新生活支援事業	1,453,000
島田市	島田市結婚新生活支援補助金	3,196,000
	島田市子育て支援プラットフォーム等構築事業	12,480,000
	フレッシュパパママ講座・はじめてのいっぽ講座	21,000
富士市	複合型子育て拠点「みらいてらす」子連れコワーキングモデル推進事業	9,333,000
	結婚新生活支援事業	17,496,000
磐田市	磐田市結婚新生活支援事業	10,000,000
焼津市	焼津市結婚新生活支援事業	12,240,000

市 町 名	事 業 名	交 付 額
掛川市	かけがわ未来体験授業～高校生とこどもをつなぐ～	78,000
	「子育て総合案内サイトかけっこ」サーバー構築業務委託事業	396,000
	掛川市結婚新生活支援事業	8,652,000
藤枝市	ふじえだ新婚生活サポート事業	12,298,000
御殿場市	御殿場市結婚新生活支援事業	8,419,000
袋井市	袋井市結婚新生活支援事業	2,509,000
下田市	下田市結婚新生活支援事業	1,091,000
伊豆市	伊豆市婚活支援事業	1,799,000
	伊豆市結婚新生活支援事業	1,347,000
御前崎市	御前崎市結婚新生活支援事業	1,150,000
菊川市	菊川市結婚新生活支援事業	2,640,000
牧之原市	牧之原市結婚新生活支援事業助成金	2,445,000
東伊豆町	東伊豆町結婚新生活支援事業	768,000
河津町	令和6年度 地域活性化事業（バラ色婚活 in 河津町）	374,000
南伊豆町	南伊豆町結婚新生活支援事業	533,000
松崎町	結婚新生活支援事業	26,000
小山町	小山町結婚新生活支援事業	1,334,000
吉田町	吉田町新婚生活応援事業	1,850,000
川根本町	川根本町結婚新生活支援事業	200,000
森町	森町結婚新生活支援補助金	178,000
合 計	(28 市町 44 事業)	209,505,000

ウ ふじのくに新・少子化突破展開事業費助成 78,616,000 円 県
(補助金 78,616,000 円)

「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」等に基づき、少子化対策として効果が期待できる事業に取り組む市町を支援した。

○令和6年度助成市町（補助率1／2）

（単位：円）

市 町 名	事 業 名	補 助 額
沼津市	沼津暮らし住み替え促進事業	796,000
	公立保育所等 ICT 化事業	5,000,000
三島市	広域連携移住バスツアー	40,000
	お試し移住体験事業	2,974,000
	街中で子育て応援事業	442,000
富士宮市	若者世帯を対象とした移住定住推進事業	4,599,000
	移住体験チャレンジハウス運営事業	1,500,000
	父親の育児参画応援事業	1,720,000
伊東市	子育てサロン事業	448,000
	はじめよう伊東新生活応援事業	1,918,000
島田市	ウェブサイト機能強化業務（移住）	1,750,000
	島田市版ネウボラ推進事業	489,000
富士市	大学生等によるワークシェアの社会実装支援事業	1,100,000
	テレワーク移住支援事業	2,110,000
	男性の家事・子育て支援講座	50,000
	サポーター認定制度運用事業	1,250,000
磐田市	U ターン促進奨学金返済支援事業	4,268,000
	公立保育園・幼稚園 I C T 化事業	5,000,000
焼津市	子育てガイドブックリニューアル事業	314,000
	子育て応援隊派遣事業	617,000
掛川市	おせっかい婚活サポーター支援事業	1,312,000
	シティプロモーションによる地域活性化事業	807,000
	掛川子育て応援チャンネル事業	1,499,000
藤枝市	移住・婚活支援事業	2,420,000
	子育てするなら藤枝推進事業	724,000
	情報発信を通じて妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を強化する取り組み～ママフレ藤枝拡充事業～	1,716,000
御殿場市	御殿場市保育園留学事業	1,980,000

市 町 名	事 業 名	補 助 額
	地元企業を学び就労意欲創出事業	500,000
湖西市	新婚さん「こさい」へおいでん・住もっか「こさい」 新生活応援事業	1,680,000
湖西市	湖西市ワンストップ子育て支援事業	94,000
伊豆市	結婚したい方を応援！「伊豆 de 縁結び」サポート事業	1,410,000
	伊豆市とあなたをつなぐ「Izu you connect」事業	8,108,000
菊川市	保育人材確保対策事業	400,000
伊豆の国市	Life izu Country 強化事業	2,165,000
	子育て情報発信事業	1,320,000
	保育所等 ICT 化促進事業	1,861,000
牧之原市	子育て家族定住応援事業	750,000
	まきのはらプレコンセプションケア推進事業	100,000
清水町	若者世代等の関係人口創出・移住促進事業	2,889,000
	子育て安心おさんぽマップ作成事業	615,000
	保護者用連絡アプリ導入事業	1,827,000
長泉町	切れ目のない子育て支援プロジェクト	5,000,000
小山町	結婚機運醸成事業	99,000
吉田町	妊娠出産等応援事業	133,000
川根本町	産婦人科・小児科オンライン事業	633,000
森町	住もうよ森町移住定住促進事業	2,189,000
合 計	(22 市町 46 事業)	78,616,000

エ 少子化対策計画推進費

2,491,065円 県

こども・若者、子育て当事者をライフステージを通じて切れ目なく支援し、誰もが自分らしく幸せに生きていくことができる社会の実現を目指し、「しずおかこども幸せプラン（静岡県こども計画）」を策定した。計画の策定にあたっては、広く県民の意見を聴取して施策に反映するため、静岡県こども・若者施策推進協議会において意見聴取を行った。

また、保育所認可及び幼保連携型認定こども園認可等について、静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子ども・子育て支援部会において意見聴取を行った。

オ こども・若者意見反映推進事業費

11,857,926円 県

「しずおかこども幸せプラン」の策定にあたり、少子化対策県民意識調査を実施し、県民の結婚や子育て意識を把握した。併せて、子どもの生活アンケートを実施し、県内の貧困状況にあるこどもや家庭の実態を把握した。

また、オンラインプラットフォーム「こえのもりしずおか」を開設し、6歳から29歳までのこども・若者を対象に意見を募集し、計画に反映させた。

区 分	内 容
愛 称	こえのもりしずおか～みんなのこえをあつめよう～
対 象 者	小学生から29歳までのこども・若者
開 設 日 時	令和6年7月
登 録 者 数	1,900名
意 見 投 稿 数	1,898件

(2) 結婚新生活の支援

ア ふじのくに少子化対策特別推進事業費（再掲）

イ ふじのくに少子化突破展開事業費助成（再掲）

ウ 少子化対策計画推進費（再掲）

(3) 地域・職場での子育て支援の充実

ア しずおかふじさんっこ推進事業費

8,109,974円 県（一部国1/2）

（委託料 4,077,600円）

子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、民間、市町及び県が連携し、地域における人材や団体等の子育て支援活動への参画を促進するとともに、子育て支援に携わる人材の育成等に取り組んだ。

(ア) ふじさんっこ応援隊等普及・促進事業

社会全体で子ども・子育てを応援する意識を高めるため、子育て家庭等に対する「ふじさんっこ応援隊」の周知や団体・企業等の「ふじさんっこ応援隊」への参加と連携の促進に努めた。

◇ふじさんっこ応援大賞

区 分	内 容
概 要	特徴的な活動又は他団体の活動の参考となる先駆的な取組を行っている団体、個人等を募集し、ふじさんっこ応援大賞として表彰
表彰式	開 催 日：令和6年11月27日（水） 会 場：県庁東館5階 特別会議室 受 賞 者：[大賞] 龍津寺 土曜子ども寺子屋（静岡市） [優秀賞] とみつか未来塾（浜松市） [審査員特別賞] インクルーシブスポーツクラブ（島田市）
応募数	13団体

◇ふじさんっこ応援隊参加団体数（令和7年3月31日現在）

県民会議	医 療	教 育	経 済	地 域	福 祉	行 政	個 人	合 計
78	11	8	861	142	962	11	54	2,127

（イ）「子育ては尊い仕事」を未来につなぐプロジェクト推進事業

次世代を担う若者が家族や身近にいる大切な人への思いを通して、将来の結婚や子育て等を前向きに捉えられる気運を醸成するため、民間と連携し、ラジオ番組等により、短歌作品を募集、発表することにより、県民に向けた幅広い啓発を実施した。

項 目	内 容
募集部門	SBS ラジオ番組「第20回大切なあなたへ～メッセージフォーユー～」 あいのうた短歌部門～未来へつなぐわたしの思い～
作品テーマ	「家族や身近にいる大切な人」を詠んだ作品
募集期間	令和6年9月15日（日）～11月6日（水）
応募数	応募総数：1,790首（うち、22歳以下からの応募：1,365首）
受賞作品	最優秀賞1点、優秀賞2点、入選7点
審査員	田中 章義 氏
放送日	令和6年12月29日（日）

（ウ）父親の子育て参加推進事業

「遊び」「体験」等を通して父親とのふれあい・交流を深める機会を提供することにより親子が揃って楽しめる、ファミリー向けイベントを一般社団法人静岡県子ども会連合会に委託して開催した。

地 区	開催日	場 所	参 加 者
東 部	令和6年10月26日（土）	沼津市立大岡南小学校	子ども会会員 及びその家族等 389 人
中 部	令和6年11月3日（日）	島田市ローズアリーナ	子ども会会員 及びその家族等 472 人
西 部	令和6年5月3日（金・祝）	浜松市細江総合運動公園	子ども会会員 及びその家族等 745 人

（エ）しずおか子育て優待カード事業

平成19年10月から、市町と連携しながら全県で実施しており、18歳未満の子どもの保護者と妊娠中の方が対象となっている。事業に係るアンケート調査結果では、カード配付対象者の約9割がカードの存在を認識し、カード所有者の半数以上が1年に複数回カードを利用している。

<令和7年4月1日現在の実施状況>

対象世帯数	対象児童数	協賛店舗数
305,546世帯	572,164人	6,777店舗

※世帯数及び児童数は2020年国勢調査数値を使用

(オ) 静岡県子育て未来マイスター研修事業

地域子育て支援拠点の機能強化を図るため、地域子育て支援拠点に従事する職員を対象に資質向上のための研修を実施し、研修を修了した職員を「静岡県子育て未来マイスター」として認定した。

区分	開催日・会場・人数	内 容
マイスター研修	・開催日 〈第1回〉令和6年12月5日(木) 〈第2回〉令和6年12月12日(木) 〈第3回〉令和7年1月9日(木) ・会 場 静岡市内 ・受講者 延べ179人 ・修了者 65人	〈第1回〉 ・講義及び演習「相談援助技術(応用Ⅰ)」 (講師：常葉大学 健康プロデュース学部 柴田俊一 教授) 〈第2回〉 ・講義「気になる親子の理解と支援」 (講師：聖隷クリストファー大学 国際教育学部 内山敏 准教授) ・講義及び演習「相談援助技術(応用Ⅱ)」 (講師：静岡福祉大学 こども学科 永田恵実子 教授) 〈第3回〉 ・講義及び演習「児童虐待への対応」 (講師：静岡県西部児童相談所 原中博之 児童相談所長)
子育て支援関係職員向け研修	・開催日 〈第1回〉令和7年1月31日(金) 〈第2回〉令和7年2月21日(金) ・会 場 静岡市内 ・受講者 延べ223人	〈第1回〉 ・講義「保護者をとりまく環境の変化に伴う支援のあり方について」 (講師：静岡福祉大学 こども学科 永田恵実子 教授) ・県内の子育て支援の取組(事例発表) (発表：富士宮市立児童館 地域子育て支援センターおおみや 富士宮市ファミリーサポートセンター) 〈第2回〉 ・講義「子どもの発達に応じた遊びの支援について」 (講師：白梅学園大学子ども学部 仲本美央 教授)

<静岡県子育て未来マイスター累計認定者数> (各年度3月末現在)

(単位：人)

年 度	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
累計認定者数	206	230	259	263	277	296	335	390

イ こども体験・交流推進事業費

2,040,000円 県

(委託料 2,040,000円)

社会性豊かな子どもの育成を図るため、地域社会を活動拠点とする異年齢の交流集団である子ども会等が共同して行う「食育体験」や「安心・安全の実践」事業などを一般社団法人静岡県子ども会連合会に委託して実施した。

区 分	内 容
事業内容	○「食育」体験教室事業 地元農家や地域との多世代交流を通じて、農作業体験や調理体験を実施した。 ○「安心」「安全」普及・実践事業 地域の危険箇所の発見や安全点検を実施し防災マップを作成した。 火災・災害に遭遇した時に自分を守るための対処方法を学習した。 ○子ども・乳幼児ふれあい交流事業 少子化で兄弟が少なく、乳幼児とふれあう機会の少ない子どもたちに、乳幼児との交流機会を提供するとともに、命の大切さの啓発に努めた。
実施箇所数	26 単位子ども会（参加者数 計 1,316 人）

新 ウ 男性育児休業取得促進事業費助成

8,974,241円 県

(補助金 8,974,241円)

中小企業等に勤務する県内在住の男性労働者の育児休業取得を促進するため、国の給付金では補いきれない育児休業取得期間中の賃金減少額（13%）について、県独自の男性育児休業取得応援手当を支給した。

対象者	以下の全てを満たす男性労働者。 （１）静岡県内に住所を有すること。 （２）中小企業等（常時雇用する従業員 300 人以下）に勤務していること。 （３）雇用保険被保険者であること。
支給要件	下記の期間に、14 日以上の子育て休業を取得していること 始期：「子の出生日または出産予定日のうち早い日」 終期：「出生日または出産予定日のうち遅い日から起算して 8 週間を経過する日の翌日」
支給額	$\text{支給額} = \text{賃金日額} \times \text{令和 6 年度中の育児休業取得日数(上限 28 日)} \times 13\%$ ・雇用保険からの支給（67%）と社会保険料免除（20%）で補完されない、休業前賃金の減少額（13%）を対象とする。（上限 5 万円）
支給実績	支給件数：264 件 支給額合計：8,974,241 円

(4) 「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」を活用した少子化対策

- 重 ア ふじのくに出会い応援事業費（再掲）
- イ ふじのくに少子化対策特別推進事業費（再掲）
- ウ ふじのくに少子化突破展開事業費助成（再掲）
- エ 少子化対策計画推進費（再掲）

(5) 安心して子どもを預けられる環境の整備

ア 子育て支援施設整備費助成 43,065,000 円 県
(補助金 43,065,000 円)

放課後児童健全育成事業等実施のため、施設の創設等を実施する市に対して助成した。

区 分	市町数（箇所数）	補助基準額	補助率	県費補助額
放課後児童クラブ （単独設置）	4 市 （静岡市外 3 市、8 か所）	1 か所当たり 31,298～62,596 千円	1/3	20,124 千円
放課後児童クラブ （改修）	7 市町 （静岡市外 6 市町、8 か所）	1 か所当たり 12,000～12,600 千円	1/3	15,865 千円
児童厚生施設整備	1 町 （吉田町、1 か所）	31,488 千円	1/3	7,076 千円
病児保育施設整備	—	—	—	—
合 計				43,065 千円

イ 保育所等における不適切保育への対応と安全管理の徹底

令和 4 年 9 月に牧之原市内の認定こども園で起きた送迎用バス内での園児置き去り死亡事案や、裾野市内の保育所で発生した不適切保育事案を受け、保育所等で児童の人権尊重をリーダー的に担う人材を育成するための研修の開催及び保育所等に対して施設内での安全管理の徹底を周知することにより、安心して子どもを預けられる保育環境の整備を推進した。

(ア) 保育総合相談窓口設置事業費 3,866,555 円 県
(委託料 3,752,650 円)

保育の総合相談窓口をこども未来課内で運営し、保育士や保護者等からの不適切保育に係る通報や、子どもの保育に関する様々な相談に、迅速に対応した。

区 分		内 容
通 報 相 談	名 称	保育の総合相談窓口「チャイム」
	設 置 場 所	静岡県庁西館3階 こども未来課内
	受 付	専任相談員：1人、平日：午前9時から午後5時まで
	受 付 方 法	・専用ダイヤル（電話） ・ホームページに設置する専用フォーム(24時間対応)
	通報・相談件数	227件（令和6年度）
対 応		・保育士や保護者等からの不適切保育が疑われる行為等の通報・相談に対して、必要に応じて、担当部署に情報提供し、実態把握を行う立入調査や、改善指導につなげる。 ・保育所や認定こども園等の保育制度や、各種補助制度等についての相談・質問にも対応 ・家庭内虐待や子どもの発育相談等は、専門窓口を紹介

(イ) こどもの安心・安全対策支援事業費助成

900,000 円 国 1/2

(補助金 900,000 円)

子どもの見守り及び事故防止につながる機器の導入並びに性被害防止対策に係る設備の購入等の子どもの安全対策を促進するため、こどもの安心・安全対策支援事業を行う施設等に対して助成した。

(単位:千円)

事 業 名	事業内容	補助基準額	補助率	県 費 補助額	施設数
I C Tを活用した子どもの見守りに必要な機器の購入を行う事業	G P SやB L Eにより子どもの位置情報を管理するなど、園外活動時等の子どもの見守りに資する機器の購入費用を助成	1施設当たり年額 200,000 円	1/4 国 1/2	104	1 施設
認可外保育施設における機器の導入を行う事業	登降園管理等、保育従事者の業務負担を軽減し、事故防止につなげる機器等の導入費用を助成	1施設当たり年額 200,000 円	1/4 国 1/2	257	3 施設
性被害防止対策を図るための設備の購入や更新を行う事業	パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラ等の購入費用を助成	1施設当たり年額 100,000 円	1/4 国 1/2	539 (136)	8 施設 (2 施設)

() 内は、こども家庭課実施分

ウ 保育所等物価高騰対策支援事業費

[4,616,700 円]

4,616,700 円 国 10/10

(委託料 4,616,700 円)

(交付金 0 円)

光熱費や食材費等の物価高騰の影響を受ける民間保育所等に対して、保育サービスの質の低下を防ぐための支援を行うものであり、令和6年度に委託契約を締結し、令和7年度へ全額を繰り越して支援金の交付を行う。

区 分	内 容	
	光熱費関係	食材料費関係
対象施設	保育所（保育所型認定こども園含む）、 幼保連携型認定こども園、幼稚園型認 定こども園、新制度移行幼稚園、家庭 的保育事業所、小規模保育事業所、事 業所内保育事業所、認可外保育施設 （地方裁量型認定こども園含む） ※いずれも政令市を含み、公立施設を 除く	保育所（保育所型認定こども園含む）、 幼保連携型認定こども園、幼稚園型認 定こども園、家庭的保育事業所、小規 模保育事業所、事業所内保育事業所、 地方裁量型認定こども園 ※いずれも政令市を含み、公立施設を 除く
支給額	1,125 円×定員数 （上限 202,500 円）	1,600 円×0～2才児の利用児童数 （上限 288,000 円）

（６）多様な保育・子育てサービスの提供と充実

ア 子ども・子育て支援給付費負担金

20,841,643,928 円

（補助金 2,148,732,166 円）

児童を私立保育所等に入所させることに伴い要する費用等の県負担分を、子ども・子育て
 支援法第67条及び附則第9条の規定に基づき、市町に対して交付した。

<負担金内訳>

(単位：千円)

区 分		施設類型	内 訳	交付額
給付費	委託費	保育所		5,427,306
	施設型給付費	認定こども園 幼稚園（新制度移行）	負担金	9,992,969
			補助金	2,148,732
	地域型給付費	地域型保育事業 特例給付施設		2,408,386
	過年度精算分			140,989
施設等利用費	施設等利用費負担金	新制度未移行幼稚園 認可外保育施設等		708,524
	過年度精算分			14,738
計				20,841,644

<対象施設数>

(単位：箇所)

施設類型			施設数
施設型給付	保育所	2・3号	233
	認定こども園	1号	263
		2・3号	287
	新制度幼稚園	1号	81
地域型保育給付	家庭的保育	3号	15
	小規模保育	3号	270
	事業所内保育	3号	27

イ 保育対策等促進事業費助成 678,432,000 円 国 2/3（最大値）
（補助金 678,432,000 円）

就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、拡大する保育ニーズを踏まえて、延長保育事業や病児保育事業などを実施する市町等に対して助成した。

(単位:千円)

事業名		事業内容	補助基準額	補助率	県費補助額	市町数	対象施設数等
利用者支援事業		地域の子育て支援事業情報収集やアドバイス、関係機関等との連絡調整事業を行う市町に助成	基本型運営費 1か所当たり 年額7,730,000円 ほか	1/6 国 2/3	59,386	19市町	48か所
延長保育事業		開所時間を超えた保育を行う民間保育所等を支援する市町に助成	短時間認定 1時間1人当たり 20,200円～ 標準時間認定 30分以上 1か所年額 600,000円～	1/3 国 1/3	124,466	26市町	短時間認定 64か所 標準時間認定 402か所
実費徴収に係る補足給付事業		生活保護世帯を対象とした教育・保育に必要な物品の購入に要する費用への助成	給食費 1人当たり 月額4,800円 ほか	1/3 国 1/3	13,040	18市町	延べ 220か所
多様な事業者の参入促進・能力開発事業		保育所等への新規参入指導事業への助成	1施設当たり 年額400,000円	1/3 国 1/3	200	2市	6施設
病児保育事業	病児対応型	1か所年額 ① 基本分: 5,905,000円 ② 加算分(年間延べ利用50人以上): 1,000,000円～	1か所年額 ① 基本分: 3,807,000円 ② 加算分(年間延べ利用50人以上): 1,300,000円～	1/3 国 1/3	258,263	27市町	病児 31か所
	病後児対応型	1か所年額 ① 基本分: 3,807,000円 ② 加算分(年間延べ利用50人以上): 1,300,000円～					病後児 37か所
	体調不良児対応型	1か所年額: 4,500,000円					体調不良 38か所
保育体制強化事業		保育士の負担を軽減するため、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置する保育所を支援する市町に対して助成	1か所当たり月額 100,000円～	3/4 国 1/2	147,002	16市町	177か所
医療的ケア児保育支援事業		保育所等における医療的ケア児の受入れのため、看護師の雇い上げに要する経費等を市町に助成	1か所当たり 5,290,000円 ほか	3/4 又は 5/6 国 1/2 又は 2/3	42,920	9市	13か所

事業名	事業内容	補助基準額	補助率	県費 補助額	市町数	対象 施設数等
認可外保育施設の 衛生・安全対策事業	認可外保育施設の 保育従事者及び 調理担当職員の 健康診断費を 市町に助成	1市町当たり年額 354,000円	2/3 国 1/3	28	1市	2か所
保育環境改善等事業 (熱中症対策事業)	熱中症対策として、 冷房設備を設置 又は更新する ための改修等 を行った保育所 を支援する市町 に対して助成	1施設当たり年額 1,029,000円	2/3 国 1/3	11,924	2市	20施設
保育環境改善等事業 (保育環境向上等 事業)	保育環境の向上 等を図るため、 老朽化した備品 や設備の更新 及び整備等 を行った保育所 を支援する市町 に対して助成	1施設当たり年額 1,029,000円	2/3 国 1/3	13,587	9市町	22施設
保育環境改善等事業 (感染症対策のため の改修整備等事業)	感染症対策のため に必要な改修 や設備の整備 等を行った保育 所を支援する市 町に対して助成	1施設当たり年額 1,029,000円	2/3 国 1/3	3,885	4市町	16施設
保育所等における 要支援児童等対応 推進事業	特別な支援が必要 な児童に対する 巡回支援を行う 職員を保育所に 配置するための 費用を市町に 助成	1か所当たり年額 4,567,000円	3/4 国 1/2	2,649	1市	1か所
保育環境改善等事業 (午睡中の事故防止)	認可外保育施設 において事故防 止に活用できる 備品の購入等に 必要な費用を 施設に助成	1施設当たり年額 500,000円	3/4 国 1/2	406	—	2施設
産休等代替職員雇 上事業 (県単独事業)	職員の出産、傷病 に伴い代替職員 を臨時的に雇用 する経費を法人 等に助成	1人日額 5,920円	定額	676	2法人	産休代替 2人
計				678,432		

ウ 多様な保育推進事業費助成

730,337,655円 県

(補助金 730,337,655 円)

次世代育成支援対策推進法に基づく県行動計画を着実に推進するとともに、国の保育対策等促進事業を補完する取組として、民間保育所に加え認可外保育施設を対象とする3歳未満の低年齢児の保育を促進する乳幼児保育事業などを実施する市町に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助基準額	補助率	県費補助額	市町数	対象施設数等
乳幼児保育事業	乳幼児保育の促進を図るため、民間保育所及び幼保連携型認定こども園や一定の要件を備えた認可外保育施設を対象として市町に助成	0歳児 月額 (9,600円) 1歳児 月額21,000円 (3,400円) 2歳児 月額8,000円 (1,200円)	1/2	726,598	31市町	308か所 延べ 94,904 人月
障害児保育事業	障害児が入所している認可外保育施設を運営する者が行う障害児の保育に要する経費として市町に助成	1人月額 (7,400円)	1/2	74	1市	1か所 実人数 2人
緊急・リフレッシュ保育事業	児童福祉法第24条による保育の対象とならない一時的・緊急的に保育を必要とする児童を保育する一定の要件を備えた認可外保育施設を対象として市町に助成	1人日額 (360円)	1/2	35	2市	2か所 延べ 194人日
外国人児童保育事業	外国人児童の語学力向上のための教材費や翻訳料等を補助する市町に助成	1か所月額 6～9人 20,000円 10人以上 50,000円	1/2	3,631	7市	19か所
休日保育事業	保護者の就労等により休日(日、祝)に保育を必要とする児童を保育する一定の要件を備えた認可外保育施設を対象として市町に助成	有資格2名 1施設年額 (630,000円) [加算分] (1,800円) ×延べ利用児童数	1/2	0	0市	0か所 延べ 0人日
合 計				730,338		

※補助基準額欄の()は認可外保育施設

エ 年度途中入所サポート事業費助成 55,431,943 円 県
(補助金 55,431,943 円)

保育所待機児童解消のため、年度途中に入所する 0～2 歳児に対応するための保育士を年度当初から配置する保育所を支援する市町に対して助成した。

(単位：千円)

対象市町等	補助額
沼津市外 23 市町 民間保育所等 178 件	55,432

オ 子育て支援事業費助成 1,058,589,000 円 県
(交付金 1,058,589,000 円)

地域における子育て支援の充実を図るため、子ども・子育て支援法第 67 条第 2 項に基づき、市町子育て支援事業計画に従って実施される地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て支援事業を実施する市町に対し、交付金を交付した。

(単位：千円)

事業名	実施市町数	交付額
子育て短期支援事業	17	10,908
乳児家庭全戸訪問事業	33	22,876
養育支援訪問事業	17	13,567
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	19	8,817
子育て世帯訪問支援事業	14	7,334
児童育成支援拠点事業	1	7,622
親子関係形成支援事業	6	353
地域子育て支援拠点事業	24	366,556
一時預かり事業	32	580,824
ファミリー・サポート・センター事業	28	39,732
ICT 化推進事業	0	0
合 計		1,058,589

カ 放課後児童クラブ運営費助成 2,177,355,000 円 県
(補助金 2,177,355,000 円)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の放課後の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童館、学校余裕教室等を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供する事業を行う市町に対して助成した。

(単位：千円)

助成内容	助成基準額	補助率	県費補助額
運営費等	・開設日数 200 日～249 日 1 支援の単位 (児童数 20 人以上) 当たり 4,522 千円 ・開設日数 250 日以上 1 支援の単位 (児童数 36 人以上) 当たり 6,552 千円 他	1/3	2,177,355

キ 児童手当給付費負担金

7,038,200,670 円 県

「児童手当法」により支給される児童手当について、所定の県費負担金を市町に対して交付した。

<児童手当支給実績>

〈R6.2～R6.9 分 旧制度〉

(単位：人、円)

区 分		月額	県負担率		延支給児童数	負担金額
0 ～ 3 歳未満	被用者	15, 000	4/45		365, 912	
	非被用者	15, 000	1/6		47, 751	
3 歳以上 小学校修了前	被用者	10, 000	第 1 子 第 2 子	1/6	1, 263, 662	
		15, 000	第 3 子 以降	1/6	178, 614	
		小 計			1, 442, 276	
	非被用者	10, 000	第 1 子 第 2 子	1/6	213, 685	
		15, 000	第 3 子 以降	1/6	38, 310	
		小 計			251, 995	
	中学生		10, 000	1/6		
特例給付		5, 000	1/6		147, 046	
合 計					2, 880, 741	4, 775, 654, 105
過年度支出					—	1

児童手当法の改正により、令和6年10月分から、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、多子加算の額及び算定方法の見直しを行う制度拡充が実施された。また、国及び地方の費用負担率が見直された。

〈R6.10～R7.1分 新制度〉

(単位：人、円)

区 分		月額	県負担率		延支給児童数	負担金額
3歳未満	被用者	15,000	第1子 第2子	—	158,281	
		30,000	第3子 以降	—	28,976	
		小 計			187,257	
	非被用者	15,000	第1子 第2子	1/15	18,826	
		30,000	第3子 以降	1/15	5,077	
		小 計			23,903	
3歳以上 中学校修了前	被用者	10,000	第1子 第2子	1/9	965,135	
		30,000	第3子 以降	1/9	138,423	
		小 計			1,103,558	
	非被用者	10,000	第1子 第2子	1/9	160,684	
		30,000	第3子 以降	1/9	28,468	
		小 計			189,152	
高校生年代	被用者	10,000	第1子 第2子	1/9	286,697	
		30,000	第3子 以降	1/9	13,678	
		小 計			300,375	
	非被用者	10,000	第1子 第2子	1/9	49,176	
		30,000	第3子 以降	1/9	2,275	
		小 計			51,451	
合 計					1,855,696	2,262,546,564
旧制度＋新制度 合計					4,736,437	7,038,200,670

(7) 保育士・放課後児童指導員等の人材確保と資質向上

ア 保育士試験の実施

令和6年度の実施状況は以下のとおりである。

(単位：人、%)

実施期日	受験 申込者数	受験者数 A	資格 取得者数 B	一部科目 合格者数	資格取得率 B/A
< 1回目 > 筆記試験：4月20、21日 実技試験：6月30日	684	654	196	326	30.0
< 2回目 > 筆記試験：10月19、20日 実技試験：12月8日	624	595	162	314	27.2
合 計	1,308	1,249	358	640	28.7

イ 指定保育士養成施設

県が所管する令和6年度の指定保育士養成施設は次のとおりである。

施設名	設置主体	所在地	養成課程 定員(人)	指 定 年月日
静岡福祉大学 子ども学部子ども学科	(学)静岡精華学園	焼津市	70	H27.2.26
静岡産業大学 経営学部心理経営学科	(学)新静岡学園	磐田市	50	R3.3.26
静岡こども福祉専門学校 こども未来学科	(学)染葉学園	磐田市	40	H28.3.15
常葉大学 保育学部保育学科	(学)常葉大学	静岡市	160	H18.3.8
常葉大学短期大学部 保育科	(学)常葉大学	静岡市	150	S41.2.10
静岡英和学院大学 人間社会学部コミュニティ福祉学科	(学)静岡英和学院	静岡市	60	H14.2.1
静岡県立大学短期大学部 社会福祉学科社会福祉専攻	静岡県公立大学法人	静岡市	20	H9.2.25
静岡県立大学短期大学部 こども学科	静岡県公立大学法人	静岡市	30	H28.3.16
静岡大学 教育学部学校教育教員養成課程	国立大学法人 静岡 大学	静岡市	20	H20.3.17
静岡福祉医療専門学校 子ども心理学科	(学)中村学園	静岡市	40	H29.3.28
浜松学院大学短期大学部 幼児教育科	(学)興誠学園	浜松市	140	H3.12.10

施設名	設置主体	所在地	養成課程 定員(人)	指 定 年月日
浜松学院大学 現代コミュニケーション学部 子どもコミュニケーション学科	(学)興誠学園	浜松市	70	H19. 3. 6
常葉大学 健康プロデュース学部こども健康学科	(学)常葉大学	浜松市	50	H17. 3. 16
聖隷クリストファー大学 国際教育学部こども教育学科	(学)聖隷学園	浜松市	50	H20. 3. 17
東海こども専門学校 こども学科	(学)ミズモト学園	浜松市	40	H27. 3. 2
浜松未来総合専門学校 未来こども科	(学)静岡理工科大学	浜松市	40	R3. 3. 30
16 施設			1, 030	

ウ 保育士登録制度事業費

5, 898, 376 円 県

(委託料 5, 898, 376 円)

保育士資格の児童福祉法への法定化に伴い、平成 15 年 11 月から（福）日本保育協会へ委託して、保育士の登録を実施している。

区 分	令和 7 年 3 月末現在
登録者数	50, 146 人

エ 保育士等確保対策事業費

13, 499, 141 円 国 1/2

〔 委託料 9, 185, 000 円
補助金 2, 046, 000 円 〕

待機児童の解消のため、保育所及び認定こども園の整備に要する保育の受入枠の増加に伴い、必要となる保育士の確保を実施した。

区 分	内 容
保育士・保育所支援 センター事業	○（福）静岡県社会福祉協議会において、センターに就職支援のためのコーディネーターを配置 ○保育のお仕事フェア～就職応援セミナー＆相談会～ 就職説明会と潜在保育士研修を実施 ・ 東部 2 回（内 1 回オンライン）、中部 2 回、西部 1 回 ○保育出張相談会 各地域に出向き個別相談やミニセミナーを開催 ・ 東部 3 回、中部 1 回、西部 4 回 ○保育現場体験事業 保育士等を目指す学生等のための保育現場体験の実施 ○離職保育士への届出勧奨 離職保育士に対して継続して就職情報等を提供

区 分	内 容
保育士資格等取得支援事業	○幼稚園教諭免許所持者の保育士資格取得支援 ○保育教諭確保のための幼稚園教諭免許取得支援
認定こども園等整備事業費助成	○保育所等利用待機児童解消のため、教育の質の向上のための研修を実施する市に対して助成する。

オ 保育士等キャリアアップ研修事業費 30,836,352 円 県(一部国 1/2)
(委託料 30,628,400円)

保育現場において、職務内容に応じた専門性の向上を図るために、保育士等キャリアアップ研修を実施した。

(集合型)

(単位：人)

研修分野	開催地区	定 員	受講者数	修了者数
乳児保育	中部	325	312	310
幼児教育	東部	545	349	346
障害児保育	西部	300	305	305
食育・アレルギー	中部	325	310	309
保健衛生・安全対策	西部	300	291	290
保護者支援・子育て支援	東部	325	311	308
マネジメント	東部、中部、西部	400	311	309
合 計		2,520	2,189	2,177

(e ラーニング型)

(単位：人)

研修分野	開催期間	定 員	受講者数	修了者数
乳児保育	令和6年10月～12月		224	221
幼児教育			110	109
障害児保育			129	127
食育・アレルギー			133	130
保健衛生・安全対策			119	118
保護者支援・子育て支援			135	132
合 計		980	850	837

カ 働きやすい保育の環境向上事業費

9,790,558円 国1/2

(委託料 9,715,200円)

保育人材の確保は喫緊の課題であり、保育士の主な離職理由の1つに、業務多忙との調査結果がある。職員の業務負担の軽減を図り、保育士の定着、離職防止を促進するため、業務の見直しや、保育現場にICTを導入するなど、施設の勤務環境改善等を支援した。

区 分		内 容
巡回支援	目 的	業務の見直しや、保育士の業務にICTを導入・活用し、業務負担の軽減や保育の質の向上を目指す保育施設を支援する。
	施 設 数	20 施設
	実施方法	施設に専門家が赴く若しくはオンラインによる。1 施設原則 5 回
	支援内容	専門家が施設のニーズを踏まえた上で、ICTの導入計画・マニュアルの作成、不具合対処、活用方法の提案等で適切な方法で巡回支援
啓発セミナー・ワークショップ	目 的	保育事業者に対し身近な事例からICT活用の意義やメリットについて理解を深め、取り組みを促進し、業務改善に取り組む施設同士で、話し合いの場を設け、現場が自主的に業務改善を進めるための土壌の醸成を促す。
	実施方法	集合型
	時 期	①令和7年 1月16日 グランシップ 参加数：19 施設 ②令和7年 1月17日 プラサヴェルデ沼津 参加数：15 施設 ③令和7年 1月22日 アクトシティ浜松 参加数：12 施設
	内 容	・第一部 特別講演「保育×ICTの次なる挑戦！」 (学)七松学園 認定こども園七松幼稚園 理事長・園長 亀山氏 ・ICT体験会 ・ICT活用事例紹介 (株)サンロフト パステル事業部長 石切山氏 ①「ビジネスチャットを使って時間を有効活用」 ②「書類作成とアイデア出しに生成AI活用」 ・第二部「交流会（ワークショップ）」
	参 加 者	保育施設の施設長、副施設長等の管理職と中堅の保育士等、保育に関わる者

キ 保育士修学資金等貸付事業費助成 251,612,000 円 国 9/10
(補助金 251,612,000 円)

多様な保育ニーズに対応した質の高い保育サービスを提供するため、修学資金等を貸与し、保育士の確保と県内定着を図る。

区 分	内 容
実施主体	県が（福）静岡県社会福祉協議会へ助成し実施
負担割合	国 9/10、県 6/100、政令市 4/100 ※静岡市、浜松市と連携し、全県で事業実施 ※政令市から県へ負担金を支払い。
実施期間	平成 28 年度から実施
実 績	計 453 件

ク 放課後児童支援員等資質向上研修事業費 6,045,224 円 国 1/2
(委託料 2,603,000 円)

(ア) 放課後児童支援員資質向上研修

放課後児童支援員を対象とした研修会を開催し、支援員の資質向上を図るとともに、発達障害児対応に課題を抱える放課後児童クラブに対して、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、支援員に対して具体的な指導・助言を行う実地研修を行った。

区 分		内 容
聴講型	実 施 回 数	県内 3 か所、計 3 回
	実 施 日	東部 10 月 28 日(月)、中部 11 月 12 日(火)、西部 10 月 24 日(木)
	講 義 時 間 数	1 回当たり 2 時間程度
	参 加 人 数	延べ 317 人
実地型	実 施 箇 所 数	県内 27 クラブ (1 クラブあたり連続する 2 日×1～2 クール)
	研 修 内 容	1 日目：子どもの様子・環境等の観察、情報収集等 2 日目：放課後児童支援員に対する実施アドバイス等 (2 クール目以降は、前回指導後の状況確認、事後指導)
	ア ド バ イ ザ ー	12 人を委嘱
	参 加 人 数	延べ 340 人

(イ) 放課後児童支援員認定資格研修事業

放課後児童クラブ従事者の職務を執行する上で必要最低限の知識、技能の習得とそれを実践する際の基本的な考え方や心得の認識を深めるため、研修を実施した。

(単位：人)

区 分	沼津会場	静岡会場	浜松会場	サテライト	計
定 員	140	160	200	—	500
申 込 者 数	123	125	223	28	499
受講決定者数	123	125	223	28	499
修 了 者 数	117	115	200	25	457

ケ 子育て支援員養成事業費

6,281,640 円 国 1/2

(委託料 3,322,000 円)

子ども・子育て支援新制度における多様な子育てに係る事業の担い手等を確保するため、育児経験や職業経験などの多様な経験を有し、子育て支援の仕事に関心を持つ地域の人材を対象として、子育て支援分野に従事するために必要な知識や技能を習得するための研修（専門研修及び基本研修）を実施し、専門研修を修了した 322 名を子育て支援員として認定した。

(ア) 専門研修実施状況

令和 6 年度の基本研修修了者及び令和 5 年度の一部科目修了者、並びに保育士等の資格を有し、基本研修が免除できる者を対象に実施した。

(単位：人)

コース名		定 員	受講決定者数	修了者数
地域保育 コース	地域型保育事業	200	182	168
	一時預かり事業	30	35	31
地域子育て支援 コース	利用者支援事業（基本型）	40	15	14
	地域子育て支援拠点事業	180	117	109
計		450	349	322

(イ) 基本研修実施状況

保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者を対象に実施した。

(単位：人)

会 場	定 員	受講決定者数	修了者数
静岡会場	250	259	228

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成 果 指 標	男性育児休業取得率	9.2%	13.7%	21.8%	27.8%	44.1%	30%
	保育所等待機児童数	61 人 (R3. 4. 1)	23 人 (R4. 4. 1)	5 人 (R5. 4. 1)	16 人 (R6. 4. 1)	0 人 (R7. 4. 1)	毎年度 0 人
	放課後児童クラブ 待機児童数	722 人 (R2. 7. 1)	803 人 (R3. 5. 1)	803 人 (R4. 5. 1)	674 人 (R5. 5. 1)	548 人 (R6. 5. 1)	0 人
活 動 指 標	しずおかマリッジ (ふじのくに出会い サポートセンター)におけ る会員登録者数	—	744 人 (R4. 3. 31)	1,894 人 (R5. 3. 31)	1,162 人 (R6. 3. 31)	1,125 人 (R7. 3. 31)	3,000 人
	しずおかマリッジ における成婚件数	—	—	15 件	30 件	41 件	60 件
	放課後児童支援員 の養成者数	269 人	433 人	412 人	442 人	457 人	毎年度 330 人
	子育てに優しい職 場環境づくりの講 座参加者数	—	295 人	447 人	147 人	362 人	毎年度 400 人
	認定こども園の 設置数	307 か所 (R2. 4. 1)	324 か所 (R3. 4. 1)	341 か所 (R4. 4. 1)	355 か所 (R5. 4. 1)	378 か所 (R6. 4. 1)	354 箇所 (2024 年度)
	しずおか保育士・ 保育所支援センター による就職率	8.4%	9.2%	7.3%	9.5%	12%	12%
	キャリアアップの 仕組みを導入して いる民間保育所・ 認定こども園の割合	93.6%	94.3%	95.5%	96.1%	96.4%	100%
活 動 指 標	全クラスに放課後 児童支援員を 2人以上配置し ている放課後児童 クラブの割合	(2019 年度) 68.2%	(2020 年度) 68.2%	(2021 年度) 78.8%	(2022 年度) 78.2%	(2023 年度) 80.6%	100%

ア 男性育児休業取得率

「育児・介護休業法」の改正により、男性が子の出生直後に取得できる「産後パパ育休」が創設され、制度が浸透してきたこと、令和5年4月から男性の育児休業取得率の公表が義務化（従業員数1,000人以上の企業が対象）されたこと、県が国に先駆けて男性育児休業取得応援手当を創設したこと等により男性の育児休業取得が進み、目標値を上回った。

イ 保育所等待機児童数

令和7年4月1日現在の保育所等における待機児童数は、子ども・子育て支援制度が施行された平成27年以降、初めて0人（速報値）となった。

ウ 放課後児童クラブ待機児童数

施設整備等によるクラブの新設や支援の単位（クラス）の増加が進んだことにより、待機児童数は前年度から126人減少した。

エ しずおかマリッジ(ふじのくに出会いサポートセンター)における会員登録者数

令和6年度末の会員数は1,125人にとどまり、横ばいとなっている。初年度（令和4年度）に無料会員として登録・活動した人が想定を大きく上回ったが、その多くが1年の会員期間を満了退会し、2年目以降の入会者数が伸び悩んでいる。会員の内訳を見ると、男性に比べて女性の会員が少なく、高年齢層の会員については、男性の割合が高くなっている。

オ しずおかマリッジにおける成婚件数

令和4年4月から開始したマッチングサービスの提供により、累計6,784件のお見合いが成立し、そのうち375組が交際に発展した結果、令和6年度には41組が成婚（開設当初からの累計では86組が成婚）した。目標値の45組には及ばなかったが、令和6年度に初めての出産報告があるなど、着実な進捗が見られる。

カ 放課後児童支援員の養成者数

放課後児童クラブの運営に必要な支援員の確保及び施設の質の向上を図るため、県内3か所で研修を実施し、目標を上回る457人の支援員を養成した。

キ 子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数

子育てに優しい職場環境づくりの普及・促進に向けたオンライン講座を実施した。企業が関心を持つテーマ設定や取組事例を紹介するなど講座の内容を工夫するとともに、オンデマンド配信も加え、受講者の利便性を高めたことで、講座参加者は362人と大幅に増加した。

ク 認定こども園の設置数

保護者の就労状況に影響されず入園が可能な、幼稚園と保育所の機能を併せ持った認定こども園の施設整備を支援し、12市において計23か所の整備を行った。

なお、市町計画どおりに、順調に施設整備が進んだことにより、目標値を達成した。

ケ しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率

保育士資格取得を目指す学生への修学資金の貸付け（394名）など、経済的支援を行うほか、しずおか保育士・保育所支援センターにおいて、就職相談会（沼津・静岡・浜松）を実施するなど、人材確保に向けて、即戦力となる潜在保育士の職場復帰を支援し、就職率は12%となった。

コ キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合

キャリアアップ制度導入による処遇改善を促進するとともに、指導的役割を果たす保育士を養成するため、保育士等キャリアアップ研修を実施し、キャリアアップ制度を導入している園の割合は0.3ポイント増加した。

サ 全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合

放課後児童支援員の養成を進めたことにより、基準を満たす放課後児童クラブの割合は2.4ポイント増加した。

(2) 課題

ア 男性育児休業取得率

大企業の約6割と比較して中小企業(従業員300人以下)では約4割と取得率が低い水準にある。また、育児休業の取得期間としては、女性の約6割が1年以上取得しているのに対し、男性は半数以上が1か月未満となっている。国の調査によれば、育児休業を取得しない理由として、男性の約4割が育児休業期間中の所得の減少を挙げており、対策が必要となっている。

イ 保育所等待機児童数

引き続き保育士の業務負担軽減や、保育人材の確保・育成を進め、各市町の状況に応じた定員の確保等、保育の受け皿確保を進めていく必要がある。

ウ 放課後児童クラブ待機児童数

地域ごとの利用ニーズを適切に把握・予測し、施設整備による十分な受け皿の確保や、従事する放課後児童支援員の確保を進めていく必要がある。

エ しずおかマリッジにおける会員登録者数

民間企業の運営するマッチングアプリが普及してきている一方で、しずおかマリッジが自治体が運営する安全な結婚応援拠点であることで、親世代にとっては安心して子どもに勧められる要因となっている。このため、親世代の関心を引く広報を推進する必要がある。

また、同じ施策を実施する他県と同様、女性の会員数が少ないことから、女性が結婚に希望が持てるようなイベントの企画や効果的な広報の検討が必要となっている。

オ しずおかマリッジにおける成婚件数

成婚件数は着実に増加しているが、目標成婚数の達成のためには、その前提となる会員数の増加のための取組と、成婚に向けた会員への支援の充実が必要である。

カ 放課後児童支援員の養成者数

放課後児童クラブの運営に必要な支援員を確保するため、放課後児童支援員を継続的に養成する必要がある。

キ 子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数

目標値（毎年度400人）の達成のためには、講座の内容や運営方法を改善するとともに、企業への周知広報をより一層強化する必要がある。

ク 認定こども園の設置数

0～2歳児においては、出生数が減少している一方で、保護者の就労状況の変化等により、依然として、保育ニーズの高まりを見せていることから、今後とも、保育ニーズを踏まえた施設整備が必要である。

ケ しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率

SNSを活用するなど、利用者の利便性を図るとともに、十分なコミュニケーションをとりながら、求職活動ができるよう、保育士の就職を支援していく必要がある。

コ キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合

キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合は、制度の周知等により増加傾向にあるものの、保育人材の職場定着に向けて更なる導入促進を図る必要がある。

サ 全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合

放課後児童クラブの質の向上を図るため、放課後児童支援員を継続的に養成し、人員配置に必要な人材を確保する必要がある。

(3) 改善

ア 男性育児休業取得率

令和7年度から国が出生後休業支援給付金（上限28日）を創設したため、本県では中小企業の男性労働者を対象に育児休業を長期取得(29日以上)したことによる収入の減少分を支給する応援手当を独自に創設し、男性の育児休業取得期間の長期化を促進する。

イ 保育所等待機児童数

引き続き保育士を目指す学生への修学資金の貸付けや、潜在保育士の現場復帰支援などにより、担い手の確保を進める。また、保育士の処遇改善と資質向上のためのキャリアアップ研修の実施や、保育施設に応じた業務効率化の手法を助言する巡回支援により、保育士の定着促進を図る。

ウ 放課後児童クラブ待機児童数

引き続き、市町の子ども・子育て支援事業計画に基づく施設整備を支援するとともに、必要となる支援員の養成研修を実施し、人材の確保を行うことで、待機児童の解消に取り組んでいく。

エ しずおかマリッジにおける会員登録者数

親世代や女性を対象に、市町の広報誌やSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、民間企業とも連携しながら認知度向上を図っていく。

令和5年度から2市町で開始した登録優待制度について、令和7年度は7市町に拡大して実施し、会費負担を軽減することで結婚を望む方々の新規入会を促進していく。

オ しずおかマリッジにおける成婚件数

情報発信の強化、民間企業との連携等を通じ、結婚を望む方々の新規入会を促進するとともに、会員に対して引き続き、安全・安心な出会いの機会の提供に努め、マッチングが成婚につながるよう、会員ニーズに寄り添った支援を強化していく。

カ 放課後児童支援員の養成者数

引き続き受講希望数を満たす十分な受講定員枠を確保するため、受講定員数の増やサテライト会場の設置により、受講者の利便性を図っていく。

キ 子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数

引き続き企業の関心を引くテーマ設定等の工夫やオンデマンド配信の活用等による利便性の向上を図る。また、経済団体等と連携し、企業への周知広報を強化していく。

ク 認定こども園の設置数

保育ニーズの高まりに対応するため、市町の子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域の実情を踏まえた認定こども園の施設整備において、市町計画の進度に応じた助言や、設計審査を技術面で支援する。

ケ しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率

潜在保育士の掘り起こしのために、時間や場所を選ばず利用者が気軽に利用できるよう窓口相談に加え、LINEによる保育士の就労相談支援を実施していくとともに、センター利用者を増やすため、センター活用によるマッチング成果の利用者の声や保育の仕事のやりがい等を、ホームページに掲載しPRに努めるなど、保育士の確保に繋げていく。

コ キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合

保育士の離職の原因の1つである処遇を改善するため、引き続き、キャリアアップ制度の導入を促進する。また、令和8年度に向けて、段階的にキャリアアップ研修の受講が保育士の処遇改善加算の要件となることから、令和7年度は、受講定員を100人増加して、3,600人の規模で実施する。

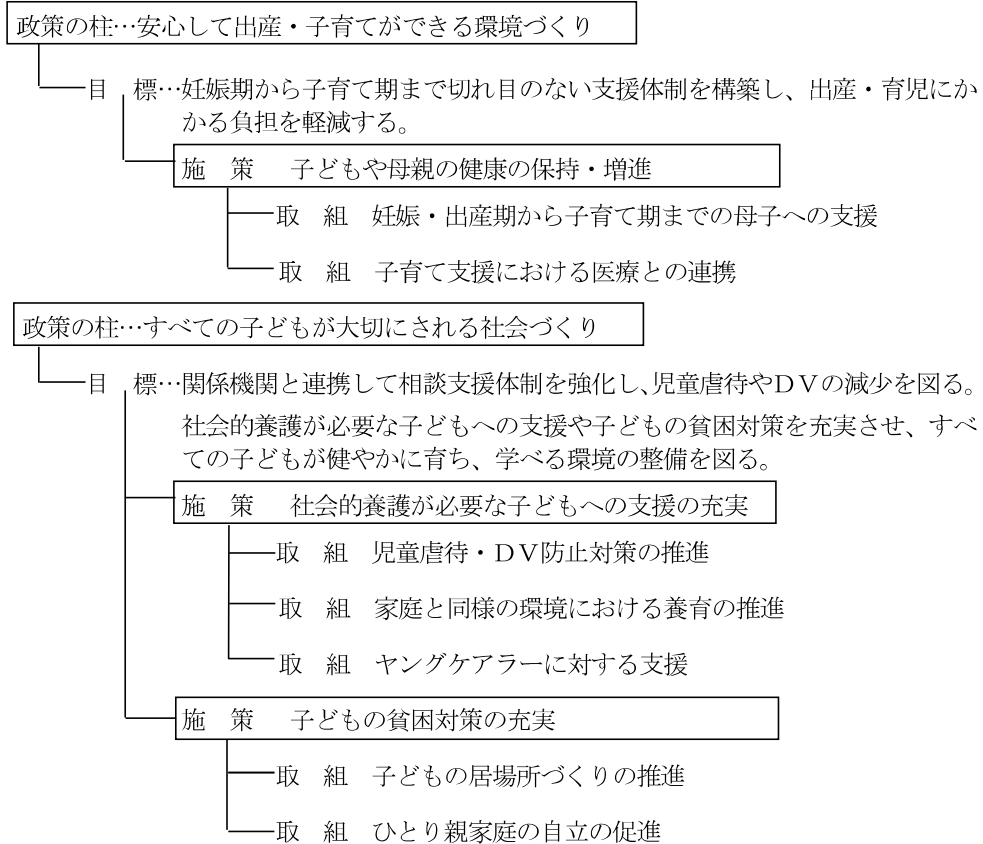
なお、eラーニング型研修については、令和7年度は、受講定員を320人増加して、1,300人の規模で実施し、受講者の利便性を図っていく。

サ 全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合

県では、国の「放課後児童健全育成事業の施設・運営に関する基準」である「一人以上の配置」を上回る独自の目標を掲げており、県内施設の更なる質の向上を目指すため、放課後児童支援員研修を継続して実施することにより、必要な人材を確保していく。

II こども家庭課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（1）妊娠・出産期から子育て期までの母子への支援

ア 保育対策等促進事業費助成（利用者支援事業：こども家庭センター型、母子保健型）

413,567,000 円 国 2/3

（補助金 44,716,000 円）

令和 6 年 4 月 1 日から、市町において、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行うため、子育て世代包括支援センター（母子保健法第 22 条に規定する母子健康包括支援センターをいう。）及び子ども家庭総合支援拠点（児童福祉法第 10 条の 2 に規定する拠点をいう。）双方の機能を一体的に有するこども家庭センターの設置が努力義務となった。

保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じサポートプラン等を策定することにより妊産婦等に対しきめ細かい支援を実施する市町に対して助成した。

◇設置状況

（令和 7 年 3 月末時点）

設置済市町数	未設置市町数※
21 市町	14 市町

※未設置市町は旧子育て世代包括支援センターとして機能している。

イ 母子保健指導事業（子育て支援活動等推進費） 6,782,454 円 国 1/2 他

（ア）小児慢性特定疾病対策事業

小児慢性特定疾病審査会の開催（年 1 回）

小児慢性特定疾病審査会委員 5 名による対象者認定に係る書類審査の実施（年 13 回）

（イ）女性のための健康教室事業（健康福祉センター（保健所）で実施）

生涯を通じた女性の健康の維持管理を図るため健康教室等を開催した。

◇実施状況

対 象 者	実施回数	参加人員
中・高校生、養護教諭他	18 回	1,506 人

（ウ）母子保健関係職員等研修事業

自治体職員等を中心とした母子保健関係者に対して、母子保健に関する理念を踏まえた研修を実施した。

◇実施状況

テーマ	実施回数	参加人員
乳幼児健診と事後フォロー -乳幼児期社会性の発達について-	1 回	43 人

（エ）母子保健指導者研修会

母子保健に携わる医療、保健、福祉、教育の関係者の資質向上のための研修会を実施した。

◇実施状況

テーマ	参加人数
妊娠期の夫婦に行うペアレンティング教育について	127 人

（オ）こども虐待予防対策事業（健康福祉センター（保健所）で実施）

育児不安や、虐待発生リスクの高い家庭を支援するために、関係者の資質向上のための講演会等を実施した。

方法	実施回数	参加人数（延人数）
講演会（オンデマンド配信）、研修会	4 回	413 人

ウ 広域的母子保健フォローアップ支援事業（子育て支援活動等推進費）

429,426 円 国 1/3 他

心身の発達が正常範囲にない児童を早期に把握し、適切な指導等を行うとともに、慢性疾患児に対する家庭療育の支援を行うこと等により、児童の健やかな育成を図った。

◇発達相談事業（健康福祉センター（保健所）で実施）

対 象 児	実施回数	相 談 件 数	
		実人数	延べ件数
精神、運動機能の発達遅滞を疑われる児童	15 回	97 人	125 人

エ 思春期健康支援対策事業費

7,360,912 円 国定額

(委託料 5,935,000 円)

思春期における性行動の乱れは、性感染症が原因とされる子宮頸がん発症の低年齢化や10代の妊娠中絶の急増など深刻な健康阻害を招いている。

このため、教育委員会やNPO法人と協働し、思春期特有の悩みなどに気軽に相談できる思春期健康相談室「ピアーズ・ポケット」を運営し、助産師等の専門相談に加え、大学生等のピアカウンセラーによる同世代の立場での相談活動を行った。

＜思春期健康相談室の概要＞

項 目	内 容
設置場所	沼津産業ビル1階
運営委託	NPO法人リプロダクティブヘルス研究会
相 談 日	水曜日 13:00～17:00、土・日曜日 10:00～17:00
人 員	相談員 16 名、ピアカウンセラー17 名
業 務	専門相談・ピアカウンセラー相談（メール、電話、面接）
	広報等普及啓発活動、各種研修会の開催
	中学、高校等でのピアエデュケーションの調整、指導

◇相談実績

(単位：件)

メール相談	電話相談	面接相談	計	備 考
20	3,298	10	3,328	稼動日数 151 日

オ 身体障害児育成医療等扶助費

4,445,576 円 県

身体に障害のある児童又は疾患を放置すると障害を残すと認められる児童を対象に生活能力を得るために必要な医療給付を行っている市町に対して、県負担金を交付した。

カ 未熟児養育医療扶助費

40,360,516 円 県

入院が必要な未熟児に医療給付を行っている市町に対して、県負担金を交付した。

キ 小児慢性特定疾病医療費助成

328,114,570 円 国 1/2

児童の健全育成と患者家族の医療費の負担軽減を図るため、長期にわたり療養を必要とし、多額な費用を要する小児慢性特定疾病の医療費の一部を助成した。

◇受給者状況（政令市を除く）

(R7.3.31 現在) (単位：人)

疾患区分	受給者数	疾患区分	受給者数	疾患区分	受給者数
悪性新生物	178	糖尿病	63	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	32
慢性腎疾患	67	先天性代謝異常	32	皮膚疾患	5
慢性呼吸器疾患	42	血液疾患	33	骨系統疾患	23
慢性心疾患	235	免疫疾患	14	脈管系疾患	6
内分泌疾患	167	神経・筋疾患	120	合 計	1,131
膠原病	39	慢性消化器疾患	75		

ク 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費 3,052,975 円 国 1/2
(委託料 2,760,000 円)

慢性的な疾病により長期にわたり療養を必要とする児童や家族の自立に関する相談支援事業を実施した。

◇健康福祉センター（保健所）実施分

対 象 児	実施時期	指導人数	
		実人数	延べ人数
疾病により長期にわたり療養を必要とする児童	随時	159 人	1,277 人

◇自立支援員（こども病院：委託）実施分

相談者数	相談件数	うち新規件数	うち継続件数
50 人	191 件	50 件	141 件

ケ 移行期医療支援体制整備事業費 6,000,000 円 国 1/2
(委託料 6,000,000 円)

小児慢性特定疾病患者が小児期医療から成人期医療へ円滑に医療移行できる体制を整備するとともに、自らの意思で医療を選択し、成人後も必要な健康管理が継続できるよう患者の自律を促すための支援体制を整えるため、県立こども病院に移行期医療支援センターを委託し、患者、家族からの相談対応等を実施した。

◇相談実績 (単位：件)

メール相談	電話相談	面接相談	計
0	9	531	540

コ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費助成 685,000 円 国他
(補助金 685,000 円)

小児慢性特定疾病児童に日常生活用具の給付を行っている市町に対して助成した。

◇実施状況

助成市町	主な助成対象用具
11 市町	電気式たん吸引器、ネブライザー（吸入器）、ストーマ装具（消化器系）

サ こども医療費助成 2,592,981,000 円 県
(補助金 2,592,981,000 円)

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期治療を促すため、こどもの医療費助成を行っている 33 市町に対して助成した。

◇助成状況 (単位：千円、件)

区 分	入 院	通 院	手数料	合 計
助 成 額	446,426	1,965,909	180,646	2,592,981
件 数	20,495	4,588,073	—	4,608,568

シ 不妊・不育専門相談センター運営事業（不妊・不育総合支援事業費）

3,200,000 円 国 1/2

（委託料 3,200,000 円）

不妊・不育専門相談センターにおいて、不妊・不育に悩む夫婦等を対象に電話相談（一般社団法人静岡県助産師会に委託）及び面接相談を実施した。

◇相談実績

区 分	電話相談	メール相談
件 数	120 件	1 件

新 ス プレコンセプションケア推進事業

1,140,000 円 国 1/2

（補助金 640,000 円）

成育基本法に基づく基本的な方針の中で、プレコンセプションケア（将来の妊娠にむけた健康管理を促すケア）を推進することとされ、県民や母子保健に携わる医療、保健、福祉、教育の関係者向けに研修会を実施した。

◇実施状況

テーマ	参加人数
女性の健康のための県民講座 ・我が国の栄養管理の歴史から子供の長期的な健康を考える（プレコンセプションケア） ・月経前の不調、我慢していませんか？ ～月経前症候群（PMS）について知ろう～ ・更年期に備えて、今からできること	216 人

新 セ 基礎疾患のある妊産婦等への妊娠と薬に関する相談支援事業について

116,000 円 国 1/2

（委託料 15,400 円）

妊娠・授乳中の薬物治療に関する相談支援体制を整備するため、国立成育医療研究センターの「妊娠と薬情報センター」と連携し、妊娠と薬情報センター拠点病院に設置された「妊娠と薬外来」が実施している、妊娠・授乳中の薬物治療に関して不安を持つ女性等に対する相談支援業務を委託している。

◇相談拠点（委託先）

国立大学法人 浜松医科大学医学部附属病院

◇相談実績（令和 7 年 2 月 1 日現在）

（単位：人）

年度	件数	相談概要
R 6	2	基礎疾患のある患者の、内服薬の変更の相談

新 ソ 不妊治療費（先進医療）助成

34,536,287 円 県

（補助金 34,536,287 円）

不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険診療との併用が認められている先進医療に要する費用の一部を助成した。

◇実績

区分	助成額	助成件数
R6 年度	34,536 千円	927 件

タ 不育症治療費助成（不妊・不育総合支援事業費）

312,000 円 県

（補助金 312,000 円）

少子化対策として、子どもを希望する夫婦へ支援することで、出生数の増加につなげることを目的に、保険適用外で行った不育症治療を行う夫婦に対し、治療費の一部を補助する市町に対して助成した。

◇助成実績（政令市を除く）

市町数	申請件数	実夫婦組数
13	38 件	28 組

チ 難病・医療活動事業費

700,000 円 県

（補助金 700,000 円）

難病等に苦しむ患者とその家族への支援の充実及び県民の難病等への理解の促進を図るため、保健衛生活動を実施する団体に対し助成した。

◇助成状況

助 成 先	補助金額
全国心臓病の子どもを守る会静岡県支部	700 千円

ツ 保健衛生活動促進事業費

981,000 円 県

（補助金 981,000 円）

難病児の福祉の向上を図るため、相談業務や広報活動等の保健衛生活動を実施する団体に対し助成した。

◇助成状況

助 成 先	補助金額
全国心臓病の子どもを守る会静岡県支部	981 千円

テ 出産・子育て応援事業費助成

348,295,000 円 県

（交付金 348,295,000 円）

妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談に応じ、妊産婦に対し伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金を支給した市町へ助成した。

（2）子育て支援における医療との連携

ア 乳幼児検査・健診事業費

36,024,077 円 県

（委託料 36,024,077 円）

放置すると心身の発達に障害をもたらすフェニルケトン尿症等の先天性代謝異常等を早期に発見し治療するため、新生児の血液検査を実施した。

◇先天性代謝異常等検査実施状況

区 分	検査者数	検査委託先
初回検査 (先天性代謝異常、クレチン症、ガラクトース血症、先天性副腎過形成症)	11,013 人	(公財) 静岡県予防医学協会

イ 子どもの心の診療ネットワーク事業費 15,225,657 円 国 1/2
(委託料 14,229,000 円)

子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、県立こども病院を拠点病院とし、地域の医療機関や保健福祉関係機関と連携した支援体制の構築を図った。

◇実施状況

事業区分	事業内容	実績
診療支援事業	① 紹介患者の受け入れ	615 件 (うち入院 70 件)
	② 児童養護施設巡回相談	4 施設 12 回
	③ 地域機関の連絡会参加	13 回
研修事業	① 医師等専門職研修	6 回
	② 研修医の受け入れ	3 名
	③ 教師のための児童思春期精神保健講座	5 回
普及啓発・情報提供事業	・診療拠点病院事業の関係機関への周知 ・ホームページ等による情報提供	21 機関

ウ 新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費 25,000,000 円 国 1/2 他
(委託料 25,000,000 円)

県立総合病院に委託し、支援員を配置することで、新生児聴覚スクリーニング検査後の支援体制、関係機関との連携の強化を図り、聴覚障害の疑いのある新生児及びその親を支援した。

◇実施状況

業務内容		実 績
新生児聴覚スクリーニング検査の受診啓発（リーフレット）	スクリーニング検査	35,000 部
	リファー後	500 部
個人・機関への支援	個別支援	116 件
	関係機関との連絡調整	32 件
	検査機関への技術支援	35 件
支援者の育成	研修会・講習会等	4 回
言語聴覚士の派遣	東部・西部地域への派遣	106 回
	特別支援学校への派遣	13 回
難聴児の療育を提供する場（療育体制）の実現可能性調査	実現可能性調査	35,000 部

エ 聴覚障害児支援体制整備事業費 15,000,000 円 国
(委託料 15,000,000 円)

県立総合病院に委託し、支援員を配置することで、地域における聴覚障害児の支援体制強化を図り、聴覚障害児と保護者に対し切れ目のない適切な情報提供と支援を実施した。

◇実施状況

業務内容	実 績
個別支援（電話・面談相談）	73 件
親子教室（固定・巡回型）	21 件
きこえの手帳の作成・配布	50 部
協議会・関係機関との連絡会	11 件
補聴援助システムの貸与	18 件
巡回指導（学校や聴力検査機関等）	24 件

オ 聴覚障害児の療育モデル事業 69,000,000 円 国 1/2
(補助金 34,500,000 円)

乳幼児の聴覚障害の早期発見、早期治療及び療育により音声言語の獲得が期待できることから、聴覚障害児療育の先進国であるオーストラリアのシェパードセンターの協力を得て、静岡県型の療育モデル事業を実施する。令和6年度は、次年度からの療育の場開設、運営に向けて、県と県立病院機構、シェパードセンターと3者協定を締結し、スタッフの実施研修やシステムの構築などの準備を実施した。

◇助成状況

助 成 先	補助金額
地方独立行政法人静岡県立病院機構	69,000 千円

カ 新生児聴覚検査機器整備事業費 21,600,000 円 国 1/2
(補助金 10,800,000 円)

県内どの分娩取扱期間で出産しても、新生児聴覚スクリーニング検査が受検できるよう、新生児聴覚検査機器（自動ABR）の新規購入費用や老朽化した機器の買換費用を助成した。

◇助成状況

対象	自動ABRを新規購入又は老朽化した機器の買換をする 県内小規模の分娩取扱医療機関等
助成限度額	2,400 千円
助成結果	新規購入4件（うち1件は交付決定後に辞退） 老朽化による買換5件

キ 「健やか親子21」強化推進事業費 3,092,000 円 県
(委託料 3,092,000 円)

(ア)「健やか親子21」強化推進事業

児童福祉や母子保健両分野における様々な主要課題に対応するため、医療従事者や行政職員等を対象に意識向上や専門知識の向上を目的とした講演会を開催した。

◇実施状況（講演会）

テーマ	参加人数
・妊産婦のメンタルヘルス：母子-精神保健医療連携を中心に ・静岡県における拡大新生児スクリーニングの導入と現状	53 人
・小児生活習慣病予防健診により家族性高コレステロール血症の こどもと大人を守る ・5歳児健康診査とフォローアップ体制について	112 人

（イ）小児歯科疾病予防対策事業

乳幼児の健康の保持増進を図るため、早分かり保育所（園）、幼稚園歯科マニュアルを
作成し、乳幼児のう歯予防の普及（8020 双葉事業）及び指導者の養成を行った。

◇実施状況

事業名	開催場所	参加（派遣）人数
小児う歯予防指導者養成事業	2 か所	135 人
保育所（園）・幼稚園への歯科衛生士派遣	33 か所	66 人

（3）児童虐待・DV防止対策の推進

ア 児童虐待防止対策事業費

43,726,900 円 国 1/2

（委託料 1,512,000 円）

児童虐待相談対応件数は依然として高い水準にあり、深刻化していることから、虐待予防、
早期発見・対応、再発防止を図るため、児童相談所を中心に福祉・保健・医療・教育・司法
等の関係機関との連携体制を強化した。

（ア）虐待相談対応件数の推移

（単位：件）

年 度	元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5 年度	R6 年度
件 数	3,461	3,930	3,717	3,823	3,554	3,148

（イ）親と子のきずなづくり事業

関係機関のネットワークによる援助体制の強化、親子のきずなの再構築により、虐待の
予防、再発防止を行うという視点から心理ケアなどの事業を行った。

○保護者カウンセリング強化事業

児童相談所に精神科医師又は臨床心理士を月 1 回程度雇い上げて、保護者及び被虐待
児への医学的見地からの指導を行った。

項目 件数	精神科医師 等来所回数	虐待ケース指導延人数（単位：人）			
		保護者	子ども	関係者	合計
合計	47回	22	2	49	73

○被虐待児心理ケア事業

児童相談所職員が施設を定期的に訪問し、入所中の被虐待児への心理治療や、施設職
員とケース検討を行い、施設職員への技術援助を行った。

心理療法実施数			ケース検討回数		
実施施設数	実人数	延べ実施回数	実施施設数	検討回数	参加延べ人数
89施設	473人	1,785人	95施設	2,159回	5,018人

○SNS相談事業（しずおかこども・家庭相談事業）

児童虐待を未然に防止する観点から、家族の悩みを抱える子どもや子育ての悩みを抱える保護者等の「相談したい気持ち」に応えるため、SNSを活用し「しずおかこども・家庭相談」を実施した。

項 目	内 容
目 的	家族へのケアやしつけなど、家族の悩みを抱える子どもや子育ての悩みを抱える保護者等の「相談したい気持ち」に応える
対 象	県内在住の子ども及びその保護者など
期 間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
相談実績	380件
相談時間	平日 午前10時から午後8時まで 土・日・祝日 午後12時から午後8時まで
実施方法	ダイヤル・サービス株式会社へ委託
周知方法	市町、児童相談所、教育委員会、県内中学校等へチラシ（9,040枚）・カード（95,700枚）配布 県HP掲載

（ウ）児童虐待防止対策強化のための普及啓発

県民を対象に児童虐待等の通告先の周知、児童虐待に対する意識啓発等を目的に広報啓発を行った。

○児童虐待防止静岡の集い

児童虐待防止について広く理解と関心を得るため、令和6年11月の間に、県内施設11か所をオレンジ色にライトアップすることや講演会、静岡駅での広報活動を行った。

○オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン

11月のキャンペーン期間中を中心に、各市町・児童相談所等において、ポスター・リーフレット等を掲示・配布するとともに、啓発品配布などを行った。

（エ）児童虐待防止対策強化のための体制充実

○児童福祉司等サポート職員の設置

児童虐待相談等への適切で迅速な対応に加え、きめ細かなケース対応を行うため、県内5か所の児童相談所に「児童福祉司等サポート職員」を配置し、虐待対応の体制強化を図った。（賀茂(2)、東部(2)、富士(2)、中央(2)、西部(2) 計10人）

○市町特別支援チームの派遣

市町に対し、児童相談所職員を派遣し、児童虐待対応への助言、技術支援を行った。

（ケース等の助言・技術支援の件数 41件）

○市町職員等虐待対応実践研修

○J Tによる市町職員に対する虐待対応に係る実践的研修を実施した。

<市町児童相談担当受入研修>

市町職員の管内各児童相談所の総合会議（週1回）への参加を通じ、具体的なケースの進行管理やケース検討の進め方についての実践的な研修を実施した。

（総合会議への参加人数 187人）

<市町母子保健担当保健師等育成研修>

県保健師が、市町保健師に対して実践活動の中で児童虐待に係る支援を行った。

(支援回数 355 回・33 市町)

○こども家庭センターの設置促進および統括支援員の実務研修

こども家庭センターの設置促進及び市町の相談支援体制の一層の充実を図ることを目的に、設置済市町、未設置市町それぞれに向けた研修を実施した。

(オ) 関係機関との連携・支援

医療関係者向けに児童虐待防止に関する研修会を実施した。

<子ども虐待対応医学診断研修会(対象：医師等)>

実施回数：1 回 参加者数：40 人

<子ども虐待防止に向けた歯科医師向けの講習会(対象：歯科医師等)>

実施回数：1 回 参加者数：41 人

イ 児童相談所等職員専門研修事業費

5,923,539 円 国1/2

(委託料 1,056,000 円)

(ア) 児童相談所・県立児童福祉施設職員研修

児童相談所職員、県立児童福祉施設職員の資質向上を図るため研修を行った。

◇実施状況(児童相談所等主催研修)

(単位：日、人)

研 修 名		日数	参加人数	内容
新任・ 初任者研 修	児童福祉司任用前講習会	6	58	講義、演習 (児相新任職員対象)
	宿泊研修	2	14	児童福祉施設への宿泊 (児相新任職員対象)
	面接スキル研修	7	59	講義、演習
	初任児童福祉職員研修	4	8	講義、実習
	新規採用職員(心理)研修	2	5	講義、実習
児童福祉司任用後研修		5	23	講義、演習
中堅児童指導員研修		3	7	講義、実習
児童福祉司スーパーバイザースキルアップ研修		2	82	講義、演習
児童心理司研修		2	136	講義、演習
性教育研修		1	296	講義、演習
家族支援研修		1	34	講義、演習
計		35	296	

◇受講状況(他機関実施研修)

受講研修数	受講者人数
58	92人

(イ) 市町職員等研修

一義的に児童や家庭に係る相談に対応する市町職員の資質の向上を図るため、段階に応じた研修を、全県単位及び各児童相談所で実施した。

○対象：児童福祉担当課長、中堅職員、窓口（新任）職員、家庭児童相談員

◇実施状況

実施回数	延べ人員	内容
12回	117人	講義、演習

また、児童やその家族が抱える問題の多様化・複雑化などにより、支援が難しいケースが増えている状況の中、被虐待児等の支援を行っている施設職員に対して、高い専門性を持った人材の育成を図ることを目的として、児童養護施設等の職員を専門的な研修へ派遣した。

○対象：県所管の児童養護施設、乳児院、ファミリーホームの職員

◇実施状況

対象施設	派遣延べ人員	内容
11施設	45人	講義、演習

ウ 児童相談所等活動推進費

58,731,350 円 県

(委託料 7,020,864 円)

(ア) 児童相談所の活動

児童の福祉に関する専門的な相談機関である児童相談所（5か所）において、面接相談、調査及び心理学的判定並びに調査又は判定に基づく指導などを実施した。

◇児童相談処理状況

(単位：件)

年度	4年度	5年度	6年度
件数	6,015	6,230	6,287

※政令市児童相談所分を除く

(イ) 家庭支援電話相談（子ども・家庭110番）等事業

中央児童相談所に電話相談キーステーションを設置し、県全域の児童及び家庭に対して、電話による相談援助活動を行った。

(平日 9:00～20:00、土日 9:00～17:00、祝日、年末年始は休み)

◇電話相談受付の状況

(単位:件、%)

年度 相談種別	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度の 構成比
養 護	1,480	1,161	946	1,015	840	31.1
保 健	133	145	134	145	170	6.3
障害相談	24	19	44	56	34	1.3
非 行	27	20	31	18	23	0.8
不 登 校	18	18	14	18	6	0.2
育成相談	377	402	431	517	432	16.0
そ の 他	529	576	649	857	1,196	44.3
合 計	2,588	2,341	2,249	2,626	2,701	100.0

(ウ) 児童相談所等人材確保事業

児童相談所児童福祉司、児童心理司の採用活動を強化し、本県の職員採用試験受験者数の増加につなげ必要な専門職の確保を推進するため、大学生等を対象に、児童相談所業務等に関心を持ってもらうためのWEB説明会等を実施した。

項 目	内 容																					
実施方法	株式会社東海道シグマへ委託（公募型簡易プロポーザル方式）																					
対象職種	児童福祉司、児童心理司 ほか、市町職員や社会福祉法人等の職員募集情報等についても合同説明会などで提供し、県内の児童福祉人材の確保につなげる																					
実施時期	令和6年6月～令和7年3月																					
実績	○学生向け説明会																					
	<table><tr><th>日程</th><th>場所</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>令和6年7月16日</td><td>静岡福祉大学</td><td>66名</td></tr><tr><td>令和6年7月18日</td><td>静岡大学</td><td>15名</td></tr><tr><td>令和6年10月2日</td><td>常葉大学</td><td>84名</td></tr><tr><td>令和6年11月14日</td><td>浜松学院大学</td><td>20名</td></tr><tr><td>令和7年2月12日</td><td>静岡福祉大学</td><td>14名</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>199 名</td></tr></table>	日程	場所	参加人数	令和6年7月16日	静岡福祉大学	66名	令和6年7月18日	静岡大学	15名	令和6年10月2日	常葉大学	84名	令和6年11月14日	浜松学院大学	20名	令和7年2月12日	静岡福祉大学	14名	合計		199 名
	日程	場所	参加人数																			
	令和6年7月16日	静岡福祉大学	66名																			
	令和6年7月18日	静岡大学	15名																			
	令和6年10月2日	常葉大学	84名																			
	令和6年11月14日	浜松学院大学	20名																			
	令和7年2月12日	静岡福祉大学	14名																			
	合計		199 名																			
	○就職イベントへのブース出展																					
<table><tr><th>日時</th><th>イベント名</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>令和6年9月19日</td><td>ぬま j o b フ ェ ア</td><td>3名</td></tr><tr><td>令和7年1月19日</td><td>ぬま j o b フ ェ ア</td><td>3名</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>6 名</td></tr></table>	日時	イベント名	参加人数	令和6年9月19日	ぬま j o b フ ェ ア	3名	令和7年1月19日	ぬま j o b フ ェ ア	3名	合計		6 名										
日時	イベント名	参加人数																				
令和6年9月19日	ぬま j o b フ ェ ア	3名																				
令和7年1月19日	ぬま j o b フ ェ ア	3名																				
合計		6 名																				
○インターンシップ（職場見学会）																						
児童福祉施設等（県立施設、児童相談所等）西部地域、東部地域で各1回 計28名参加																						
○個別キャリア相談 相談件数：18件																						
○採用希望者向けの広報資料の作成																						
・県の心理及び児童福祉職のキャリアプラン（人材育成）や福利厚生を紹介を含めた採用希望者向けの広報資料を新たに作成																						

エ 一時保護児童収容費

151,296,330 円 国1/2他

(委託料 24,624,146 円)

児童福祉法第 33 条の規定に基づき、児童を一時保護所に保護及び児童福祉施設等に一時保護を委託した。

<一時保護児童数>

年度		4 年度	5 年度	6 年度
区分				
東部一時保護所	延べ人数	135 人	145 人	111 人
	延べ日数	4,569 日	4,731 日	4,706 日
中央一時保護所	延べ人数	111 人	146 人	104 人
	延べ日数	3,965 日	3,736 日	3,925 日
一時保護委託	延べ人数	619 人	461 人	457 人
	延べ日数	12,120 日	10,836 日	10,746 日

オ 妊娠 SOS サポート事業費

1,540,000 円 国定額

(委託料 1,530,000 円)

思いがけない妊娠により悩みを抱えている女性が気軽に相談できる窓口を設置し、虐待の発生など深刻化の予防を図った。また、相談窓口において、特定妊婦（出産後の養育について支援が特に必要と認められる妊婦）と疑われる者で、医療機関による妊娠確認ができていない場合に産科受診等支援を行うことにより、医療機関に未受診のまま出産し、虐待に至る状況等の防止を図った。

概 要	助産師等が電話、メール相談に対応する窓口の設置
実施方法	事業委託（一般社団法人 静岡県助産師会）
実施内容	○電話、メール相談窓口の設置 ○相談員の配置…1 名（非常勤） ○相談日時…火曜日 13:00～17:00 土曜日 13:00～17:00

◇相談実績

電話相談	メール相談	計
114 件	74 件	188 件（稼働日数 100 日）

◇特定妊婦と疑われる者への産科受診等支援事業実績

相談件数	産科受診等支援件数
2 件	1 件

カ DV 相談体制強化事業費

8,647,349 円 県

女性相談支援センターに夜間・休日の電話相談員を配置しているほか、県・市に設置されている支援員を対象に研修を実施するなど、DV 相談体制の強化を図った。

また、関係機関との連携強化を図り DV 被害者等の自立を促進するため、DV 防止ネットワークを設置し会議を通じて関係機関の連携強化を図った。

(ア) 支援員に対する研修会の開催実績

区分	実施日	対象者	内容
女性相談支援 担当職員等研 修会	令和6年4月11日 令和6年12月20日 令和7年2月21日	県・市担当職員 女性相談支援員 等	・女性支援事業の概要説明 ・DV対応、保護命令 ・一時保護手順 ・各相談機関の役割 ・証明書交付事務、統計処理 ・DV専門家による講義
困難女性支 援・DV相談担 当者研修会	令和6年5月31日 令和6年6月7日 令和6年6月17日 令和6年6月21日	県・市担当職員 女性相談支援員 等	・女性支援事業の概要説明 ・DV対応、保護命令 ・一時保護手順 ・各相談機関の役割

(イ) DV防止ネットワーク設置状況

区 分	設置状況
静岡県子どもと家庭を守るネットワーク DV防止部会	要保護児童対策部会と一体的に設置 令和7年3月に開催
DV防止地域ネットワーク	各基幹健康福祉センターに設置
市町ネットワーク	23市10町で設置済（令和7年2月現在）

キ 女性相談支援センター一時保護所・女性自立支援施設運営費 87,011,206円 国1/2
(委託料 49,381,960円)

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年制定）及びDV防止法（平成13年制定）の規定により、困難な問題を抱える女性及びDV被害者等の相談、一時保護及び自立支援に努めた。

(ア) 実施機関等

実施機関等	内 容
女性相談支援員	・県設置5人（女性支援相談センター1人、賀茂・東部・中部・西部各健康福祉センター1人） ・市町設置33人（静岡（3人）・浜松（7人）・沼津・熱海・三島・富士宮（2人）・伊東・島田・富士（2人）・磐田（2人）・焼津・掛川・藤枝・御殿場・下田・湖西・伊豆・御前崎・菊川・伊豆の国・牧之原・長泉）
女性相談支援センター	・相談、一時保護所・女性自立支援施設の入所決定、自立支援
一時保護所	・定員30人 ・入所者の生活指導、心理ケア、自立支援
女性自立支援施設 清流荘	・定員20人

(イ) 相談等の実績

年度 区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
相談件数（件）※	7,572	7,084	7,213	7,371	8,042
一時保護人員（人日）	3,407	2,429	2,574	3,205	3,055
女性自立支援施設 保護人員（人日）	761	364	263	419	464

※女性相談支援員設置機関（県・市）における相談件数。

ク 困難な問題を抱える女性支援事業費 1,966,734円 国1/2
(補助金 1,918,600円)

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(令和6年4月施行)に基づき、静岡県困難女性支援調整会議を設置した。

また、困難な問題を抱える女性等に支援を行う民間団体に対し、運営に必要な経費の一部を助成した。

(ア) 静岡県困難な問題を抱える女性支援調整会議(代表者会議)

区分	実施日	対象者	内容
第1回	令和7年3月13日	庁内関係課、健康福祉センター、民間団体	・静岡県困難な問題を抱える女性支援調整会議について ・困難な問題を抱える女性への支援に関する本県の現状について ・県の令和7年度当初予算における関連事業について ・意見交換

(イ) 困難な問題を抱える女性支援事業費補助金

事業名	助成件数	内 容
困難な問題を抱える女性等支援事業費補助金	4	シェルターや居場所の運営に要する費用等を助成

ケ 児童虐待早期発見医療体制整備事業費 4,800,000円 国1/2
(委託料 4,800,000円)

県立こども病院に医療機関向けの虐待相談窓口を開設し、地域の医療機関に対して虐待の診断や対応に関する助言・相談を行った。

項目	内容	実績
相談・助言事業	県内医療機関からの虐待が疑われる事案についての相談に対して助言を実施	70件
教育研修事業	医療機関を対象とした意見交換会や症例報告会を開催	6回
児童虐待対応体制整備事業	院内CAPマニュアルの改訂、院内CAP委員会の開催、院内研修会等の開催	CAP委員会24回 研修会等 2回

コ 新たな子育て支援基盤整備事業費 17,270,000円 国1/2他
(補助金 17,270,000円)

新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備するため、安心こども基金を活用し子育て家庭に対する包括的な支援体制の構築を図る市町に対して助成を行った。

項 目	事業内容等	実施市町数
母子保健・児童福祉一体相談支援機関整備事業	こども家庭センターの整備費・改修費の支援	1
親子再統合支援事業	親子関係の修復や再構築を支援する事業	2
こどもの権利擁護環境整備事業	意見表明支援員の確保・養成やこどもの権利擁護の周知啓発	2
妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業	遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦を対象とした交通費及び宿泊費支援	4
妊婦に対する遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時にかかる交通費支援事業	遠方の産科医療機関等で妊婦健診を受診する必要がある妊婦を対象とした交通費支援	2

(4) 家庭と同様の環境における養育の推進

ア 児童家庭支援センター運営費助成 50,687,000 円 国1/2
(補助金 50,687,000 円)

児童福祉施設のノウハウを活かし、児童相談所と連携し地域での相談援助を行う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対して運営費を助成した。

◇実施状況 (単位:件)

実施施設	R6 相談実績 (延べ件数)
静岡恵明学園児童家庭支援センタースマイル (三島市)	2,897
春風寮児童家庭支援センターはるかぜ (焼津市)	2,774
誠信会児童家庭支援センターパラソル (富士市)	2,234

イ 児童入所措置費 11,206,305,012 円 国 1/2
児童福祉施設入所や里親委託の措置をした児童に係る保護経費を支弁した。

(単位:千円)

区分 \ 年度	4 年度	5 年度	6 年度		
			措置費	給付費	計
支弁等総額	9,035,874	9,867,986	3,849,210	7,357,095	11,206,305
徴収金総額	17,462	18,062	20,208	—	20,208

ウ 里親養育援助事業費 52,097,166 円 国 1/2
(委託料 46,672,500 円)
(補助金 1,342,723 円)

要保護児童を一時的又は継続的に預かり、家庭的環境の中で養育する里親制度の普及と里親委託の推進に努めた。

(ア) 里親制度の広報啓発

10 月の里親月間の期間中、令和 6 年 10 月 19 日 (土) に静岡市内で里親記念講演会を開催したほか (会場参加 44 人、Web 参加 5 人)、県内各地区で一日里親体験等の広報啓発行事を開催した。

(イ) 里親委託推進員の配置

子どもに合った里親の選定のための調整、里親への相談援助等の支援を行うため、児童相談所に「里親委託推進員」を配置した。(西部 1人)

<里親数等状況>

(6年度末現在)

認定里親数	児童委託里親数	委託児童数	6年度中新規認定里親数	6年度中里親辞退数
368組	76組	83人	26組	36組

※政令市を除く

(ウ) 養親希望者手数料負担軽減事業

養子縁組の更なる促進を図るため、養親希望者が養子縁組民間あっせん機関に対して支払った手数料の一部を補助し、養親希望者の手数料の負担軽減を行った。

年度	補助実施数
令和6年度	3組(夫婦)

(エ) 静岡県里親への委託前養育支援事業

里親の経済的負担を軽減し、里親委託のさらなる促進を図るため、里親委託のための調整期間における児童との面会や外泊等の関係調整に要する生活費及び交通費に対し、補助金の支給を行った。

補助実施里親	対象児童数	補助実施日数
7組	7人	97日

エ 家庭的養護推進事業費

3,000,000円 国1/2

(委託料 3,000,000円)

静岡県社会的養育推進計画に基づき、児童養護施設及び乳児院において養育単位の小規模化や地域分散化による家庭的養護を推進するため、施設職員の資質向上や人材確保の支援事業を実施した。

区 分	内 容	6年度実績
リーダー職員 育成支援	中堅職員の先進施設への派遣	—
	施設内研修等の開催	6施設(14回)
実習生受入支援	実習生の指導担当職員の代替職員の雇上げ	4施設(4人)
	実習先への就職が決まった実習生の前倒し雇用	3施設(5人)

オ 施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費

2,800,000円 県

高校卒業時就職一時金

高校を卒業し就職する児童のうち、児童入所措置費の就職支度金(特別基準)が支弁される児童に対し、措置費に上乗せして一時金を支給した。

年度	対象者数
令和5年度	21人
令和6年度	14人

※支給額は1人あたり200,000円

カ 社会的養護自立支援事業費 26,094,704円 国1/2他
(委託料 25,988,072円)

(ア) 社会的養護自立支援拠点事業

社会的養護経験者や、虐待経験がありながらもこれまで公的支援につながらなかった者に対する相互交流の場の提供、支援コーディネーターによる支援計画作成、生活相談員、就労相談員による相談支援を実施した。(株)東海道シグマへ委託)

◇実施状況(令和6年10月～令和7年3月)

地域	相互交流の場	支援計画	相談支援		金額
			生活	就労	
賀茂・東部	沼津市大手町2-4-1 (東海道シグマ 沼津支店)	1件	14人	8人	6,996,220円
富士	静岡市葵区御幸町8-1 (東海道シグマ 本社)	6件	6人	1人	6,996,220円
中央・西部	浜松市中央区板屋町111-2 (東海道シグマ 浜松支店)	12件	12人	1人	6,996,220円
計		19件	32人	10人	21,095,292円

(イ) 身元保証人確保対策事業

社会的養護施設等を利用または退所した児童等の社会的自立に資することを目的に、児童等の身元・連帯保証人を引き受けた施設長等に損害賠償や債務弁済の義務が生じたときに賠償額の一定額を支払う事業を実施した。(県が全社協へ保険料支出)

区分	月額	5年度			6年度		
		人数	延月数	計	人数	延月数	計
身元保証	1,080円	7人	84ヵ月	90,720円	7人	81ヵ月	87,480円
連帯保証	1,596円	3人	35ヵ月	55,860円	1人	12ヵ月	19,152円
計	-	10人	119ヵ月	146,580円	8人	93ヵ月	106,632円

キ 県立児童福祉施設運営費 269,112,259円 国1/2他
(委託料 50,919,627円)

(ア) 吉原林間学園

環境上の理由により社会生活への適応が困難となった児童に対し、社会生活に適応するために必要な心理に関する治療及び生活指導を実施した。

◇在籍人員（６年度末現在）

(単位：人)

区分 \ 年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
４月初日在籍人員	31	39	33	30	29
３月初日在籍人員	41	41	40	35	35
初日在籍延べ人員	436	482	463	416	404
平均在籍人員	36	40	39	35	34

(イ) 三方原学園

不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行った。

◇在籍人員（６年度末現在）

(単位：人)

区分 \ 年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
４月初日在籍人員	27	26	23	26	19
３月初日在籍人員	41	38	39	38	24
初日在籍延べ人員	417	367	359	394	260
平均在籍人員	35	31	30	33	22

ク 被措置児童等支援事業費

5,150,108 円 県

(委託料 1,089,000 円)

(ア) ショート・ルフラン里親事業

児童福祉施設入所児童のうち家族との交流が困難な児童を、里親の家庭に週末や夏季、冬季に定期的に招き、温かな家庭生活を体験させることにより、個別的な児童処遇の向上を図り児童の福祉の向上に努めた。(静岡県里親連合会に委託)

◇実施状況

延べ児童人数	委託総日数
194 人	429 日

(イ) 児童養護施設入所児童等処遇改善事業

児童養護施設入所児童及び里親委託児童に対する地域活動参加費のほか児童の自立に必要な運転免許取得に要する経費などの支弁を行い、児童の処遇の向上に努めた。

◇実施状況

(単位：円)

区 分	単 価	人 員	金 額
地域活動参加費	1 人 1,500 円 (限度額)	29 人	43,500
里子指導費	月 1,700 円	1,070 人	1,819,000
自立援助費	1 人 200,000 円 (限度額)	8 人	1,583,700
通塾等支援費	1 人 60,000 円 (限度額)	17 人	614,908
計	—	—	4,061,108

ケ 社会的養護入所者環境改善事業費

34,635,000 円 国 1/2

(補助金 30,224,000 円)

社会的養護が必要な者の環境改善を図るため、児童入所施設等において改修工事及び地域小規模児童養護施設開設のための備品購入による生活環境改善等を行う法人に対して助成した。

<助成の状況>

事業内容	県立施設 箇所数	助成 箇所数	補助額(千円)
児童入所施設等の生活環境改善等	0	8	30,224

コ 児童精神医学寄附講座設立事業費

30,000,000 円 県

児童青年期精神医学の診療能力を有する医師を養成するとともに、養成された医師の県内派遣や定着促進を図るため、浜松医科大学に児童青年期精神医学講座を開設している。

◇実施状況

実施内容	実績
研修医の受入	新規 4 人 (累計 66 人)
講義の実施	8 回 (浜松医科大学医学部附属病院)
研修修了者	新規 4 人 (累計 64 人) (49 人が県内医療機関に配属)

サ 児童養護施設等体制強化事業費助成

27,008,000 円 国 1/2

(補助金 27,008,000 円)

児童養護施設等における離職防止や児童養護施設等の人材確保のため、児童指導員等の補助を行う者や夜間業務を担う職員の雇い上げに係る費用を助成した (令和 6 年度新規)。

事業内容	助成施設等数	補助額(千円)
児童指導員等となる人材の確保	4	9,927
夜間業務等の業務負担軽減	8	17,081

(5) ヤングケアラーに対する支援

ア ヤングケアラー支援体制構築事業費

14,416,257 円 国 2/3 他

(委託料 13,919,349 円)

県内のヤングケアラーの実態を把握するために実施した実態調査結果を踏まえ、市町や関係機関と連携し、ヤングケアラーを早期発見して、必要な支援ができる体制の構築に取り組んだ。

項目	内容	R6 年度 実績
ヤングケアラー相談窓口	電話、LINE 相談窓口設置	電話 0 件、LINE 9 件
関係機関職員への研修	行政、地域、医療、福祉等の関係者に対して、元ヤングケアラーの講演や支援者による支援方法の研修を実施	24 回実施 2,294 人参加
市町の支援体制構築の支援	ヤングケアラーアドバイザーによる市町のヤングケアラー支援の実施	58 件の相談があり、市町への助言やケース会議への出席を行った。
当事者間の交流等ピアサポート活動への支援	ピアサポートの場の実施 ・東部地区（沼津市、富士市） ・中部地区（静岡市、藤枝市） ・西部地区（浜松市、掛川市）	（開催、参加人数） ・東部地区 140 回開催 延べ 183 人 ・中部地区 12 回開催 延べ 89 人 ・東部中部イベント 10 回 延べ 37 人 ・西部地区 6 回開催 延べ 6 人

（6）こどもの権利擁護の環境整備事業の推進

ア 意見表明等支援事業

1,885,094円 国1/2

（委託料 1,790,800円）

一時保護施設や児童養護施設等において、児童相談所や施設の職員とは独立した立場の意見表明等支援員が定期的に訪問すること等により、こどもの意見形成を支援した。

訪問施設数	訪問回数	意見表明件数
2施設（一時保護所 1 箇所、児童養護施設 1 箇所）	6 回	4 件

（7）こどもの居場所づくりの推進

ア こどもの居場所づくり応援事業（社会的養護自立支援事業費）

4,999,412円 国2/3

（委託料 4,999,412円）

地域のこどもが安心して過ごすことができるこどもの居場所づくりを促進するため、居場所づくりを実践するアドバイザーによる相談支援のほか、担い手の開拓や、こどもの居場所を支援するサポーターの募集・マッチングを行った。

事業	内容	実績
担い手開拓、サポーター募集、マッチング	地域の個人や団体に対し、新たな居場所の立上げ支援を行うとともに、居場所に、食材、場所又はボランティア等の支援を提供できる個人や企業、団体等を募集し、居場所とのマッチング（見学の仲介や団体窓口の紹介等）を実施	新規立上げ：2件 相談支援：21件 マッチング：2件
セミナー開催	担い手等を対象としたセミナーを開催（3回（東部・中部・西部各1回））	参加人数：353人
ガイドブック作成	こどもの居場所づくりガイドブックの作成	5,000 部

イ こどもの居場所応援事業費助成

(ア) こどもの居場所応援基金事業費助成

34,865,000円 県

(補助金 34,865,000円)

こどもの居場所づくり活動の促進のため、助成事業を行う社会福祉法人静岡県社会福祉協議会（以下「県社協」）に対し、基金（こどもの居場所応援基金）造成費用を助成した。その結果、県社協は県内の78の個人・団体に対して助成した。助成の財源としては、県民からの寄附金等を活用した。

補助対象	社会福祉法人静岡県社会福祉協議会
補助対象事業	県社協が行う以下の助成事業 ○補助対象団体 県内（政令市を含む）のこどもの居場所づくりに取り組む社会福祉法人、NPO 法人又は任意団体等 ○補助対象経費 こどもの居場所づくりの取組に要する経費 ○補助額・率 100 千円/団体以内 10/10
対象経費	事業費：助成事業を実施するための基金造成費用 事務費：基金管理及び助成事業実施のための事務費
補助額 補助率	事業費：知事が定める額（県費は寄付額同額（上限 5,000 千円） 県 10/10 事務費：上限額 1,500 千円 県 10/10
寄附募集	ふじのくに応援寄附金の 1 メニュー 個人：ふるさと納税 法人：寄附額の全額を法人税の損金に算入可 県外企業は地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）適用あり

(イ) クラウドファンディング型こどもの居場所づくりプロジェクト事業費助成

4,073,630円 県

(補助金 3,729,000円)

こどもの居場所運営団体の取組拡大を図るため、こどもの居場所づくりのプロジェクトを募集した。また、採択されたプロジェクトを支援するための寄附金をクラウドファンディング型ふるさと納税により募集し、寄附額を補助金として交付した。

補助対象事業	県内（政令市を含む）のこどもの居場所づくりに取り組む社会福祉法人、NPO 法人又は任意団体等が行う特定の事業（プロジェクト）
補助率	10/10
寄附募集	ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の「ガバメントクラウドファンディング」を活用
実績	3 件（3 団体）（3,729,000 円） ※プロジェクトの採択に当たっては、審査委員会による書類審査を行った。 （応募数 11 件）

ウ 静岡県こども食堂物価高騰対策支援金

[21,000,000円] 県

(交付金 21,000,000円)

生活困窮の子育て世帯の支援や地域における孤立対策のため、食材費の高騰等の影響を受けるこども食堂に支援金を支給する。

令和6年度

区 分	内 容
対 象 者	県内でこども食堂を運営し、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間内に、6回以上の開催実績のある個人又は団体
支援金の額	① 開催回数合計48回以上：19万円 ② 開催回数合計24回以上48回未満：11万円 ③ 開催回数合計6回以上24回未満：6万円
申請期間	令和7年3月15日～5月30日

(8) ひとり親家庭の自立の促進

ア ひとり親家庭対策総合支援事業費

(ア) 母子家庭等就業・自立支援センター運営費 22,252,000 円 国 1/2
(委託料 22,252,000 円)

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立促進を図るため、就業相談から技能講習、職業紹介に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、生活相談や養育費などの専門相談等を行った。

<実施の方法>

- ・センター運営 (公社) 静岡県ひとり親福祉連合会に委託
- ・センター設置時期 平成16年6月(平成18年4月から静岡市及び浜松市と共同運営)
- ・センター設置場所 本所1か所(静岡県総合社会福祉会館内)
支所3か所(沼津、静岡、浜松の県民生活センター内併設)

◇実施状況

年度	相談			就業支援					
	窓口 相談 (件) ※1	養育費・ 面会交流 相談 (件) ※2	巡回 相談 (件) ※3	求職 登録 (人)	求人 登録 (件) ※4	求人数 (件)	開拓 求人数 (件) ※5	就職 者数 (人)	就職率 ※6
R1	10,128	751	165	230	3,767	656	641	108	47.0
R2	10,623	915	242	211	3,634	494	447	84	39.8
R3	11,459	1,282	169	237	3,851	788	727	82	34.6
R4	11,573	1,221	252	298	3,617	783	668	91	30.5
R5	11,497	1,065	160	249	3,039	568	460	80	32.1
R6	9,266	1,089	157	211	2,830	563	489	40	18.9

- ※1 無料弁護士相談を含む ※2 相談員対応件数 ※3 特別相談会(9回)での相談件数
 ※4 継続登録を含む ※5 企業訪問・電話等、求人開拓の活動によって得られた求人票の数
 ※6 就職者数(人)/求職登録数(人)

(イ) 母子家庭等自立支援給付金事業 16,850,300 円 国 3/4

母子家庭又は父子家庭の自立促進を図るため、ひとり親が就職に有利な資格の取得に向け、養成機関での受講期間中の生活を支援する給付金を支給した。

◇実施状況

内 容	給付件数				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
自立支援教育訓練給付金	3件	3件	2件	4件	3件
高等職業訓練促進給付金等	6件	8件	17件	15件	22件

(ウ) ひとり親家庭等日常生活支援事業

3,861,388 円

(補助金 2,634,000 円) 国 1/2 県 1/4

(委託料 1,227,388 円) 国 1/2

一時的な疾病や社会的事由で日常生活に支障があるひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣して必要な介護や日常の世話等を行うひとり親家庭等日常生活支援事業を実施した。

また、ひとり親家庭等への児童訪問援助員の派遣、学習支援や食事の提供等の子どもの居場所づくり及び生活設計や家計管理に関する相談等を行うひとり親家庭等生活向上事業を実施した。

◇実施状況

<家庭生活支援員・児童訪問援助員等派遣>

市部については、事業を実施した市に補助金を交付した。郡部(町)については事業を(公社)静岡県ひとり親福祉連合会に委託して実施した。

実施主体	家庭生活支援員派遣		児童訪問援助員等派遣	
	派遣家庭件数	派遣延べ回数	派遣家庭件数	派遣延べ回数
県	7 件	62 回	0 件	0 回
袋井市	17 件	218 回	6 件	113 回
湖西市	7 件	367 回		
計	31 件	647 回	6 件	113 回

<子どもの居場所づくり>

事業を実施した市町に補助金を交付した。

実施市町	実施回数	参加児童数(延べ人数)
東伊豆町	16 回	106 人

<ひとり親のライフプランニング支援事業>

子どもの進学費用や生活費等、将来の生活に対するひとり親の不安を解消するため、生活設計や家計管理に関する相談を行った。

区分	内容
ライフプラン相談	ファイナンシャルプランナーによる生活設計や家計管理に関するオンライン相談、ライフプラン作成
情報提供	相談の事例を参考にモデルケースをまとめ、普及用資料を作成

(エ) ひとり親家庭子育てサポート事業

749,780 円 県

(補助金 749,780 円)

ひとり親が保育事業を利用する際の利用料金の全額又は一部を補助した市町に対して助成した。(児童扶養手当受給世帯等が対象)

補助対象	各市町（政令市を除く）
対象事業	病児・病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業 ファミリー・サポート・センター事業
補 助 率	利用料金の全額または一部を補助した額について県 1/2 市町 1/2
実 績	9 市（沼津市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、 掛川市、御殿場市）

（オ）ひとり親家庭再チャレンジ高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

50,000 円 国 3/4

高等学校を卒業していない（中退を含む。）ひとり親家庭の親又は子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用に対して助成した。

◇実施状況

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
給付件数	0 件	0 件	0 件	1 件	1 件

（カ）子どものための再出発応援事業

346,390 円

（委託料 346,390 円）国 1/2

離婚協議中の父母等が、子どもの幸せを念頭においた離婚後の生活を考える機会を提供するための講座を開催し、講座の動画を配信した。

講 座 名	「離れても子どもに笑顔を」 オンライン講座
開催日時	令和 7 年 1 月 18 日（土） 午前 10 時～11 時 30 分
内 容	○離婚前に知っておきたいこどものメンタルケア&離婚条件 ＜講師＞小泉 道子（家族のための ADR センター代表） ・親の離婚を経験するこどものメンタルケア ・親の離婚をこどもに説明する。 ・養育費・親子交流会・財産分与等の離婚条件
受講者数	17 人
動画配信	YouTube 静岡県公式チャンネル（5ch 県政ビデオクリップ）に公開

（キ）母子・父子自立支援プログラム策定事業

100,000 円 国 10/10

（委託料 100,000 円）

ひとり親の生活や子育て等の状況、求職活動や職業能力開発の取組等の状況、自立・就業に向けた課題や阻害要因等を把握することにより自立目標を設定した上で、個々のニーズに応じた子育て・生活支援や就業支援等の支援メニューを組み合わせたプログラムを策定して支援を行った。

対 象	児童扶養手当受給者又は同等の所得水準のひとり親
実施期間	令和 6 年 4 月 11 日～令和 7 年 3 月 31 日
内 容	プログラムの策定、策定後の支援、目標達成後のアフターケア（相談支援）、 キャリアコンサルタントによる研修の実施
実 績	プログラム策定 5 件

イ 母子父子寡婦福祉資金特別会計 326,779,622 円 県
(貸付金 326,779,622 円)

20 歳未満の児童を扶養している母子家庭及び父子家庭並びに寡婦世帯に対し、修学資金等 12 種類の資金貸付を行うことにより経済的な自立と生活意欲の向上を図り、その扶養する児童の福祉の向上に努めた。

◇貸付状況 (単位：円、件)

年度	母子寡婦の別	貸付予算額	貸付額	貸付件数
4 年度	母子福祉資金	375,000,000	330,716,941	704
	父子福祉資金		20,945,880	40
	寡婦福祉資金		3,876,000	5
	計		355,538,821	749
5 年度	母子福祉資金	360,000,000	333,159,797	703
	父子福祉資金		17,615,940	32
	寡婦福祉資金		2,503,500	3
	計		353,279,237	738
6 年度	母子福祉資金	375,000,000	308,773,822	645
	父子福祉資金		16,986,000	33
	寡婦福祉資金		1,019,800	2
	計		326,779,622	680

ウ ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成 19,604,000 円 県
(補助金 19,604,000 円)

ひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用する際に、利用料の軽減措置を行う市町に對して助成した。

補助対象	各市町（政令市を除く）
対 象 者	児童扶養手当を受給するひとり親家庭の小学生
対象経費	保護者負担額に係る市町の減免又は助成額
基準限度額	児童 1 人あたり 3 千円／月（8 月などの長期休暇期は 5 千円／月）
補 助 率	県 1/2 市町 1/2
実 績	22 市町 2,274 人 (熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、御殿場市、袋井市、下田市、御前崎市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、南伊豆、函南町、長泉町、小山町、吉田町、森町)

エ 児童扶養手当給付費 616,751,910 円 国 1/3

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、その家庭の児童の福祉向上を図った。(実施主体：県（郡部）、市（市部）)

＜受給者の内訳＞

(町居住者のみ、年度末現在 単位：人)

区 分	生 別		死 別	未婚の 母又は父	父又は 母障害	遺 棄	DV 保護 命令世帯	その他	計
	離 婚	その他							
4 年度	1,086	0	11	109	4	2	1	23	1,236
5 年度	1,021	0	6	111	2	3	1	25	1,169
6 年度	1,001	0	12	106	2	4	2	20	1,147

＜受給対象児童の状況＞

(町居住者のみ、年度末現在 単位：人)

区 分	児童 1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人 以上	計
4 年度	743	370	101	17	3	2	1,236
5 年度	704	353	95	13	2	2	1,169
6 年度	689	346	92	16	3	1	1,147

オ ひとり親家庭等医療費助成

179,624,000 円 県

(補助金 179,624,000 円)

母子家庭、父子家庭及び親のない児童を対象に、医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。

○負担割合 県 1/2 市町 1/2

◇実施状況

年度	受給者証交付状況 (各年度末：件)				受診件数 (件)	県補助額 (千円)
	母子家庭	父子家庭	親のない 児童	計		
4 年度	7,067	245	21	7,333	144,114	181,450
5 年度	6,784	245	16	7,045	144,003	186,398
6 年度	6,689	233	15	6,937	138,453	179,624

カ ひとり親家庭就学支援事業費

2,190,000 円 県

(補助金 2,190,000 円)

ひとり親家庭の児童が小学校に入学する際にランドセル等の購入費用の一部を補助した市町に対して助成した。

補助対象	各市町（政令市を除く）
対 象 者	児童扶養手当を受給するひとり親家庭の児童（小学校 1 年生）
対象経費	ランドセル、学校指定用品の購入費用の一部（上限 3 万円）
補 助 率	県 1/2 市町 1/2
実 績	12 市町 151 人 （沼津市、熱海市、伊東市、藤枝市、下田市、湖西市、伊豆の国市、東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町、吉田町、森町）

キ 母子・父子自立支援相談

(ア) 母子・父子自立支援員（児童相談所等活動推進費）

12,779,730 円 県

各健康福祉センターに配置している母子・父子自立支援員がひとり親等に対し各種相談を行い、その自立に必要な指導を行った。

◇相談指導状況

(単位：件)

相談内容		相談件数	相談内容		相談件数
生 活 一 般	住 宅	0	生 活 援 護	母子福祉資金	7,575
	医 療	12		父子福祉資金	61
	家庭紛争	27		寡婦福祉資金	63
	就 労	6		公 的 年 金	0
	養 育 費	0		生 活 保 護	0
	借 金	6			
	そ の 他	1			
	小 計 (A)	52			
児 童	養 育	1			
	教 育	5			
	就 職	0			
	そ の 他	0			
	小 計 (B)	6	合 計 (A+B+C)		7,757
			小 計 (C)		7,699

(イ) 母子・父子福祉協力員（児童相談所等活動推進費） 1,560,402 円 県
母子・父子福祉協力員（112 人）を委嘱し、ひとり親等の相談指導等を行い、ひとり親
家庭福祉施策の推進に努めた。

ク SNS 悩み相談窓口事業費（ひとり親） 3,154,800 円 国 1/2
(委託料 3,154,800 円)

時間的制約や心理的障壁の低い無料通信アプリ（LINE）による相談窓口を開設し、潜在的
な相談需要に対応し、相談者の事情に応じた支援を案内することで、より多くのひとり親に
適切な支援を提供した。

対象者	県内に在住のひとり親又は子どもがいて離婚を考えている方
内容	・スマートフォンアプリ LINE による相談対応 （就業、家計、養育費、面会交流、支援制度等に関する相談） ・ひとり親支援に関する情報提供（週 1 回）
実施期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
実施時間	火・木・金・土曜日 18 時～21 時
相談員	臨床心理士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師等有資格者
友だち登録者数	4,084 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）
相談対応件数	163 件

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2020 年度)	実績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	子育て世代包括 支援センター設 置数	43 か所	43 か所	43 か所	43 か所	43 か所	43 か所
	虐待による死亡 児童数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	毎年度 0 人
	こどもの居場所 の数	377 か所	434 か所	522 か所	634 か所	集計中	502 か所
	ひとり親世帯に 占める児童扶養 手当受給世帯の 割合	64.1%	62.9%	60.1%	58.0%	57.1%	64.0%
活動 指標	産婦健康診査実 施市町数	全市町	全市町	全市町	全市町	全市町	全市町
	産婦健康診査受 診率	83.6%	89.6%	84.9%	89.9%	88.1%	100%
	新生児聴覚スク リーニング検査 受診率	96.4%	96.9%	97.9%	97.9%	集計中	100%
	医療従事者向け 母子保健研修受 講者数	399 人	556 人	577 人	550 人	383 人	毎年度 400 人
	児童虐待防止の 普及啓発活動参 加者数	—	99 人	1,028 人	415 人	327 人	毎年度 400 人
	里親登録者数	347 組	365 組	373 組	378 組	368 組	390 組
	「ヤングケアラー」 に配慮した支援 を実施している 市町数	—	—	31 市町	全市町	全市町	全市町
	子どもの居場所 づくりセミナー 参加者数	70 人	95 人	265 人	222 人	353 人	毎年度 150 人
	ひとり親サポー トセンターによ る就職率	39.8%	34.6%	30.5%	32.1%	18.9%	毎年度 55.0%
	養育費の取決め をした人の割合	65.8%	65.8%	62.9%	59.6%	集計中	70%

<部局として独自に管理している指標等>

指標名		現状値 (2020 年度)	実績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
管理 指標	4 歳以下の乳幼児 10 万人当たりの死亡数	46.2 人	55.3 人	51.5 人	40.0 人	集計中	毎年度 45 人以下
	仕事や生活費についての相談相手がないと考えるひとり親の割合	24.2%	27.7%	18.0%	16.6%	28.1%	(6 年度) 0%

ア 子育て世代包括支援センター設置数

設置主体である市町に対し必要な助言や研修等を行い、令和 2 年度中に全市町で設置され、目標を達成することができた。

イ 虐待による死亡児童数

児童相談所の体制強化や児童虐待に対応する職員の専門性や技能の確保に努め、令和 6 年度の死亡事例は 0 件となり目標を達成することができた。

ウ こどもの居場所の数

令和 5 年（2023 年）度の箇所数は 634 か所であり、目標値を達成した。
（令和 6 年（2024 年）度は現在集計中）

エ ひとり親世帯に占める児童扶養手当受給世帯の割合

令和 6 年（2024 年）度は 57.1%であり、実績値はほぼ横ばいで推移しており、目標を達成している。

オ 産婦健康診査実施市町数

平成 31 年 4 月から全市町で実施されており、目標を達成することができた。

カ 産婦健康診査受診率

令和元年度から全市町で産婦健康診査が実施されるようになり、受診率の把握が可能になった。令和 6 年（2024 年）度の産婦健康診査受診率は 88.1%であり、前年度に比べ減少しており、目標の 100%を下回った。

キ 新生児聴覚スクリーニング検査受診率

平成 30 年 4 月から全市町で検査費用の公費助成が開始されたことにより、受診率の把握が可能になった。令和 5 年（2023 年）度の受診率は 97.9%であり、前年度と同等であった。
（令和 6 年（2024 年）度は現在集計中）

ク 医療従事者向け母子保健研修受講者数

医師や歯科医師等の医療従事者を対象に、母子保健に関する研修会を実施した。前年度と比較し、減少しており、目標の 400 人を下回った。

ケ 児童虐待防止の普及啓発活動参加者数

参加数は目標を下回ったが、令和 6 年度は静岡駅で広報啓発のキャンペーンを実施し、不特定多数の県民の方々に広報啓発を図ることができた。しかし、更に効果的な普及啓発活動の内容について、引き続き検討する必要がある。

コ 里親登録者数

県が里親支援事業を委託している児童家庭支援センターによる里親制度の普及啓発や新規里親登録希望者の募集、里親相談会の開催などにより、新規里親登録数は 20 組を超えたが、里親登録者からの申し出による消除もあったことから、全体の登録数は減少した。

サ 「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町数

市町のヤングケアラー支援体制構築を支援するためのコーディネーターを派遣し、全市町において支援体制を構築され、目標を達成することができた。

シ こどもの居場所づくりセミナー参加者数

対面とオンライン、オンデマンドを併用した結果、令和 6 年（2024 年）度は 353 人と、目標値を上回った。

ス ひとり親サポートセンターによる就職率

令和 6 年（2024 年）度は 18.9%であり、ひとり親サポートセンターの求職登録者数及び就職者数は令和 5 年度から減少している。

セ 養育費の取決めをした人の割合

令和 5 年（2023 年）度は 59.6%であり、令和 4 年（2022 年）度の 62.9%を下回っているが、令和 5 年度の全国値（57.1%）は上回った。

（令和 6 年（2024 年）度は現在集計中）

ソ 4 歳以下の乳幼児 10 万人当たりの死亡数

令和 5 年（2023 年）度は 40.0 人と令和 4 年（2022 年）度の 55.1 人を下回り、かつ目標を達成することができた。

（令和 6 年（2024 年）度は現在集計中）

タ 仕事や生活費についての相談相手がないと考えるひとり親の割合

県内のひとり親世帯を対象とした実態調査を実施した結果、令和 6 年（2024 年）度は 28.1%と、令和元年（2019 年）度実施した同様の実態調査の 29.2%から改善した。（令和 5 年（2023 年）度まではアンケートによる推計値で調査方法が異なる。）

(2) 課題

ア 子育て世代包括支援センター設置数

令和2年(2020年)度中に全市町に設置されているが、市町の子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを見直し、令和6年(2024年)4月にこども家庭センターとして設置が努力義務化されたため、引き続きセンター機能の充実を図る必要がある。

イ 虐待による死亡児童数

目標値を達成しているが、児童虐待件数は依然として高い水準で推移しており、対応にあっている児童相談所等の職員の資質向上を図る必要がある。

ウ こどもの居場所の数

地域的な偏在なく、身近に利用できるこどもの居場所の数の拡大が必要である。

エ ひとり親世帯に占める児童扶養手当受給世帯の割合

実績値は横ばいで推移しており、引き続きひとり親家庭の自立に向けた支援を行っていく。

オ 産婦健康診査実施市町数

令和元年度から全市町が産婦健康診査を実施し、目標を達成したが、受診率の改善が課題である。

カ 産婦健康診査受診率

市町ごとの受診率の推移を分析したうえで、市町ごとに改善策を検討する必要がある。

キ 新生児聴覚スクリーニング検査受診率

やや改善したものの受検を希望しない保護者がいるなどの理由により、97.9%にとどまっている。

ク 医療従事者向け母子保健研修受講者数

受講者数は目標を下回ったが、オンライン及びオンデマンドでも実施しており、正確な受講者数をカウントできていない可能性がある。今後も研修内容の充実や受講者側が求める最新テーマの研修を提供する必要がある。

ケ 児童虐待防止の普及啓発活動参加者数

児童虐待防止の普及啓発を目的とした開催形態を検討し、効果的な広報を実施していく。

コ 里親登録者数

新規里親登録者を確保し、里親登録者を増加させていく必要がある。

サ 「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町数

目標は達成したものの、ヤングケアラー支援は子どもとケアの相手の支援が求められ、学校のみならず、行政の児童福祉主管部署とその他の部署が連携した支援が必要だが、多機関連携の支援体制が構築できていない市町がある。

シ こどもの居場所づくりセミナー参加者数

オンライン、オンデマンドによる参加等により目標値は達成しているが、セミナーの内容をより効果的なものとするのが課題である。

ス ひとり親サポートセンターによる就職率

ひとり親の希望就職先を一層確保する必要があり、ひとり親の雇用形態の現状について、事業主の理解促進を促す機会の増加が課題である。

セ 養育費の取決めをした人の割合

離婚を考えている方への養育費についての効果的な周知方法の検討や、養育費は子どもの権利であることへの理解を、同居親と別居親の双方に働きかけていく必要がある。

ソ 4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数

確実な死亡減少につながるよう予防できる疾患や溺水等の不慮の事故を防ぐ必要がある。

タ 仕事や生活費についての相談相手がいないと考えるひとり親の割合

ひとり親を対象とした相談・支援体制の充実を図るとともに、ホームページやSNS等の広報媒体を活用し、積極的な情報提供に取り組む必要がある。

(3) 改善

ア 子育て世代包括支援センター設置数

全市町に設置され、目標を達成しているが、相談支援を担当する職員の質の向上のため、研修内容の充実等に取り組んでいく。

イ 虐待による死亡児童数

引き続き、目標値である虐待による死亡児童数ゼロを保つよう、母子保健事業を通じた虐待予防の推進や、関係機関の連携の一層の強化、支援者のスキル向上、虐待通報への意識向上など、早期発見・対応について取り組んでいく。

ウ こどもの居場所の数

こどもの居場所の数は目標を達成したが、開催場所の偏在や市町単位ではこどもの居場所がない地区もあるため、引き続き必要な数の設置に取り組んでいく。

エ ひとり親世帯に占める児童扶養手当受給世帯の割合

目標値を達成しているが、引き続きひとり親家庭の自立に向けて取り組んでいく。

オ 産婦健康診査実施市町数

引き続き全市町で実施していく。

カ 産婦健康診査受診率

市町や産科医療機関、助産所とともに、産婦健康診査の必要性について周知を行い、受診率 100%達成に取り組んでいく。

キ 新生児聴覚スクリーニング検査受診率

市町や乳幼児聴覚支援センター、産科医療機関とともに、新生児聴覚スクリーニング検査の必要性について周知を行い、受診率 100%達成に取り組んでいく。

ク 医療従事者向け母子保健研修受講者数

引き続き医療従事者が関心のあるタイムリーな研修内容や受講しやすい日程、方法等を検討していく。また、効果的な広報により受講者数の増加を図っていく。

ケ 児童虐待防止の普及啓発活動参加者数

児童虐待防止の普及啓発を目的とした講演会について対面とオンラインの同時開催等、開催形態を検討し、効果的な広報を実施していく。

コ 里親登録者数

里親登録に係る広報・啓発等を行い、里親登録者数の増加に向けた取組を進めるとともに、未委託里親研修等の実施により里親のスキルアップを図り、里親委託数の増加に繋げていく。

サ 「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町数

多機関連携の支援体制として、国が重層的支援体制の推進を行っており、ヤングケアラー支援についてもこの体制の構築を市町に求めている。

シ こどもの居場所づくりセミナー参加者数

セミナー参加者が、こどもの居場所の具体的な担い手となるような助言・相談や運営資金の支援等に取り組み、こどもの居場所の数の更なる拡大を図っていく。

ス ひとり親サポートセンターによる就職率

ひとり親サポートセンターにおける就業相談（企業とのマッチング）、就業情報の提供、企業訪問等を通じて、個々のひとり親の収入、就業形態及び雇用環境等の条件の合った求人開拓を継続して実施するとともに、経営者等を集めた会議等の場において、ひとり親サポートセンターの事業を周知を進めていく。

セ 養育費の取決めをした人の割合

県内市町に養育費取決めの啓発や公正証書作成の支援等の養育費確保対策事業の実施を働きかけていく。

ソ 4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数

予防できる疾患や溺水等の不慮の事故等予防に関するパンフレットの配布や健診会場での啓発を市町と連携し継続して実施していく。

タ 仕事や生活費についての相談相手がいないと考えるひとり親の割合

引き続き、ひとり親を対象とした相談・支援体制の充実を図るとともに、ホームページやSNS等を活用した効果的な情報提供に取り組んで行く。

(余 白)

児童相談種類別対応状況調

(単位：件)

相談種別 \ 年度別		令和4年度	令和5年度
養護 相談	児童虐待相談	2,054	1,961
	その他の相談	151	123
保健相談		0	0
障害 相談	肢体不自由	4	6
	視聴覚障害	0	2
	言語発達障害等	35	18
	重症心身障害	19	9
	知的障害	3,192	3,363
	発達障害	4	4
非行 相談	ぐ犯行為等	139	132
	触法行為等	58	92
育成 相談	性格行動	224	201
	不登校	14	8
	適性	10	6
	育児・しつけ	14	6
その他の相談		97	299
計		6,015	6,230

(注) 本表は、本庁所管課・児童相談所において調製する。

児童相談処理状況

(単位：件)

区 別		年度別	令和 4 年度	令和 5 年度
面接 指導	助 言 指 導		2, 999	3, 058
	継 続 指 導		1, 288	1, 201
	他 機 関 あ っ せ ん		70	45
児 童 福 祉 司 指 導			34	34
児 童 委 員 指 導			0	0
児童家庭支援センター指導・指導委託			0	0
市 町 村 指 導 委 託			0	3
市 町 村 送 致			61	48
福 祉 事 務 所 送 致 ・ 通 知			2	2
訓 戒 ・ 誓 約			10	21
児童 福祉 施設	入 所		42	28
	家庭裁判所送致（再掲）（＊１）		(0)	(0)
指 定 発 達 支 援 医 療 機 関 委 託			0	0
里 親 委 託（＊２）			11	7
家 庭 裁 判 所 送 致（＊３）			1	2
障 害 児 入 所 施 設 等 へ の 利 用 契 約			21	16
そ の 他			1, 476	1, 765
計			6, 015	6, 230

(注) 本表は、本庁所管課・児童相談所において調製する。

(※1) 児童福祉法第27条の3による家庭裁判所送致

(※2) 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）委託を含む。

(※3) 児童福祉法第27条第1項第4号による家庭裁判所送致

児童福祉施設等在所者及び里親委託児童調

(単位：人)

施設別 年度別	R 4 年度 (5. 3. 1現在)	R 5 年度 (6. 3. 1現在)	R 6 年度 (7. 3. 1現在)
乳児院	49	47	44
児童養護施設	246	230	215
福祉型障害児入所施設	175	158	157
医療型障害児入所施設	280	276	267
児童心理治療施設	26	24	24
児童自立支援施設	23	18	13
計	799	753	720
里親委託(各年度3. 31現在)	95	87	83

(注) 1 本表は、本庁所管課・児童相談所において調製する。

健康福祉部 16 母子父子寡婦福祉資金貸付種別一覧表 (母子福祉資金)

区分 資金別	昭和28年度～令和3年度累計		4年度			
	件数	貸付額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額
事業開始	2,195	516,806,100	0	0	0	0
事業継続	3,722	311,722,000	0	0	0	0
修学	59,305	14,071,203,407	520	250,003,341	520	250,003,341
技能習得	197	49,196,550	6	4,488,000	6	4,488,000
修業	723	123,862,601	5	2,804,000	5	2,804,000
就職支度	415	9,741,500	1	330,000	1	330,000
医療介護	40	5,641,740	0	0	0	0
生活	219	111,665,400	20	11,800,000	20	11,800,000
住宅	2,053	376,831,900	1	1,200,000	1	1,200,000
転宅	99	18,175,269	3	560,000	3	560,000
就学支度	11,100	2,620,291,914	148	59,531,600	148	59,531,600
結婚	4	840,000	0	0	0	0
児童扶養	18	2,663,540	0	0	0	0
特例児童扶養	13	1,138,360	0	0	0	0
計	80,103	18,219,780,281	704	330,716,941	704	330,716,941

健康福祉部 16 母子父子寡婦福祉資金貸付種別一覧表 (寡婦福祉資金)

区分 資金別	昭和28年度～令和3年度累計		4年度			
	件数	貸付額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額
事業開始	143	93,250,000	0	0	0	0
事業継続	267	122,689,000	0	0	0	0
修学	2,854	997,281,736	5	3,876,000	5	3,876,000
技能習得	12	1,907,000	0	0	0	0
修業	74	12,199,400	0	0	0	0
就職支度	6	330,000	0	0	0	0
医療介護	11	1,409,000	0	0	0	0
生活	30	7,657,000	0	0	0	0
住宅	734	360,112,000	0	0	0	0
転宅	1	257,000	0	0	0	0
就学支度	286	57,598,000	0	0	0	0
結婚	54	5,180,000	0	0	0	0
計	4,472	1,659,870,136	5	3,876,000	5	3,876,000

健康福祉部 16 母子父子寡婦福祉資金貸付種別一覧表 (父子福祉資金)

区分 資金別	昭和28年度～令和3年度累計		4年度			
	件数	貸付額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額
事業開始	0	0	0	0	0	0
事業継続	0	0	0	0	0	0
修学	212	93,586,550	35	19,055,880	35	19,055,880
技能習得	1	408,000	0	0	0	0
修業	0	0	0	0	0	0
就職支度	0	0	0	0	0	0
医療介護	0	0	0	0	0	0
生活	0	0	0	0	0	0
住宅	0	0	0	0	0	0
転宅	0	0	0	0	0	0
就学支度	80	30,741,600	5	1,890,000	5	1,890,000
結婚	0	0	0	0	0	0
計	293	124,736,150	40	20,945,880	40	20,945,880

(令和7年5月31日現在) (単位:円)

5年度				6年度				合計	
件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付額
0	0	0	0	0	0	0	0	2,195	516,806,100
0	0	0	0	0	0	0	0	3,722	311,722,000
488	243,672,897	488	243,672,897	495	246,260,522	495	246,260,522	60,808	14,811,140,167
6	4,830,000	6	4,830,000	3	2,448,000	3	2,448,000	212	60,962,550
0	0	0	0	4	2,018,400	4	2,018,400	732	128,685,001
2	1,356,000	2	1,356,000	0	0	0	0	418	11,427,500
0	0	0	0	0	0	0	0	40	5,641,740
14	6,825,000	14	6,825,000	7	3,969,000	7	3,969,000	260	134,259,400
0	0	0	0	0	0	0	0	2,054	378,031,900
2	520,000	2	520,000	2	300,000	2	300,000	106	19,555,269
191	75,955,900	191	75,955,900	134	53,777,900	134	53,777,900	11,573	2,809,557,314
	0		0	0	0	0	0	4	840,000
	0		0	0	0	0	0	18	2,663,540
	0		0	0	0	0	0	13	1,138,360
703	333,159,797	703	333,159,797	645	308,773,822	645	308,773,822	82,155	19,192,430,841

(令和7年5月31日現在) (単位:円)

5年度				6年度				合計	
件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付額
0	0	0	0	0	0	0	0	143	93,250,000
0	0	0	0	0	0	0	0	267	122,689,000
3	2,503,500	3	2,503,500	2	1,019,800	2	1,019,800	2,864	1,004,681,036
0	0	0	0	0	0	0	0	12	1,907,000
0	0	0	0	0	0	0	0	74	12,199,400
0	0	0	0	0	0	0	0	6	330,000
0	0	0	0	0	0	0	0	11	1,409,000
0	0	0	0	0	0	0	0	30	7,657,000
0	0	0	0	0	0	0	0	734	360,112,000
0	0	0	0	0	0	0	0	1	257,000
0	0	0	0	0	0	0	0	286	57,598,000
0	0	0	0	0	0	0	0	54	5,180,000
3	2,503,500	3	2,503,500	2	1,019,800	2	1,019,800	4,482	1,667,269,436

(令和7年5月31日現在) (単位:円)

5年度				6年度				合計	
件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付額
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	14,735,940	25	14,735,940	26	13,416,000	26	13,416,000	298	140,794,370
0	0	0	0	0	0	0	0	1	408,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	2,880,000	7	2,880,000	7	3,570,000	7	3,570,000	99	39,081,600
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	17,615,940	32	17,615,940	33	16,986,000	33	16,986,000	398	180,283,970

健康福祉部 17 年度別母子父子寡婦福祉資金貸付償還状況調 (母子福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
令和元年度 以前年度分	17,474,977,345	—	—	—
2年度	392,119,861	466,782,693	543,244,463	1,010,027,156
3年度	349,883,075	487,246,156	575,037,602	1,062,283,758
4年度	330,716,941	514,885,648	554,395,866	1,069,281,514
5年度	333,159,797	526,360,723	554,047,590	1,080,408,313
6年度	308,773,822	561,199,569	527,544,900	1,088,744,469
(合計)	19,189,630,841	—	—	—
7年度(7年4 月末現在)	84,558,010	529,963,880	44,798,077	574,761,957

健康福祉部 17 年度別母子父子寡婦福祉資金貸付償還状況調 (寡婦福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
令和元年度 以前年度分	1,648,455,398	—	—	—
2年度	6,502,738	11,189,445	10,096,366	21,285,811
3年度	4,912,000	11,306,510	7,989,729	19,296,239
4年度	3,876,000	11,572,618	6,680,020	18,252,638
5年度	2,503,500	11,448,424	5,968,336	17,416,760
6年度	1,019,800	10,827,328	5,716,987	16,544,315
(合計)	1,667,269,436	—	—	—
7年度(7年4 月末現在)	141,600	10,957,346	507,429	11,464,775

健康福祉部 17 年度別母子父子寡婦福祉資金貸付償還状況調 (父子福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
令和元年度 以前年度分	85,340,800	—	—	—
2年度	18,629,800	1,201,618	5,953,202	7,154,820
3年度	20,765,550	1,900,378	7,549,756	9,450,134
4年度	20,945,880	2,856,014	8,990,792	11,846,806
5年度	17,615,940	3,458,087	11,095,682	14,553,769
6年度	16,986,000	4,647,344	12,070,503	16,717,847
(合計)	180,283,970	—	—	—
7年度(7年4 月末現在)	5,990,000	5,157,004	930,952	6,087,956

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①－②－③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①－③
—	—	—	—	—	—	—	—
35,306,362	484,279,037	519,585,399	3,195,601	487,246,156	7.6	89.1	51.6
28,449,514	518,585,221	547,034,735	363,375	514,885,648	5.8	90.2	51.5
41,853,225	500,155,799	542,009,024	955,101	526,317,389	8.1	90.2	50.7
23,402,859	496,874,834	520,277,693	0	560,130,620	4.4	89.7	48.2
29,632,461	467,822,628	497,455,089	0	591,289,380	5.3	88.7	45.7
—	—	—	4,514,077	—	—	—	—
2,226,074	35,950,445	38,176,519	0	536,585,438	0.4	80.2	6.6

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①－②－③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①－③
—	—	—	—	—	—	—	—
531,397	9,447,904	9,979,301	0	11,306,510	4.7	93.6	46.9
450,266	7,273,355	7,723,621	0	11,572,618	4.0	91.0	40.0
858,581	5,945,633	6,804,214	0	11,448,424	7.4	89.0	37.3
558,632	4,961,851	5,520,483	0	11,896,277	4.9	83.1	31.7
559,404	4,788,303	5,347,707	0	11,196,608	5.2	83.8	32.3
—	—	—	0	—	—	—	—
22,451	412,912	435,363	0	11,029,412	0.2	81.4	3.8

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①－②－③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①－③
—	—	—	—	—	—	—	—
83,219	5,171,223	5,254,442	0	1,900,378	6.9	86.9	73.4
108,651	6,485,469	6,594,120	0	2,856,014	5.7	85.9	69.8
328,198	8,017,187	8,345,385	0	3,501,421	11.5	89.2	70.4
85,966	9,820,459	9,906,425	0	4,647,344	2.5	88.5	68.1
367,118	11,049,975	11,417,093	0	5,300,754	7.9	91.5	68.3
—	—	—	0	—	—	—	—
0	809,493	809,493	0	5,278,463	0.0	87.0	13.3

年度別母子父子寡婦福祉資金違約金償還状況 (母子福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
令和元年度 以前年度分		159,558,984	21,036,212	180,595,196
2年度		173,889,155	22,022,797	195,911,952
3年度		187,248,083	17,776,155	205,024,238
4年度		197,739,340	15,968,472	213,707,812
5年度		205,660,052	11,363,032	217,023,084
6年度		214,403,918	9,293,834	223,697,752
(合計)		—	—	—
7年度 (7年4 月末現在)		211,310,907	1,628,713	212,939,620

年度別母子父子寡婦福祉資金違約金償還状況 (寡婦福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
令和元年度 以前年度分		12,109,049	174,426	12,283,475
2年度		12,259,139	228,275	12,487,414
3年度		12,408,964	316,426	12,725,390
4年度		12,682,347	624,613	13,306,960
5年度		13,281,509	327,495	13,609,004
6年度		8,834,282	278,567	9,112,849
(合計)		—	—	—
7年度 (7年4 月末現在)		8,834,282	42,708	8,876,990

年度別母子父子寡婦福祉資金違約金償還状況 (父子福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
令和元年度 以前年度分		0	0	0
2年度		0	4,284	4,284
3年度		0	1,232	1,232
4年度		109	5,428	5,537
5年度		919	12,104	13,023
6年度		7,404	59,282	66,686
(合計)		—	—	—
7年度 (7年4 月末現在)		123	0	123

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①－②－③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①－③
4,608,552	2,097,489	6,706,041	0	173,889,155	2.9	10.0	3.7
3,929,178	4,716,728	8,645,906	17,963	187,248,083	2.3	21.4	4.4
5,158,843	1,853,513	7,012,356	252,061	197,759,821	2.8	10.4	3.4
4,879,799	3,165,586	8,045,385	4,087	205,658,340	2.5	19.8	3.8
5,413,020	1,950,433	7,363,453	0	209,659,631	2.6	17.2	3.4
2,764,306	1,100,529	3,864,835	0	219,832,917	1.3	11.8	1.7
—	—	—	274,111	—	—	—	—
107,790	294,582	402,372	0	212,537,248	0.1	18.1	0.2

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①－②－③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①－③
0	24,336	24,336	0	12,259,139	0.0	14.0	0.2
11,763	66,687	78,450	0	12,408,964	0.1	29.2	0.6
2,856	40,187	43,043	0	12,682,347	0.0	12.7	0.3
6,293	19,158	25,451	0	13,281,509	0.0	3.1	0.2
31,075	193	31,268	0	13,577,736	0.2	0.1	0.2
89,084	1,880	90,964	0	9,021,885	1.0	0.7	1.0
—	—	—	0	—	—	—	—
0	0	0	0	8,876,990	0.0	0.0	0.0

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①－②－③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①－③
0	0	0	0	0	—	—	—
0	4,284	4,284	0	0	—	—	—
0	1,123	1,123	0	109	—	91.2	91.2
0	4,618	4,618	0	919	—	85.1	83.4
0	4,786	4,786	0	8,237	0.0	39.5	36.8
6,774	899	7,673	0	59,013	91.5	1.5	11.5
—	—	—	0	—	—	—	—
0	0	0	0	123	0.0	—	0.0

Ⅲ スポーツ・文化観光部から移管された私学振興課分

1 施策の体系

政策の柱…結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり

目 標…市町の幼児教育推進体制を支援し、幼稚園・保育所等と小学校の連携・接続を強化する。

施 策 保育サービス・幼児教育の充実

取 組 幼児教育の充実

取 組 幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携の強化

政策の柱…すべての子どもが大切にされる社会づくり

目 標…子どもの貧困対策を充実させ、すべての子どもが健やかに育ち、学べる環境を整備する。

施 策 子どもの貧困対策の充実

取 組 適切な養育環境確保のための経済的支援

政策の柱…「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

目 標…教育の多様化や専門化に対応したICTの活用などにより学習環境・教育内容を充実し、学力の向上を図る。

施 策 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

取 組 教育内容やきめ細やかな指導の充実

目 標…教職員の資質の向上や、子どもと向き合う時間の拡充など、魅力ある学校づくりを推進する。

施 策 魅力ある学校づくりの推進

取 組 教職員の資質向上

目 標…社会全体の意見を幅広く反映し、家庭、学校、地域などが連携した社会総がかりの教育を推進する。

施 策 多様性を尊重する教育の実現

取 組 誰一人取り残さない学びの提供

政策の柱…次代を担うグローバル人材の育成

目 標…海外に留学する大学生や高校生を増やすとともに、外国人留学生の受入れを増やし、海外交流を促進する。

施 策 留学・海外交流の促進

取 組 海外留学の促進

目 標…産業界や地方自治体と教育機関、教育機関同士の連携を推進し、高等教育機関における教育・研究機能を充実させ、地域に貢献できる人材を育成する。

施 策 日本や世界に貢献する人材の育成

取 組 国際的な学びと地域学の推進

2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 幼児教育の充実

ア 私立幼稚園経常費助成

1,450,087,000 円 国 定額
(補助金 1,450,087,000 円)

教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立幼稚園の経常費に対して助成した。

・補助対象園 学校法人立の幼稚園 33 法人 40 園

対 象 園 児 数	6,837 人
補 助 金 額	1,450,087 千円
園児 1 人当たり単価	212,094 円

※対象園児数には、5 月 2 日から 1 月始業日までに入園した満 3 歳児を含む。

イ 私立幼稚園障害児教育費助成

291,648,000 円 国 1/2
(補助金 291,648,000 円)

障害児教育の充実を図るため、1 人以上の心身障害児が在園している私立幼稚園等に対して助成した。

交 付 先	47 法人 63 園
補 助 対 象 事 業 費	316,519 千円
対 象 人 数	372 人
補 助 金 額	291,648 千円
補 助 単 価	784 千円/人

※心身障害児が 1 人のみの幼稚園等は、在籍園児数が 80 人未満の場合に限り対象

ウ 私立幼稚園子育て支援事業費助成

41,610,000 円 国 1/2
(補助金 41,610,000 円)

(ア) 私立幼稚園等預かり保育事業費助成

私立幼稚園等の園児の保育環境を良好に保つため、学校法人が行う預かり保育事業に対し助成した。

交 付 先	17 法人 17 園
補 助 対 象 事 業 費	80,448 千円
補 助 金 額	36,856 千円
補 助 限 度 額	預かり保育担当者数等により 400 千円～7,620 千円

(イ) 私立幼稚園幼児教育センター事業費助成

地域における子育て推進活動等の振興を図るため、(公社)静岡県私立幼稚園振興協会が行う子育て相談、情報提供事業及び臨床心理士によるカウンセリング事業に対して助成した。

交 付 先	(公社)静岡県私立幼稚園振興協会
補 助 対 象 事 業 費	6,170 千円
補 助 金 額	2,500 千円

(ウ) 私立幼稚園子育て支援事業費助成

地域の子育て支援の充実を図るため、学校法人が行う子育て支援事業に対して助成した。

交 付 先	6 法人 9 園
補 助 対 象 事 業 費	2,456 千円
補 助 金 額	2,254 千円
補 助 限 度 額	300 千円

エ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成

22,340,000 円 国 10/10

(補助金 22,340,000 円)

幼児教育の質の向上を支える環境整備のため、学校法人等が行う遊具等の環境整備や I C T 化に係る経費に対して助成した。

区 分	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備	認定こども園等への円滑な移行のための準備支援	補助員等配置による園務の平準化支援
補助対象事業費	35,740 千円	R6 実績無し	202 千円
補 助 率	認定こども園 1/2 以内 幼稚園 1/3 以内	1/2 以内	1/2 以内
補助対象限度額 (1 園あたり)	2,000 千円	1,600 千円	225 千円
補 助 金 額	8,396 千円	—	100 千円
補 助 対 象 校	47 法人 54 園	—	2 法人 2 園

区 分	幼児教育の質の向上のための I C T 化支援	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 (R6 補正)	幼児教育の質の向上のための I C T 化支援 (R6 補正)
補助対象事業費	20,347 千円	10,415 千円	7,373 千円
補 助 率	1/2 以内	認定こども園 1/2 以内 幼稚園 1/3 以内	1/2 以内
補助対象限度額 (1 園あたり)	1,000 千円 (6 学級以下) 1,500 千円 (7 学級以上)	1,800 千円	1,000 千円 (6 学級以下) 1,500 千円 (7 学級以上)
補 助 金 額	7,665 千円	2,576 千円	3,603 千円
補 助 対 象 校	33 法人 43 園	17 法人 19 園	12 法人 13 園

オ 私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成

31,831,000 円 国 1/2

(補助金 31,831,000 円)

私立幼稚園における人材の確保・定着を促進するため、教員の給与改善に係る経費に対して助成した。

区 分	人材確保支援事業	処遇改善支援事業
交 付 先	2 法人 7 園	17 法人 22 園
補助対象事業費	9,123 千円	46,921 千円
補 助 率	1/2 以内	2/3 以内
補 助 金 額	4,361 千円	27,470 千円

(2) 幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携強化

- ア 私立幼稚園経常費助成(再掲) 1,450,087,000円 国 定額
(補助金 1,450,087,000円)
小学校との連携、接続に係る取組を行う幼稚園に対して、経常費助成の特別配分を行った。

(3) 適切な養育環境確保のための経済的支援

- ア 私立高等学校等就学支援金等助成 6,972,976,869円 国 10/10
(補助金 6,956,202,593円)

(ア) 高等学校等就学支援金助成

家庭状況に関わらず、全ての就学の意味ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高等学校等の生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給した。

交 付 先	52 法人 61 校	
補 助 対 象 事 業 費	6,935,774 千円	
補 助 金 額	6,935,774 千円	
対 象 人 数	25,422 人	
補助額	旧制度 (H25 年度 まで入学)	・ 在 student に一律 9,900 円を補助 ・ 世帯年収に応じ加算額 (4,950 円又は 9,900 円) を認定 9,900 円～19,800 円/月・人 (授業料上限)
	新制度 (H26 年度 以後入学)	・ 所得制限に満たない在 student に一律 9,900 円/月を補助 ・ 世帯年収に応じ支給区分ごとに補助額を認定 0 円～24,750 円/月・人 (授業料上限)
	新制度 (R2 年度 以後入学)	・ 世帯年収に応じ加算額 (23,100 円/月) を認定 0 円～33,000 円/月・人 (授業料上限)

(イ) 私立高等学校等学び直し支援金

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である 36 月 (通信制課程、夜間等学科は 48 月) の経過後も卒業までの間 (最長 2 年間)、家庭の状況に関わらず、全ての意思ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高等学校等の生徒の授業料に充てる学び直し支援金を支給した。

交 付 先	2 法人 2 校
補 助 対 象 事 業 費	377 千円
補 助 金 額	377 千円

(ウ) 高等学校等就学支援金事務費補助金

高等学校等就学支援金の事務負担の軽減を図るため、学校法人等が行う高等学校等就学支援金の事務の執行に要する経費に対して助成した。

交 付 先	50 法人 59 校
補 助 対 象 事 業 費	17,895 千円
補 助 金 額	17,895 千円

(エ) 私立学校授業料減免(家計急変)補助金

家計急変により、私立学校の授業料の納付が困難となった保護者等に対し、授業料の減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	9 法人 9 校
補 助 対 象 事 業 費	744 千円
補 助 金 額	744 千円

イ 私立高等学校等奨学給付金助成

553,794,820 円 国 1/3

家庭の状況に関わらず、全ての就学の意味ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高等学校等の生徒の授業料以外の経費に充てる私立高等学校等奨学給付金を給付した。

(通常分)

補 助 対 象 者	平成 26 年度以降の入学者で基準日現在、私立の就学支援金対象校(特別支援学校を除く。)に在籍し、次の要件を満たす保護者等 ・生業扶助を受給もしくは道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が 0 円 ・静岡県に在住
対 象 人 員	4,279 人
補 助 単 価	通常分:在籍する課程や家族状況等により 52,100 円～152,000 円

(家計急変分)

補 助 対 象 者	本給付金の支給を受けようとする年度の前年収入と比較して当年 1 月以降の収入が、保護者等の自己の責めによらない会社等の倒産、失業等又は年間収入見込額が住民税非課税世帯相当の所得水準まで減少すると見込まれる者
対 象 人 員	12 人
補 助 単 価	通常分と同じ

ウ 私立高等学校授業料減免事業費助成

1,765,228,125 円 県

(補助金 1,765,228,125 円)

私立高等学校における授業料の負担軽減を図るため、就学支援金に上乗せして授業料減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	36 法人 42 校
補 助 対 象 事 業 費	1,765,229 千円
補 助 金 額	1,765,229 千円
延 べ 対 象 人 数	19,311 人
補 助 額	・年収 270 万円未満世帯 9,750 円／月・人 (授業料上限)
	・年収 270 万円以上 350 万円未満世帯 4,800 円／月・人 (授業料上限)
	・年収 590 万円以上 700 万円未満世帯 23,100 円／月・人 (授業料上限)
	・年収 700 万円以上 850 万円未満世帯 6,600 円／月・人 (授業料上限)

※年収 350 万円以上 590 万円未満世帯については、就学支援金 (月額 33,000 円) のみの支援 (県による上乗せ支援はない。)

エ 私立専修学校等授業料減免事業費助成

93,025,542 円 県
(補助金 93,025,542 円)

私立専修学校等における授業料の負担軽減を図るため、就学支援金に上乗せして授業料減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	14 法人 18 校
補 助 金 額	93,026 千円
延 べ 対 象 人 数	1,266 人
補 助 額 (私立専修学校高等課程及び各種学校)	・ 年収 270 万円未満世帯 9,750 円/月・人 (授業料上限)
	・ 年収 270 万円以上 350 万円未満世帯 4,800 円/月・人 (授業料上限)
	・ 年収 590 万円以上 700 万円未満世帯 23,100 円/月・人 (授業料上限)
	・ 年収 700 万円以上 850 万円未満世帯 6,600 円/月・人 (授業料上限)
補 助 額 (私立高等学校通信制)	・ 年収 590 万円以上 700 万円未満世帯 7,218 円/単位・人 (授業料上限)
	・ 年収 700 万円以上 850 万円未満世帯 1,203 円/単位・人 (授業料上限)

※年収 350 万円以上 590 万円未満世帯については、就学支援金（月額 33,000 円）のみの支援（県による上乗せ支援はない。）

オ 私立専門学校修学支援事業費助成

575,708,210 円 国 1/2
(補助金 572,606,500 円)

私立専門学校における授業料の負担軽減を図るため、授業料減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	25 法人等・48 校
補 助 対 象 事 業 費	572,607 千円
補 助 金 額	572,607 千円
延 べ 対 象 人 数	2,164 人
補 助 額	・ 第Ⅰ区分(住民非課税世帯) 入学金：160,000 円/年・人(入学金上限) 授業料：590,000 円/年・人(授業料上限)
	・ 第Ⅱ区分 入学金：第Ⅰ区分の 2/3 授業料：第Ⅰ区分の 2/3
	・ 第Ⅲ区分 入学金：第Ⅰ区分の 1/3 授業料：第Ⅰ区分の 1/3
	・ 第Ⅳ区分 入学金：第Ⅰ区分の 1/4 授業料：第Ⅰ区分の 1/4

(4) 教育内容やきめ細やかな指導の充実

ア 私立小中高校経常費助成

15,513,730,480 円 国 定額
(補助金 15,513,730,480 円)

教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立小中高校の経常費に対して助成した。

区 分	高 校	中学校	小学校	高校(通信制)
対 象 生 徒 数	32,458 人	5,029 人	1,795 人	1,536 人(※)
法 人 数	36 法人	23 法人	5 法人	4 法人
学 校 数	42 校	27 校	5 校	4 校
補 助 金 額	12,932,826 千円	1,807,961 千円	644,219 千円	128,725 千円
生徒 1 人当たり単価	398,448 円	359,507 円	358,896 円	83,805 円

※高校（通信制）の対象生徒数については、定員内実員を記載

イ 私立専修学校運営費助成

354,907,000 円 県
(補助金 354,907,000 円)

教育条件の整備と教育の充実を図るため、私立専修学校の運営費に対して助成した。

・補助対象校 学校法人立及び準学校法人立専修学校 50 校

区 分	高等課程	専門・一般課程
対 象 数	1,094 人	8,456 人
法 人 数	6 法人	21 法人
学 校 数	9 校	42 校
補 助 金 額	108,853 千円	246,054 千円
生徒 1 人当たり単価	99,500 円	25,634 円

※1校が、高等課程及び専門・一般課程のそれぞれで補助対象となっている。

ウ 私立各種学校運営費助成

14,810,000 円 県
(補助金 14,810,000 円)

教育条件の整備と教育の充実を図るため、私立各種学校の運営費に対し助成した。

交付先 (3 校)	静岡朝鮮 初中級学校	ムンド・デ・ アレグリア学校	伯人学校 イーエーエス浜松
対 象 人 数	9 人	135 人	83 人
生徒 1 人当たり単価	初級部 65,210 円、中級部 65,290 円		

エ 私立特別支援学校教育費助成

50,896,836 円 県
(補助金 50,896,836 円)

教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立特別支援学校教育費に対して助成した。

交 付 先	学校法人ねむの木学園
対 象 人 数	27 人
生徒 1 人当たり単価	小・中等部 1,876,194 円 高等部 1,890,288 円

オ 私立学校授業目的公衆送信補償金助成 11,133,000 円 国 1/2
(補助金 11,133,000 円)

I C Tを活用した教育の推進を図るため、著作権法に基づく指定管理団体に授業目的公衆送信補償金を支払う学校法人に対して助成した。

交 付 先	24 法人 57 校 (園)
補 助 対 象 事 業 費	11,133 千円
補 助 金 額	11,133 千円
補 助 率	定額
補 助 額	1 人当たり単価：幼稚園:66 円 小学校:132 円 中学校:198 円 高等学校、専修学校(高等課程):462 円

カ 私立学校外国語教育支援事業費助成 7,210,000 円 県
(補助金 7,210,000 円)

私立学校の外国語教育の充実と国際交流の進展を図ることを目的に、JET-ALT 配置事業に対して助成した。

補 助 対 象 事 業 費	14,424 千円
補 助 率	1/2 以内
補 助 金 額	7,210 千円
補 助 対 象 校	4 法人 4 校

キ 私立学校耐震化促進等事業費助成 62,255,000 円 県
(補助金 62,255,000 円)

私立学校における耐震化の促進や教育環境の整備・充実を図るため、学校法人が行う施設設備整備、災害用品の備蓄に対して助成した。

区 分	学校施設大規模 老朽補修事業 (高校)	情報処理関係機器及び その他一般教育装置 (専修学校)	災害用備蓄用品 整備事業(小・中・高 等)
補助対象事業費	154,121 千円	34,096 千円	3,788 千円
補 助 率	1/3 以内	情報処理関係機器 1/3 以内 その他一般教育装置 1/4 以内	1/2 以内
補 助 金 額	51,372 千円	8,994 千円	1,889 千円
補助対象校	4 法人 4 校	3 法人 7 校	7 法人 13 校

(5) 教職員の資質向上

ア 私立学校教職員研修等事業費助成 14,200,000 円 県
(補助金 14,200,000 円)

(ア) 私立学校教職員研修事業費助成

県内私立学校の教職員の資質向上を図るため、各私学教育振興団体が行う研修事業等に対して助成した。

区 分	小中高校	幼稚園	専修・各種学校
交 付 先	(公社)静岡県私学協会	(公社)静岡県私立幼稚園振興協会	(公社)静岡県職業教育振興会
補 助 対 象 事 業 費	8,314 千円	10,000 千円	4,557 千円
補 助 金 額	4,000 千円	5,000 千円	2,000 千円

(イ) 私立学校経営支援事業費助成

私立学校における健全経営を推進するため、会員学校への経営支援事業を実施する幼稚園及び専修・各種学校の振興団体に対して、事業費の一部を助成した。

区 分	幼稚園	専修・各種学校
交 付 先	(公社)静岡県私立幼稚園振興協会	(公社)静岡県職業教育振興会
補 助 対 象 事 業 費	5,249 千円	3,898 千円
補 助 金 額	2,350 千円	850 千円

イ 私立学校退職基金造成費助成

498,140,000 円 県

(補助金 498,140,000 円)

県内の私立学校教職員に優秀な人材を確保することにより、学校教育の質の向上を図るため、各退職基金団体が行う退職基金造成事業に対して助成した。

区 分	(公社)静岡県私学協会	(公財)静岡県私立幼稚園退職基金財団	(公社)静岡県職業教育振興会
補 助 金 額	268,000 千円	175,500 千円	54,640 千円
加 入 者 数	2,189 人	3,341 人	823 人
退 職 基 金 残 高	4,812,648 千円	8,872,583 千円	2,339,945 千円

ウ 日本私立学校振興・共済事業団助成

257,269,632 円 県

(補助金 257,269,632 円)

県内に私立学校を設置する学校法人等及び組合員の年金給付掛金の負担の軽減を図ることにより私立学校教職員の福利厚生を図り、もって私立学校教育の振興に資するため、日本私立学校振興・共済事業団に対して助成した。

- ・補助対象 厚生年金保険事業（退職、障害、遺族給付）
- ・補 助 率 標準給与額の 8/1000

(6) 誰一人取り残さない学びの提供

ア 私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成

67,444,000 円 国 1/2

(補助金 67,444,000 円)

(ア) 学習指導員配置等事業費助成

私立学校における子どもの学びを保障するため、補習授業等を行う学習指導員や教員の業務負担を軽減するため、部活動指導員の追加的配置を行う私立学校に対して助成した。

交 付 先	4 法人 5 校
補 助 上 限	1 校 900 千円
補 助 対 象 事 業 費	4,386 千円
補 助 金 額	3,187 千円

(イ) 私立学校スクールカウンセラー配置等事業費助成

私立学校における不登校、いじめ、進路等の生徒に係る多様な諸問題の解決を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等を行う私立学校に対して助成した。

交 付 先	32 法人 36 校
補 助 上 限	1 校 600 千円
補 助 対 象 事 業 費	45,468 千円
補 助 金 額	20,989 千円

(ウ) 私立学校安全教育推進事業費助成

私立学校における子どもの安全確保対策を推進するため、交通安全指導員等の配置を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	36 法人 39 園 9 校
補 助 上 限 額	1 校(園) 600 千円
補 助 対 象 事 業 費	55,511 千円
補 助 金 額	27,040 千円

(エ) 私立学校 ICT 教育環境整備推進事業費助成

私立学校におけるデジタル技術を活用した教育活動の実施のため、ICT を活用した教育環境の構築や 1 人 1 台端末の整備を目的とした端末のリース契約を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	9 法人 16 校
補 助 上 限 額	1 校 900 千円（1 人 1 台端末リース契約事業に限り 2,600 千円）
補 助 対 象 事 業 費	39,344 千円
補 助 金 額	14,772 千円

(オ) 教員業務支援員配置等事業費助成

私立学校における教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるようにするため、教員業務支援員の配置等を行う私立学校に対して助成した。

交 付 先	3 法人 4 校
補 助 上 限	1 校 600 千円
補 助 対 象 事 業 費	1,904 千円
補 助 金 額	1,456 千円

(7) 海外留学の促進

ア 私立小中高校経常費助成(再掲)

15,513,730,480 円 国 定額

(補助金 15,513,730,480 円)

国際交流に関する取組を実施する私立学校に対して、経常費助成を加算配分した。

(8) 国際的な学びと地域学の推進

ア 私立学校外国語教育支援事業費助成(再掲)

7,210,000 円 県
(補助金 7,210,000 円)

私立学校の外国語教育の充実と国際交流の進展を図ることを目的に、JET-ALT 配置事業に対して助成した。

(9) 国庫補助事業の指導等

ア 私立学校指導事務費

9,500,374 円 県

国庫直接補助事業の適正な執行・運営を確保することを目的に、補助事業に対する指導を行った。

内 容	内 訳
私立高等学校等 I C T 教育設備整備推進事業費	(ICT)小学校 1 校、中学校 2 校、高校 5 校 (1 人 1 台端末)中学校 1 校
理科教育設備整備費等補助金	(設備整備)中学校 1 校、高校 3 校 (理科観察実験支援)中学校 1 校
私立高等学校等経常費補助(特別支援教育分)	特別支援学校 1 校
私立学校施設整備費	幼稚園 6 園、小中高 10 校 (累計)、 専修学校 1 校
私立大学等研究設備整備費	専修学校 1 校
学校教育設備整備費等補助金	高校 1 校
高等学校デジタル人材育成支援事業費補助金	高校 7 校
学校保健特別対策事業	小中高 39 校 (累計)

(10) 私立学校の適正な運営を確保するための調査・指導等

ア 私立学校指導事務費 (再掲)

9,500,374 円 県

(ア) 私立学校の種別等

a 児童生徒数、学校種別・設置者形態別内訳

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

学校種別	児童生徒数	学校数	設置者形態別内訳				
			学校法人	準学校法人	社会福祉法人	個人	その他
高校(全日制)	32,472 人	43	43				
高校(通信制)	1,596 人	2	2				
中学校	5,029 人	28	28				
小学校	1,795 人	5	5				
特別支援学校	27 人	1	1				
幼稚園	15,856 人	151	150				1
専修学校	13,405 人	78	18	50	1	2	7
各種学校	1,769 人	21	3	8		9	1
計	71,949 人	329	250	58	1	11	9

(イ) 実態調査

私立学校（休校(園)中を除く）を対象に、生徒、教職員、校地校舎、補助金の執行状況、法人の運営・会計事務等について調査を実施した。

項目	小中高・特別支援学校	幼稚園	専修・各種学校
調査指導期間	R6.6 ～ R6.12	R6.6 ～ R6.12	R6.6 ～ R6.12
対象校	77（高44、中27、小5、特1）	138	専修76、各種10
現地調査	31（高18、中11、小1、特1）	46	専修30、各種10
集合調査	—	—	—
書面調査	46（高26、中16、小4、特0）	92	専修46、各種0

なお、上表に加え、学校法人立の幼保連携型認定こども園84園についても、法人の運営・会計事務部分について書面調査を行った。

(11) 私立学校の適正な運営を確保するための認可等

ア 私立学校指導事務費（再掲）

9,500,374円 県

(ア) 私立学校審議会の開催

私立学校法第31条等の規定に基づき、私立小中高校、幼稚園、専修・各種学校に関する知事の認可事項を審議した。

審議会委員数 ・定数 学識経験者 15人 ・任期 4年

a 審議会等開催実績

区分	審議会開催日	審議内容	部会開催日		現地調査
第1回	令和6年8月1日	諮問14件	第1部会	7月26日	7月19日・22日
			第2部会	7月25日	—
			第3部会	7月17日	—
第2回	令和7年3月10日	諮問8件	第1部会	2月25日	—
			第2部会	2月19日	—
			第3部会	2月26日	—

b 審議会審議状況

区	分	小中高	幼稚園	専修	各種	計
諮問事項	法人設立					
	学校設置					
	学科設置					
	設置者変更					
	収容定員変更	2	6			8
	目的変更			2		2
	学校廃止	1	5	1		7
	学科廃止	2				2
	課程設置	1				1
	課程廃止					

	学 校 法 人 解 散		2			2
事 前 計 画	法 人 設 立					
	学 校 設 置	2				2
	学 科 設 置					
	課 程 設 置	1				1
協 議 事 項	審査基準一部改正					
計		9	13	3	0	25
私立学校審議会運営規程一部改正		0				

(4) 学校法人の設立、私立学校の設置等の認可

a 私立学校審議会諮問に係る認可・計画

申請区分	件 数	校種別内訳
寄 附 行 為 認 可		
学 校 設 置 認 可		
課 程 設 置 認 可	1	高等学校（通信制） 1
学 科 設 置 認 可		
設 置 者 変 更 認 可		
収 容 定 員 変 更 認 可	8	幼稚園 6、高等学校 2、
目 的 変 更 認 可	2	専修学校 2
学 校 廃 止 認 可	7	中学校 1、幼稚園 5、専修学校 1
学 科 廃 止 認 可	2	高等学校 2
課 程 設 置 認 可		
学校法人解散認可	2	幼稚園 2
学校設置計画承認	2	中学校 1、高等学校 1
課程設置計画承認	1	高等学校（通信制） 1
学科設置計画承認		
計	25	

b その他の認可

申請区分	件 数	校種別内訳
寄 附 行 為 変 更 認 可	217	小中高校 34、幼稚園 152、専修・各種学校 31

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績					目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
活動 指標	特色化教育 実施校比率 (私立高)	81.4%	97.6%	78.6%	88.1%	85.7%	—	100%

・「特色化教育実施校比率（私立高）」について

外国人教師の雇用や国際交流活動などの「国際化教育」、保育・看護やボランティアなどの「体験学習」、生徒指導カウンセラーや学校司書の配置などを項目として定め、当該項目のうち一定数を満たした学校を「特色化教育実施校」とし、当該実施校の比率を指標に掲げている。

なお、2021年度に概ね目標を達成したため、2022年度から項目及び認定要件を見直した（8項目中4項目該当→10項目中5項目該当）。2024年度の実施校の比率は85.7%と引き続き高い水準を維持した。

(2) 課題

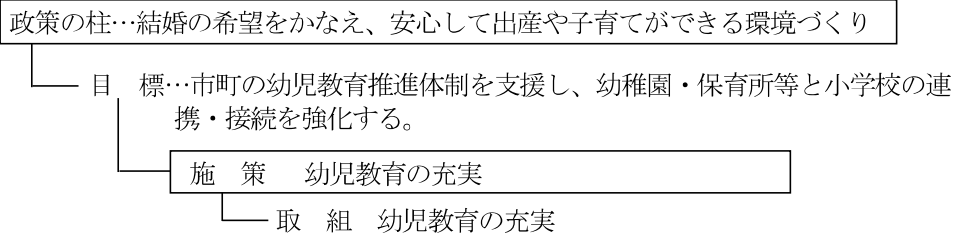
- ・生徒、保護者や地域から信頼される魅力ある学校づくりを推進するためには、特色ある取組を実施している私立学校を更に支援していく必要がある。

(3) 改善

- ・学校独自財源によるICT環境の整備や、実務経験を有する社会人講師の配置等により魅力ある学校づくりを支援し、指標の上昇を図る。

Ⅳ 教育委員会事務局から移管された幼児教育推進室分

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 幼児教育の充実

ア 幼児教育支援充実事業費

事業費 7,202,551 円 国 1/2

幼児教育の充実を図るため、教職員に対する研修や幼稚園、保育所、認定こども園と小学校の連携の強化に係る取組等を実施した。

区 分	内 容
幼稚園等初任者研修会	幼稚園及び幼保連携型認定こども園の初任者に対して、教育水準の維持向上を図るための現職研修の一環として、その職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施した。 ・集合研修：7回（悉皆） ・参加者：公立幼稚園等初任者 51 人 ・外部講師等による講義・演習、保育参観等を実施
幼稚園等中堅教諭等資質向上研修会	教員の経験に応じて実施する体系的な研修の一環を成すものとして、中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る研修を実施した。 ・集合研修：1回（悉皆） （巨大地震注意のため、オンデマンド配信に変更） ・参加者：公立幼稚園等中堅教諭等 46 人 ・外部講師等による講義・演習等を実施
保育の質向上	施設種を問わず、県内全ての教職員が参加可能な研修の実施や、多様な働き方に対応した短時間で視聴可能な動画を公開した。 ○希望研修 ・実施回数：5回 ・参加者：計 1033 人（オンデマンド配信視聴含む） ・外部講師による講義・演習を実施 ○園内研修シリーズ動画公開 ・動画数：8（R6：2コンテンツ追加）
静岡県就学前教育推進協議会	就学前教育・保育に関わる関係機関と連携し、本県の幼児教育推進体制や幼保小の円滑な接続について協議を行った。 ・実施回数：2回 ・協議内容：幼児教育推進体制の強化・充実について 幼保小の円滑な接続について
市町幼児教育アドバイザー等研修会	各市町の幼児教育施設を巡回する市町幼児教育アドバイザー等の資質向上を図るため、事例を基に具体的な助言内容等についての研修を実施した。 ・実施回数：3回 ・参加者：計 293 人（オンデマンド配信視聴含む） ・実践発表、講演、演習等を実施

幼児教育サポートチーム訪問支援事業	幼児教育施設や市町等の要請に応じて、多職種からなるサポートメンバーを各団体に派遣して、県内の幼児教育の質の向上及び幼児教育推進体制の強化・充実を図った。 ・サポートチームメンバー：計 23 人 ・訪問回数：53 回 (訪問先：保育所 7 回、幼稚園・こども園 15 回、地域型保育施設 1 回、市町等 30 回)
-------------------	---

区 分	内 容
市町との連携体制の構築	県が市町幼児教育主管課を訪問し、市町の状況に応じて助言や情報提供を行った。また、市町間の連携や協議・情報交換等の場として連絡会を実施した。 ○市町幼児教育主管課訪問 ・訪問実績：14 市町 ○市町幼児教育担当者連絡会 ・実施回数：2 回 ・参加者：計 109 人（オンデマンド配信視聴含む） ・行政説明、協議・情報交換を実施
「保育プロセスの質リフレクシオンシート」活用支援事業	田宮縁教授の監修のもとで開発した「保育プロセスの質リフレクシオンシート」を活用し、参加者が自身の実践や保育観・子供観について語り合うことを通して、その内容や進め方について理解を深める研修を実施した。 ・実施回数：4 回 ・講師 静岡大学教育学部 教授 田宮 縁 氏
インクルーシブ教育保育研究「Spring プロジェクト」	園内の支援体制の構築、幼児へのアセスメントと保育プログラムの開発、小学校への円滑な接続の在り方等を、異なる施設類型で研究し、幼児期から支援を開始することの教育的効果を調査・研究した。 ・研究推進委員会：3 回 ・小学校追跡調査：2 回 ・シンポジウム開催（令和 7 年 2 月 21 日） - 参加者：725 人（オンデマンド配信視聴含む） ・研究のまとめ冊子（試案）作成・公開 ・保育 SW、インクルーシブ支援員のモデル園支援訪問：月 4～5 回

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	幼児教育アドバイザー等配置 市町数	(2021 度) 30 市町	30 市町	32 市町	35 市町	35 市町	35 市町
活動 指標	教育活動の円滑な接続に向けて 小学校と連携を実施した幼稚園 等の割合	89.8%	94.6%	95.7%	96.2%	98.9%	毎年度 100%

令和 5 年度から市町幼児教育アドバイザー等は全市町配置を継続している。年に 3 回、市町幼児教育アドバイザー等研修会を実施し、幼児教育アドバイザー等の資質向上を図った。

サポートチームメンバーに、幼児教育と小学校教育について理解のある元校長や元園長を加え幼保小の円滑な接続について指導助言できる人材の充実を図った。

大学と協働し、幼児期の教育と小学校教育の円滑な学びの接続を図る「教育・保育プログラム」を開発し、研究の成果を広く県内外に周知するため、シンポジウムを開催した。

(2) 課題

幼保小の円滑な接続に向けて、架け橋期のコーディネーターの育成や架け橋期のカリキュラム作成に向けた支援が必要である。

多くの保育者が研修の必要性については認識しているものの、長時間保育や多様な勤務体系によって研修の機会の確保が難しい現状がある。

(3) 改善

市町架け橋期のコーディネーター育成研修を年 3 回実施し、架け橋期のコーディネーターの資質・向上を図る。

就学前教育推進協議会にて、県版架け橋期のカリキュラム作成の手引きを作成し、全幼児教育施設及び小学校に周知する。

希望研修のオンデマンド配信や動画コンテンツの公開を充実させ、保育者の多様な勤務形態等に応じた研修の機会を継続する。

事業の根拠法令調

【こども未来課】

事業名	根拠法令
少子化対策計画推進費	こども基本法 次世代育成支援対策推進法 少子化社会対策基本法 子ども・子育て支援法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
ふじのくに少子化対策特別推進事業費 (地域少子化対策重点推進交付金)	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱 地域少子化対策重点推進交付金実施要領
児童手当給付費負担金	児童手当法 (第18条)
子ども・子育て支援給付費負担金	子ども・子育て支援法 (第67条、附則第9条)
幼児教育・保育無償化推進事業費	安心こども基金管理運営要領 (平成21年3月5日付け20文科初第1279号、雇児発第0305005号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知) 幼児教育・保育無償化推進事業費補助金交付要綱
保育対策等促進事業費助成	子ども・子育て支援法 (第61条) 子ども・子育て支援交付金の交付について (令和6年12月24日付けこ成事第768号、こども家庭庁長官通知) 子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助について (令和6年12月11日付けこ成保第796号、こども家庭庁長官通知) 保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について (令和6年10月4日付けこ成保第805号、こども家庭庁長官通知) 令和6年度(令和5年度からの繰越分)保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修費等支援事業等(令和5年度補正予算分)分)の国庫補助について (令和6年7月31日付けこ成保第729号、こども家庭庁長官通知) 令和6年度保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修費等支援事業等(令和6年度補正予算分)分)の国庫補助について (令和7年2月13日付けこ成保第129号、こども家庭庁長官通知) 保育対策等促進事業費補助金等交付要綱
多様な保育推進事業費助成	多様な保育推進事業費補助金交付要綱
産休等代替職員雇上事業費助成 (保育対策等促進事業費助成)	児童福祉施設等の産休等代替職員制度実施要綱 児童福祉施設等の産休等代替職員雇上事業費補助金交付要綱
放課後児童クラブ運営費助成	子ども・子育て支援法 (第67条) 子ども・子育て支援交付金の交付について (令和5年9月7日付けこ成事第481号こども家庭庁長官通知) 放課後児童健全育成事業費等交付金等交付要綱
放課後児童クラブ設置費助成 (子育て支援施設整備費助成)	子ども・子育て支援法 (第67条) 子ども・子育て支援施設整備交付金の交付について (令和5年8月22日付けこ成事第453号こども家庭庁長官通知) 社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱
保育所等整備事業費助成	安心こども基金管理運営要領 (平成21年3月5日付け20文科初第1279号、雇児発第0305005号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知) 保育所等整備事業費補助金交付要綱
認定こども園整備事業費助成(保育所緊急整備事業、認定こども園整備事業)	安心こども基金管理運営要領 (平成21年3月5日付け20文科初第1279号、雇児発第0305005号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知) 認定こども園施設整備交付金交付要綱 (平成27年5月21日付け文部科学大臣裁定) 保育所等整備事業費補助金交付要綱
子育て支援事業費交付金	子ども・子育て支援法 (第67条) 子ども・子育て支援交付金の交付について (令和5年9月7日付けこ成事第481号、こども家庭庁長官通知) 子育て支援事業費交付金交付要綱
子育て支援員養成事業	子育て支援員研修事業の実施について (令和6年3月30日付けこ成環第111号及びこ支家第189号こども家庭庁成育局長及びこども家庭庁支援局長通知) 令和6年度子育て支援員研修実施要領
放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員等研修事業実施要綱 (令和6年3月30日付けこ成事第350号こども家庭庁成育局長通知) 令和6年度放課後児童支援員認定資格研修実施要領
年度途中入所サポート事業	年度途中入所サポート事業費補助金交付要綱 年度途中入所サポート事業費補助金実施要領
保育士修学資金等貸付事業費助成	静岡県保育士修学資金等貸付事業実施要綱 静岡県保育士修学資金等貸付事業補助金交付要綱
幼児教育の充実	幼稚園教育要領

事業の根拠法令調

【こども未来課】

事業名	根拠法令
授業力の向上、きめ細かな学習支援等	教育基本法（第1条、第2条） 学校教育法（第21条～第29条、第30条、第45条、第46条、第49条の2、第49条の3） 学校教育法施行規則 教育公務員特例法（第21条、第22条） 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（第5条） 小中学校学習指導要領 全国学力・学習状況調査に関する実施要領
こどもの心身の健康問題への対応力の向上	いじめ防止対策推進法（第16条～第19条） いじめ対策・不登校支援等推進事業委託要項
教職員の定数と人事管理	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第21条第3号） 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 学校教育法（第37条、第49条、第49条の8） 教育公務員特例法（第11条、第13条） 静岡県教育委員会職員定数条例
学び続ける教職員の育成 国際化に対応した教育の推進	教育公務員特例法（第21条～第24条） 小中学校学習指導要領 学校教育法施行規則
専門性を高める教育の充実	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（第1条、第18条）

事業の根拠法令調

【こども家庭課】

事業名	根拠法令
児童虐待等防止体制強化事業 (児童虐待防止対策事業費)	児童虐待防止対策支援事業実施要綱 (平成17年5月2日付け雇児発第0502001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
被虐待児心理ケア事業 (児童虐待防止対策事業費)	被虐待児心理ケア事業実施要綱
児童虐待直接対応職員実務研修 (児童虐待防止対策事業費)	児童虐待直接対応職員実務研修実施要綱
児童相談所等職員専門研修事業費	児童福祉法 (第13条第9項、第25条の2第8項) 児童相談所等職員専門研修実施要綱 市町職員等研修事業実施要綱
児童相談所活動推進費 (児童相談所等活動推進費)	児童福祉法 (第12条)
家庭支援電話相談 (こども・家庭110番) 等事業 (児童相談所等活動推進費)	静岡県家庭支援相談等事業実施要綱
一時保護児童収容費	児童福祉法 (第33条)
ヤングケアラー支援体制構築事業	ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱 (令和4年3月31日付け子発0331第18号厚生労働省子ども家庭局長通知)
児童家庭支援センター運営費助成	児童福祉法 (第44条の2) 児童家庭支援センター設置運営要綱 (平成10年5月18日付け児発第397号厚生省児童家庭局長通知)
児童入所措置費	児童福祉法 (第50条)
里親養育援助事業	里親養育包括支援 (フォスタリング) 事業実施要綱 (平成31年4月17日付け子発0417第3号厚生労働省子ども家庭局長通知)
養親希望者手数料負担軽減事業	養子縁組民間あっせん機関女性事業実施要綱 (平成30年7月26日付け子発0726第3号) 養親希望者手数料補助金交付要綱
里親への委託前養育支援事業	里親への委託前養育等支援事業実施要綱 (令和2年1月30日付け子発0130第2号厚生労働省子ども家庭局長通知) 静岡県里親への委託前養育支援事業補助金交付要綱
家庭的養護推進事業費	児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業実施要綱 (平成25年6月7日付け雇児発0607第7号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
社会的養護自立支援事業	社会的養護自立支援事業実施要綱 (平成29年3月31日付け雇児0331第10号)
県立児童福祉施設運営費	児童福祉法 (第43条の2、第44条)
児童養護施設入所児童等処遇改善事業 (被措置児童等支援事業費)	児童養護施設入所児童等処遇改善事業実施要綱
社会的養護入所者環境改善事業費	社会的養護入所者環境改善事業費補助金交付要綱
児童精神医学寄附講座設立事業費	静岡県地域医療再生基金条例
主任児童委員研修事業	児童福祉法 (第18条の2) 民生委員法 (第18条)
児童自立生活援助事業	児童自立生活援助事業の実施について (平成10年4月22日付け児発第344号厚生省児童家庭局長通知)
母子保健指導事業費 (子育て支援活動等推進費)	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱 (令和5年6月30日付けこ成母第36号こども家庭庁成育局長通知)
身体障害児育成医療等扶助費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (第2条、第5条)、同施行令第1条
未熟児養育医療扶助費	母子保健法 (第20条)
小児慢性特定疾病医療費	児童福祉法 (第19条の2)
不妊治療費 (先進医療) 助成	静岡県不妊治療費 (先進医療) 補助金交付要綱 静岡県不妊治療費 (先進医療) 助成事業実施要綱 静岡県不妊治療費 (先進医療) 助成事業費補助金交付要綱
こども医療費助成	こども医療費助成事業費補助金交付要綱 (昭和48年6月15日付け保字第288号衛生部長通知)
広域的母子保健フォローアップ支援事業 (子育て支援活動等推進費)	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱 (令和5年6月30日付けこ成母第36号こども家庭庁成育局長通知)
乳幼児精神発達精密健診指導事業 (子育て支援活動等推進費)	乳幼児精神発達精密健診指導事業実施要綱
不妊・不育総合支援事業費	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱 (令和5年6月30日付けこ成母第36号こども家庭庁成育局長通知)

事業の根拠法令調

【こども家庭課】

事業名	根拠法令
親と子のきずなづくり事業 (児童虐待防止対策事業費)	育児等健康支援事業実施要綱 (平成9年6月5日付け児発第396号厚生省児童家庭局長通知)
子どもの心の診療ネットワーク事業	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱 (令和5年6月30日付けこ母第36号こども家庭庁成育局長通知)
児童扶養手当給付費	児童扶養手当法 (第4条)
ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金交付要綱 ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領
母子福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第13条、第14条)
父子福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第31条の6)
寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第32条)
母子・父子福祉協力員活動費 (児童相談所等活動推進費)	静岡県母子・父子福祉協力員設置要綱
ひとり親家庭等日常生活支援事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第17条、第31条の7、第33条)
ひとり親家庭等生活向上事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第31条の5、第31条の11、第35条の2)
母子・父子自立支援員設置 (児童相談所等活動推進費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第8条)
母子家庭等自立支援給付金事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第31条、第31条の10)
母子家庭等就業・自立支援センター運営費 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第30条第2項、第31条の9第2項、第35条第2項)
母子・父子自立支援プログラム策定事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱
子どものための再出発応援事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	離婚前後親支援モデル事業実施要綱
女性相談事業 (子育て支援活動等推進費)	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 (第9条第3項) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (第4条)
女性自立支援施設保護委託費 (女性相談支援センター一時保護所・女性自立支援施設運営費)	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 (第12条第1項) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (第5条)
女性相談支援センター併設一時保護所費 (女性相談支援センター一時保護所・女性自立支援施設運営費)	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 (第9条第6～7項) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (第3条)
DV相談体制強化事業費	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (第3条第3項、第9条)
困難な問題を抱える女性支援事業費助成	困難な問題を抱える女性等支援事業費補助金交付要綱
ひとり親家庭就学支援事業費	ひとり親家庭就学支援事業費補助金交付要綱
ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金交付要綱
こどもの居場所応援基金事業費助成	こどもの居場所応援基金事業費補助金交付要綱
クラウドファンディング型こどもの居場所づくりプロジェクト事業費助成	クラウドファンディング型こどもの居場所づくりプロジェクト事業費補助金交付要綱
子どもの居場所感染症対策事業費助成	子どもの居場所感染症対策事業費補助金交付要綱

事業の根拠法令調

私学振興課】

事業名	根拠法令
学校法人の設立及び 私立学校の設置等の認可事務	学校教育法(第4条) 私立学校法(第23条、第24条)(法改正による変更)
私立学校に関する指導事務	私立学校法(第136条)(法改正による変更) 私立学校振興助成法(第12条)
私立学校等に対する助成事業	私立学校振興助成法(第10条) 静岡県私立学校経常費補助金交付要綱 静岡県私立専修学校運営費補助金交付要綱 私立各種学校運営費補助金交付要綱 私立幼稚園等障害児教育費補助金交付要綱 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(第6条) 高等学校等就学支援金交付要綱 静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金交付要綱 私立高等学校授業料減免(家計急変)補助金交付要綱 高等学校等就学支援金事務費補助金交付要綱 静岡県私立高等学校等学び直し支援金交付要綱 静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金交付要綱 静岡県私立高等学校等奨学給付金助成事業実施要綱 静岡県私立高等学校等奨学給付金(家計急変)助成事業実施要綱 私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱 私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金交付要綱 私立幼稚園子育て支援事業費補助金交付要綱 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費補助金交付要綱 私立学校退職基金造成費補助金交付要綱 私立学校教職員研修事業費補助金交付要綱 私立学校経営支援事業費補助金交付要綱 私立学校教育環境整備事業費補助金交付要綱 私立学校地震対策緊急整備事業費補助金交付要綱 私立学校災害用備蓄用品整備事業費補助金交付要綱 静岡県私立学校外国語教育支援事業費補助金交付要綱 私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金交付要綱 私立学校等在外教育施設教員派遣事業費補助金交付要綱 私立学校サボニストスタッフ配置等事業費補助金交付要綱
教職員の定数と人事管理	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第21条第3号) 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 学校教育法(第37条、第49条、第49条の8) 教育公務員特例法(第11条、第13条) 静岡県教育委員会職員定数条例
日本私立学校振興・共済事業団に対する 助成事業	私立学校教職員共済法(第35条第4項) 日本私立学校振興・共済事業団補助金交付要綱

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	こども若者局長（事）	八木 貴美	局総括	□□□□	□ 年 □ 月	
2	こども政策課長（事）	芦澤 裕之	課総括	□□□□	□ 年 □ 月	
3	課長代理兼総務班長（事）	山本 起義	課総括補佐、総務班総括	□□□□	□ 年 □ 月	
4	主任（事）	大河原 弘稀	予算・経理・総務	□□□□	□ 年 □ 月	
5	主事	岩瀬 大樹	予算・経理・総務	□□□□	□ 年 □ 月	
6	主事	星野 菜々子	予算・経理・総務	□□□□	□ 年 □ 月	
7	こども政策班長（事）	楠 眞季子	班総括	□□□□	□ 年 □ 月	
8	主査（事）	松本 菜実	しずおかこども幸せプラン管理ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
9	主査（事）	植松 輝明	ふじのくに新・少子化突破展開事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
10	主任（事）	大嶋 龍太郎	こども・若者意見反映推進事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
11	主事	松尾 蒼生	地域少子化対策重点推進交付金ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
—	主幹（事）	望月 和浩	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	企画部総務課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	池澤 栄誠	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	危機管理部危機政策課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	神谷 理恵	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	総務部総務課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	片山 太	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	財務部総務課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	杉村 龍司	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	くらし・環境部企画政策課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	原 かほる	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	くらし・環境部男女共同参画課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	金指 ひろみ	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	スポーツ・文化観光部企画政策課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	鈴木 康司	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	健康福祉部企画政策課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	石川 智久	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	経済産業部産業政策課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	大石 満宏	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	経済産業部産業人材課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	大杉 昭吾	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	交通基盤部建設政策課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	渡邊 桂司	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	教育委員会教育政策課併任（先方在勤）
—	主幹（事）	呉羽 原和	少子化対策	□□□□	□ 年 □ 月	教育委員会社会教育課併任（先方在勤）
—	主事	大原 未楠	市町派遣	□□□□	□ 年 □ 月	熱海市役所
12	こども未来課長（事）	松本 文	課総括	□□□□	□ 年 □ 月	
13	幼児教育推進室長	石川 和巳	課総括補佐	□□□□	□ 年 □ 月	
14	参事兼課長代理（事）	宮原 正広	課総括補佐	□□□□	□ 年 □ 月	
15	母子保健班長（技）	鈴木 倫子	班総括	□□□□	□ 年 □ 月	保健師

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
16	総括主査（事）	小沼 仁美	難聴障害児の療育モデル事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
17	主任（技）	原田 紗矢	広域的母子保健フォローアップ支援事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	保健師
18	主事	松原 知之	こども医療費助成ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
19	主事	今坂 水貴	身体障害児育成医療ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
20	主事	佐野 恵深	不妊治療費助成ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
21	子育て支援班長（事）	石原 淑貴	班総括	□□□□	□ 年 □ 月	
22	総括主査（事）	鈴木 克浩	児童手当事務ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
23	主任（事）	小池 大慈	放課後児童健全育成事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
24	主任（事）	仲野 修平	子育て支援員研修、地域子育て支援拠点事業他	□□□□	□ 年 □ 月	
25	主任（事）	福井 瀬生	子育て支援事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
26	主事	石橋 佳鈴	児童手当負担金ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
27	保育・教育班長（事）	根本 淳	班総括	□□□□	□ 年 □ 月	
28	総括主査（事）	池本 晃司	保育所の耐震化等の防災対策ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
29	主査（事）	勝又 舞子	中堅教諭等資質向上研修ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
30	主査（事）	池谷 亜海	都道府県協議会ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
31	主任（事）	土屋 智也	保育士登録、不適切保育への対応ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
32	主事	金子 ひかり	保育所等の認可・認定、保育士等確保対策ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
33	主事	山本 喜生	地域子ども・子育て支援事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
34	主事	浅井 さつき	こどもの安心・安全対策支援事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
35	主事	櫻井 奏	多様な保育推進事業費助成ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
36	主事	平林 愛奈	子ども・子育て支援給付費負担金ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
—	主幹(事)	石川 尚子	—	□□□□	□ 年 □ 月	配偶者同行休業 (令和6年4月1日～ 令和8年3月31日)
—	主任（事）	橘高 慎弥	—	□□□□	□ 年 □ 月	育児休業 (令和7年4月1日～ 令和8年3月31日)
—	主幹(事)	杉山 和代	幼児教育の推進	□□□□	□ 年 □ 月	健康福祉部私学振興課兼務（先方在勤）
—	主査(技)	本多 秀行	施設整備に係る技術支援	□□□□	□ 年 □ 月	建築 健康福祉部福祉指導課兼務（先方在勤）
—	主任（事）	杉山 文康	静岡県立病院機構に派遣	□□□□	□ 年 □ 月	
37	こども家庭課長（事）	村松 規雄	課総括	□□□□	□ 年 □ 月	
38	課長代理（事）	河守 健一	課総括補佐	□□□□	□ 年 □ 月	
39	こども家庭班長（事）	北川 明宏	班総括	□□□□	□ 年 □ 月	
40	総括主査（事）	平井 昌弥	児童相談所ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
41	主査（事）	吉田 早織	児童虐待防止対策事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
42	主任（事）	榎本 雄斗	県立福祉施設の運営等に関することほか	□□□□	□ 年 □ 月	
43	主事	後藤 遼一	里親に関することほか	□□□□	□ 年 □ 月	
44	主事	室屋 南月	児童入所措置費ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
—	主任（事）	村井 早希子	—	□□□□	□ 年 □ 月	育児休業 （令和7年4月1日～ 令和7年4月30日）
—	主査（技）	本多 秀行	施設整備に係る技術支援	□□□□	□ 年 □ 月	建築 健康福祉部福祉指 導課兼務（先方在勤）
45	ひとり親支援班長（事）	中安 潤一	班総括	□□□□	□ 年 □ 月	
46	主査（事）	伊藤 陽子	ひとり親家庭支援対策ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
47	主査（技）	日置 朝子	子どもの貧困対策、こどもの居場所づくりほか	□□□□	□ 年 □ 月	栄養士
48	主任（事）	山田 悟史	女性相談支援センターの運営、DV防止体制強化事業ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
49	主事	清水 健吾	児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付金ほか	□□□□	□ 年 □ 月	
50	私学振興課長（事）	杉山 貴光	課総括	□□□□	□ 年 □ 月	
51	課長代理（事）	櫻井 克紀	課総括補佐	□□□□	□ 年 □ 月	
52	指導班長（事）	杉山 和代	私立学校指導総括	□□□□	□ 年 □ 月	
53	主査（事）	井澤 真哉	私立学校指導	□□□□	□ 年 □ 月	
54	主査（事）	菅野 真弘	私立学校指導	□□□□	□ 年 □ 月	
55	主任（事）	植村 将士	私立学校指導	□□□□	□ 年 □ 月	
56	主任（事）	名波 聖矢	私立学校指導	□□□□	□ 年 □ 月	
—	主査（事）	大杉 信吾	私立学校指導	□□□□	□ 年 □ 月	教委事務局高校教育課 併任（先方在勤）
57	助成班長（事）	武本 弘朗	私立学校助成総括	□□□□	□ 年 □ 月	
58	主査（事）	小川 雄太	私立学校助成	□□□□	□ 年 □ 月	
59	主任（事）	五十嵐 顕人	私立学校助成	□□□□	□ 年 □ 月	
60	主事	望月 蓮	私立学校助成	□□□□	□ 年 □ 月	
61	主事	菰澤 有貴	私立学校助成	□□□□	□ 年 □ 月	
62	主事	後藤 総介	私立学校助成	□□□□	□ 年 □ 月	
平均年数					□ 年 □ 月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
－	会計年度任用職員	野呂 亜友美	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	杉本 七奈	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	中村 選	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	嘉本 留里	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	岩崎 久子	旧優生保護法一時金支給事務	□□□□	□ 年 □ 月	看護師
－	会計年度任用職員	田中 亜紀子	旧優生保護法一時金支給事務	□□□□	□ 年 □ 月	看護師
－	会計年度任用職員	木村 順子	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	永田 望	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	青木晴美	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	鶴田美香	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	仲田 文枝	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	石川文子	事務補助	□□□□	□ 年 □ 月	
－	会計年度任用職員	伊藤嘉規	各種相談への助言	□□□□	□ 年 □ 月	

職員の年齢調

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

年 齢	人 員	摘 要
2 0 歳未満	0 人	
2 0 歳以上 3 0 歳未満	2 0 人	
3 0 歳以上 4 0 歳未満	1 4 人	
4 0 歳以上 5 0 歳未満	1 5 人	
5 0 歳以上 5 6 歳未満	1 2 人	
5 6 歳以上 6 1 歳未満	1 人	
6 1 歳以上	0 人	
計	6 2 人	平均年齢 3 7 . 7 歳

- (注) 1 本庁は 4 月 1 日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は除く。
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 44人 職員数 44人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

—

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	1 人 (1 人)
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要治療	1 9 人 (1 9 人)
D 2		要経過観察	1 3 人 (1 3 人)
D 3		医療不要	2 3 人 (2 3 人)
区分者計			5 6 人 (5 6 人)
未区分者計			6 人 (6 人)
合 計			6 2 人 (6 2 人)

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

3ヶ月に1度通院

半年に1度通院

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人

イ 新規採用 4人

ウ 自己都合による未受診 0人

エ その他
(割愛派遣戻り) 2人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号－2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分		こども政策課	こども未来課	こども家庭課	私学振興課	計
所 在 地		—	—	—	—	—
担当区域		—	—	—	—	—
配 置 職 員	職員(事)	1 1 (1 3)	2 3 (1)	1 2 (0)	1 3 (1)	5 9 (1 5)
	職員(技)	0 (0)	2 (1)	1 (1)	0 (0)	3 (2)
	暫定再任用職員 (事)	—	—	—	—	—
	暫定再任用職員 (技)	—	—	—	—	—
	定年前再任用短時間勤 務職員(事)	—	—	—	—	—
	定年前再任用短時間勤 務職員(技)	—	—	—	—	—
	計	1 1 (1 3)	2 5 (2)	1 3 (1)	1 3 (1)	6 2 (1 7)
	会計年度任用職員	0 (1)	0 (3)	0 (2)	0 (7)	0 (1 3)
	臨時的任用職員	—	—	—	—	—
	計	0 (1)	0 (3)	0 (2)	0 (7)	0 (1 3)
合 計		1 1 (1 4)	2 5 (5)	1 3 (3)	1 3 (8)	6 2 (3 0)

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみにについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長(本庁)または所長(出先機関等)等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は()内に外書きにより記載する(実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)。
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。
- 6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。

過年度分収入未済額調（本庁分）

(令和7年5月31日現在)

区 分 年 度	過年度返納金 (児童扶養手当関係)		高等学校等 奨学金返還金		雑収		過年度返納金	
	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円
平成30年度 以前(A)	18	5,159,490	3	182,000	1	1,979	1	14,600
令和元年度	0	0	1	56,000	0	0	0	0
令和2年度	2	1,692,800	1	21,000	0	0	0	0
令和3年度	1	350,880	1	21,000	1	187	0	350,880
令和4年度	2	52,790	1	36,000	0	0	0	0
令和5年度	2	49,510	1	36,000	3	87,002	0	0
計	25	7,305,470	8	352,000	5	89,168	1	365,480
摘 要 ① (滞納処分の停 止等の理由)	—		—		—		—	
摘 要 ② (不納欠損処分 の件数、額)	—		—		—		—	
摘 要 ③ (A欄のう ち、1件 10万円以上 の内訳)	A	1	272,120	円				
	B	1	438,040	円				
	C	1	153,590	円				
	D	1	656,480	円				
	E	1	166,530	円				
	F	1	182,210	円				
	G	1	2,171,840	円				
	H	1	462,000	円				
	I	1	489,500	円				
	J	1	1,650,300	円				

備考 () 内は執行停止分を再掲

※摘要③…納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合の納入義務者ごとの件数、金額を記載。

過年度分収入未済額調（出先分）

（令和7年5月31日現在）

区 分 年 度	児童措置費納付金 (磐田学園分を除く)		延滞金 (児童措置費納付金) (磐田学園分を除く)		未熟児養育費負担金		母子父子寡婦福祉資金 貸付金（償還金）		雑収（母子父子寡婦福祉資金 貸付金違約金）	
	件 数	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	収入未済額
平成30年度 以前(A)	899	5,538,317	8	26,100	0	0	54,921	312,729,990	26,831	151,468,204
令和元年度	2,157	16,492,090	21	77,160	0	0	7,926	45,297,316	3,958	17,915,407
令和2年度	2,080	16,803,250	32	136,100	0	0	8,814	55,502,106	3,514	15,265,383
令和3年度	1,917	16,003,589	38	102,700	0	0	9,120	53,149,154	3,319	13,378,202
令和4年度	1,890	15,522,188	24	142,300	0	0	9,298	50,541,211	4,655	15,469,477
令和5年度	1,974	17,012,741	44	231,200	0	0	4,268	50,541,211	1,137	15,469,477
計	10,917	87,372,175	167	715,560	0	0	94,347	546,115,258	43,414	220,385,440
摘 要 ① (滞納処分 の理由)	—		—		—		—		—	
摘 要 ② (不納欠損処分 の件数、額)	2,496件 16,906,997円		28件 96,760円		—		—		—	
摘 要 ③ (△欄のう ち、1件 10万円以上 の内訳)	A 16	125,600 円					A 7	455,323 円	A 300	2,326,337 円
	B 9	121,500 円					B 63	234,086 円	B 40	693,904 円
	C 32	391,160 円					C 83	489,112 円	C 40	457,882 円
	D 12	162,000 円					D 223	590,698 円	D 33	199,297 円
	E 30	552,000					E 212	721,014 円	E 41	222,046 円
							F 37	278,984 円	F 52	348,194 円
							G 329	1,012,268 円	G 236	1,629,248 円
							H 44	265,311 円	H 70	1,166,531 円
							I 47	108,484 円	I 15	821,749 円
							J 71	409,992 円	J 48	817,295 円
							K 128	1,223,310 円	K 71	740,955 円
							L 89	598,792 円	L 195	533,693 円
							M 21	189,000 円	M 94	476,394 円
							N 60	320,852 円	N 59	459,102 円
							O 28	143,525 円	O 45	454,523 円
							P 36	172,542 円	P 111	447,418 円
							Q 14	175,832 円	Q 50	443,993 円
							R 40	188,320 円	R 53	439,693 円
							S 42	260,736 円	S 146	432,893 円
							T 11	112,400 円	T 56	395,376 円
							U 263	997,600 円	U 83	377,809 円
							V 35	212,308 円	V 50	362,469 円
							W 68	285,311 円	W 15	348,675 円
							Z 104	529,774 円	Z 21	343,950 円
							AA 25	150,000 円	AA 13	334,607 円
							AB 125	401,800 円	AB 39	328,068 円
							AC 22	190,000 円	AC 2	323,660 円
							AD 42	220,500 円	AD 120	322,448 円
							AE 40	168,463 円	AE 72	264,697 円
							AF 207	714,271 円	AF 38	254,229 円
							AG 25	147,000 円	AG 33	238,431 円
							AH 36	165,996 円	AH 29	238,139 円
							AI 187	894,381 円	AI 20	209,216 円
							AJ 245	824,939 円	AJ 37	176,348 円
							AK 43	722,948 円	AK 6	162,014 円
							AL 178	682,400 円	AL 9	145,884 円
							AM 112	506,365 円	AM 30	120,994 円
							AN 74	471,868 円	AN 13	115,824 円
							AO 85	423,672 円	AO 14	114,592 円
							AP 4	341,356 円	AP 27	105,094 円
							AQ 37	326,000 円	AQ 66	559,095 円
							AR 24	301,344 円	AR 203	433,051 円
							AS 56	283,595 円	AS 15	174,379 円
							AT 77	283,550 円	AT 69	529,509 円
							AU 120	265,095 円	AU 4	2,731,712 円
							AV 23	241,500 円	AV 45	403,604 円
							AW 50	228,113 円	AW 13	131,656 円
							AZ 31	200,774 円	AZ 70	107,578 円
							BA 48	190,000 円	BA 34	302,305 円
							BB 15	149,544 円	BB 52	1,220,020 円
							BC 35	149,350 円		
							BD 212	140,903 円		
							BE 123	138,375 円		
							BF 12	134,500 円		
							BG 29	126,600 円		
							BH 28	146,580 円		
							BI 24	105,984 円		
							BJ 30	609,990 円		
							BK 23	25,300 円		
							BL 43	215,000 円		
							BM 60	300,000 円		
							BN 256	1,888,796 円		

備考 () 内は執行停止分を再掲

※摘要③…納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合の納入義務者ごとの件数、金額を記載。

様式第 7 号－ 3

預 金 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297351	(自振口) 健康福祉部こども若者 局資金前渡者こども未来局長 豊田 大	0	電話料金の 引き落とし
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297340	健康福祉部こども若者局資金前渡 者こども未来局長 豊田 大	0	資金前渡
残高合計				0	

様式第 7 号－ 4

郵券等受払調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	5 年度						6 年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差 引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシー チケット	公用 タクシー券	0	/	120	/	91 29 0	/	0	/	150	/	82 10 58	/	0	/	出張等
計		0	/	120	/	91 29 0	/	0	/	150	/	82 10 58	/	0	/	

※払出欄の上、中、下段はそれぞれ使用分、廃棄分、返納分

(一般会計)

科 目	予 算 現 額				調 定 額 A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	
	円	円	円	円	円
0 8 使用料及び手数料	30,022,000	0	0	30,022,000	(21,160) 33,333,423
0 1 使用料	29,302,000	0	0	29,302,000	(21,160) 32,714,123
0 4 健康福祉使用料	29,302,000	0	0	29,302,000	(21,160) 32,714,123
0 2 吉原林間学園診療所使用料	29,255,000	0	0	29,255,000	(0) 32,667,043
0 5 庁舎等使用料	47,000	0	0	47,000	(21,160) 47,080
0 2 手数料	720,000	0	0	720,000	(0) 619,300
0 4 健康福祉手数料	720,000	0	0	720,000	(0) 619,300
0 1 診断書等手数料	720,000	0	0	720,000	(0) 619,300
0 9 国庫支出金	4,007,523,000	△ 235,760,000	207,800,000	3,987,153,000	(3,485,492,929) 3,493,082,929
0 1 国庫負担金	2,287,953,000	147,081,000	0	2,435,034,000	(2,193,983,779) 2,193,983,779
0 1 健康福祉費負担金	2,287,953,000	147,081,000	0	2,435,034,000	(2,193,983,779) 2,193,983,779
0 4 児童措置費負担金	2,077,287,000	151,747,000	0	2,229,034,000	(1,987,983,779) 1,987,983,779
0 5 児童扶養手当給付費負担金	210,666,000	△ 4,666,000	0	206,000,000	(206,000,000) 206,000,000
0 2 国庫補助金	1,719,423,000	△ 382,734,000	207,800,000	1,552,079,000	(1,291,509,150) 1,299,099,150
0 6 健康福祉費補助金	1,719,423,000	△ 382,734,000	207,800,000	1,552,079,000	(1,291,509,150) 1,299,099,150
0 1 婦人保護事業費補助金	46,406,000	2,977,000	0	49,383,000	(51,562,322) 51,562,322
0 2 旧優生保護法一時金支給等 業務事務取扱交付金	8,589,000	62,000	0	8,651,000	(12,323,000) 12,323,000
0 7 デジタル田園都市国家構想交 付金	35,500,000	0		35,500,000	(34,500,000) 34,500,000
1 7 児童福祉費補助金	920,279,000	△ 277,481,000	0	642,798,000	(680,621,000) 680,621,000
1 8 こども家庭費補助金	228,678,000	△ 18,420,000	0	210,258,000	(213,082,828) 213,082,828
1 9 地域少子化対策重点推進 交付金	328,046,000	△ 22,965,000	0	305,081,000	(239,575,000) 239,575,000
2 0 児童福祉施設整備費交付金	129,077,000	△ 58,546,000	0	70,531,000	(49,893,000) 49,893,000
2 1 教育支援体制整備事業費 交付金	5,432,000	0	0	5,432,000	(1,849,000) 1,849,000
2 2 地域子供の未来応援交付金	1,456,000	0	0	1,456,000	(0) 0
2 3 障害福祉費補助金	15,960,000	△ 8,361,000	0	7,599,000	(7,983,000) 7,983,000
2 5 地域自殺対策推進事業費交 付金	28,800,000	△ 21,210,000	0	7,590,000	(7,590,000) 7,590,000
3 1 医療提供体制設備整備交付金	0	0	0	0	(120,000) 120,000
5 4 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金		0	207,800,000	207,800,000	(0) 0
0 3 委託金	147,000	△ 107,000	0	40,000	(0) 0
0 6 健康福祉費委託金	147,000	△ 107,000	0	40,000	(0) 0
0 5 児童福祉実態調査費 委託金	147,000	△ 107,000	0	40,000	(0) 0
1 0 財産収入	9,632,000	827,082,000	0	836,714,000	(834,611,466) 834,615,432
0 1 財産運用収入	9,632,000	827,082,000	0	836,714,000	(834,611,466) 834,615,432
0 1 財産貸付収入	20,000	0	0	20,000	(17,037) 21,003
0 2 土地貸付料	20,000	0	0	20,000	(17,037) 21,003
0 2 利子及び配当金	9,612,000	827,082,000	0	836,694,000	(834,594,429) 834,594,429
1 3 安心こども基金収入	9,612,000	827,082,000	0	836,694,000	(834,594,429) 834,594,429

予算執行状況調

上段：〔繰越有現年度分 内数〕
中段：（本庁分 内数）
下段：執行状況 局計

収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収 入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内収納 率 $\frac{B}{A-D}$	摘 要
納 期 内	納 期 後						
B	C	D	E		%	%	
円	円	円	円	円			
(21,160)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
33,316,683	16,740	0	0	3,311,423	100.0	99.9	
(21,160)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
32,697,383	16,740	0	0	3,412,123	100.0	99.9	
(21,160)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
32,697,383	16,740	0	0	3,412,123	100.0	99.9	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
32,667,043	0	0	0	3,412,043	100.0	100.0	
(21,160)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
30,340	16,740	0	0	80	100.0	64.4	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
619,300	0	0	0	△ 100,700	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
619,300	0	0	0	△ 100,700	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
619,300	0	0	0	△ 100,700	100.0	100.0	
(3,493,082,929)	(0)	(0)	(0)		(100.2)	(100.2)	
3,493,082,929	0	0	0	△ 494,070,071	100.0	100.0	
(2,193,983,779)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,193,983,779	0	0	0	△ 241,050,221	100.0	100.0	
(2,193,983,779)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,193,983,779	0	0	0	△ 241,050,221	100.0	100.0	
(1,987,983,779)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,987,983,779	0	0	0	△ 241,050,221	100.0	100.0	
(206,000,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
206,000,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(1,299,099,150)	(0)	(0)	(0)		(100.6)	(100.6)	
1,299,099,150	0	0	0	△ 252,979,850	100.0	100.0	
(1,299,099,150)	(0)	(0)	(0)		(100.6)	(100.6)	
1,299,099,150	0	0	0	△ 252,979,850	100.0	100.0	
(51,562,322)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
51,562,322	0	0	0	2,179,322	100.0	100.0	
(12,323,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
12,323,000	0	0	0	3,672,000	100.0	100.0	
(34,500,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
34,500,000	0	0	0	△ 1,000,000	100.0	100.0	
(680,621,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
680,621,000	0	0	0	37,823,000	100.0	100.0	
(213,082,828)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
213,082,828	0	0	0	2,824,828	100.0	100.0	
(239,575,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
239,575,000	0	0	0	△ 65,506,000	100.0	100.0	
(49,893,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
49,893,000	0	0	0	△ 20,638,000	100.0	100.0	
(1,849,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,849,000	0	0	0	△ 3,583,000	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
0	0	0	0	△ 1,456,000	—	—	
(7,983,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
7,983,000	0	0	0	384,000	100.0	100.0	
(7,590,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
7,590,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(120,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
120,000	0	0	0	120,000	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)	(0)		#DIV/0!	#DIV/0!	
0	0	0	0	△ 207,800,000	#DIV/0!	#DIV/0!	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
0	0	0	0	△ 40,000	—	—	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
0	0	0	0	△ 40,000	—	—	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
0	0	0	0	△ 40,000	—	—	
(834,608,466)	(3,000)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
834,612,432	3,000	0	0	△ 2,098,568	100.0	100.0	
(834,608,466)	(3,000)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
834,612,432	3,000	0	0	△ 2,098,568	100.0	100.0	
(14,037)	(3,000)	(0)	(0)		(100.0)	(82.4)	
18,003	3,000	0	0	1,003	100.0	85.7	
(14,037)	(3,000)	(0)	(0)		(100.0)	(82.4)	
18,003	3,000	0	0	1,003	100.0	85.7	
(834,594,429)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
834,594,429	0	0	0	△ 2,099,571	100.0	100.0	
(834,594,429)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
834,594,429	0	0	0	△ 2,099,571	100.0	100.0	

(一般会計)

科 目	予 算 現 額			計	調 定 額 A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	総統費及び繰越事業費 繰越財源充当額		
1 1 寄附金	16,500,000	15,729,000	0	32,229,000	(45,722,737) 45,722,737
0 1 寄附金	16,500,000	15,729,000	0	32,229,000	(45,722,737) 45,722,737
0 6 健康福祉費寄附金	16,500,000	15,729,000	0	32,229,000	(45,722,737) 45,722,737
0 1 ふるさと納税寄附金	16,500,000	15,729,000	0	32,229,000	(28,857,000) 28,857,000
0 2 健康福祉寄附金	0	0	0	0	(6,165,737) 6,165,737
0 3 地方創生応援税制寄附金	0	0	0	0	(10,700,000) 10,700,000
1 2 繰入金	184,022,000	△ 39,045,000	0	144,977,000	(107,895,000) 107,895,000
0 1 特別会計繰入金	85,000,000	0	0	85,000,000	(49,000,000) 49,000,000
0 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金	85,000,000	0	0	85,000,000	(49,000,000) 49,000,000
0 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金	85,000,000	0	0	85,000,000	(49,000,000) 49,000,000
0 2 基金繰入金	99,022,000	△ 39,045,000	0	59,977,000	(58,895,000) 58,895,000
0 1 基金繰入金	99,022,000	△ 39,045,000	0	59,977,000	(58,895,000) 58,895,000
1 1 安心こども基金繰入金	69,022,000	△ 39,045,000	0	29,977,000	(28,895,000) 28,895,000
1 2 地域医療介護総合確保基金繰入金	30,000,000	0	0	30,000,000	(30,000,000) 30,000,000
1 4 諸収入	632,756,000	41,122,000	0	673,878,000	[668,823,538] (543,345,899) 775,567,213
0 1 延滞金、加算金及び過料等	0	0	0	0	[1,143,560] (0) 1,143,560
0 1 延滞金	0	0	0	0	[1,143,560] (0) 1,143,560
0 1 延滞金	0	0	0	0	[428,000] (0) 1,143,560
0 4 受託事業収入	173,534,000	△ 12,350,000	0	161,184,000	[161,990,097] (73,342,000) 161,990,097
0 3 健康福祉受託事業収入	173,534,000	△ 12,350,000	0	161,184,000	[161,990,097] (73,342,000) 161,990,097
0 1 児童福祉施設等事業受託料	173,534,000	△ 12,350,000	0	161,184,000	[161,990,097] (73,342,000) 161,990,097
0 7 雑入	459,222,000	53,472,000	0	512,694,000	[505,689,881] (470,003,899) 612,433,556
0 1 納付金	36,708,000	10,023,000	0	46,731,000	[37,151,588] (0) 124,523,763
0 2 児童措置費納付金	36,708,000	10,023,000	0	46,731,000	[37,151,588] (0) 124,523,763
0 2 雑入	422,514,000	43,449,000	0	465,963,000	[468,538,293] (470,003,899) 487,909,793
2 7 放課後児童支援員研修負担金	2,324,000	△ 561,000	0	1,763,000	[0] (1,710,000) 1,710,000
2 8 社会的養育推進計画策定事業費負担金	629,000	0	0	629,000	[0] (230,987) 230,987
2 9 特定使用成績調査収入	180,000	0	0	180,000	[0] (0) 231,000
8 1 保険料負担金	19,726,000	1,161,000	0	20,887,000	[18,231,412] (1,178,528) 18,231,412
8 3 過年度返納金	385,236,000	32,781,000	0	418,017,000	[428,015,146] (434,908,366) 435,593,616
8 4 雑収	14,419,000	0	0	14,419,000	[22,291,705] (22,139,005) 22,291,705
8 7 未熟児養育費負担金	0	0	0	0	[0] (0) 15,000
8 8 保育士修学資金等貸付事業費負担金	0	10,068,000	0	10,068,000	[0] (10,068,000) 10,068,000
8 8 デジタル基盤改革支援基金	4,200,000	△ 4,200,000	0	0	[0] (0) 0
計	4,880,455,000	609,128,000	207,800,000	5,704,973,000	[668,823,538] (5,017,089,191) 5,290,216,734

予算執行状況調

上段：〔繰越有現年度分 内数〕
中段：（本庁分 内数）
下段：執行状況 局計

収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収 入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内収納 率 $\frac{B}{A-D}$	摘 要
納 期 内	納 期 後						
B	C	D	E				
(45,722,737)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
45,722,737	0	0	0	13,493,737	100.0	100.0	
(45,722,737)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
45,722,737	0	0	0	13,493,737	100.0	100.0	
(45,722,737)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
45,722,737	0	0	0	13,493,737	100.0	100.0	
(28,857,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
28,857,000	0	0	0	△ 3,372,000	100.0	100.0	
(6,165,737)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
6,165,737	0	0	0	6,165,737	100.0	100.0	
(10,700,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
10,700,000	0	0	0	10,700,000	100.0	100.0	
(107,895,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
107,895,000	0	0	0	△ 37,082,000	100.0	100.0	
(49,000,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
49,000,000	0	0	0	△ 36,000,000	100.0	100.0	
(49,000,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
49,000,000	0	0	0	△ 36,000,000	100.0	100.0	
(49,000,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
49,000,000	0	0	0	△ 36,000,000	100.0	100.0	
(58,895,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
58,895,000	0	0	0	△ 1,082,000	100.0	100.0	
(58,895,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
58,895,000	0	0	0	△ 1,082,000	100.0	100.0	
(28,895,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
28,895,000	0	0	0	△ 1,082,000	100.0	100.0	
(30,000,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
30,000,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
[517,241,051]	[134,301,617]	[0]	[16,565,310]		[97.4]	[77.3]	
(406,139,760)	(129,900,669)	(0)	(7,305,470)		(98.7)	(74.7)	
529,489,660	137,495,054	17,068,157	91,976,329	△ 6,893,286	87.9	69.8	
[0]	[153,000]	[0]	[275,000]		[13.4]	[0.0]	
(0)	(0)	(0)	(0)		0.0	0.0	
138,200	421,800	96,760	486,800	560,000	53.5	13.2	
[0]	[153,000]	[0]	[275,000]		[13.4]	[0.0]	
(0)	(0)	(0)	(0)		0.0	0.0	
138,200	421,800	96,760	486,800	560,000	53.5	13.2	
[0]	[153,000]	[0]	[275,000]		[35.7]	[0.0]	
(0)	(0)	(0)	(0)		0.0	0.0	
138,200	421,800	96,760	486,800	560,000	53.5	13.2	
[161,990,097]	[0]	[0]	[0]		[100.0]	[100.0]	
(73,342,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
161,990,097	0	0	0	806,097	100.0	100.0	
[161,990,097]	[0]	[0]	[0]		[100.0]	[100.0]	
(73,342,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
161,990,097	0	0	0	806,097	100.0	100.0	
[161,990,097]	[0]	[0]	[0]		[100.0]	[100.0]	
(73,342,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
161,990,097	0	0	0	806,097	100.0	100.0	
[355,250,954]	[134,148,617]	[0]	[16,290,310]		[96.8]	[70.3]	
(332,797,760)	(129,900,669)	(0)	(7,305,470)		(98.4)	(70.8)	
367,361,363	137,073,254	16,971,397	91,489,529	△ 8,259,383	84.7	61.7	
[16,340,300]	[4,520,978]	[0]	[16,290,310]		[56.2]	[44.0]	
(0)	(0)	(0)	(0)		0.0	0.0	
16,340,300	7,028,007	16,971,397	84,184,059	△ 23,362,693	21.7	15.2	
[16,340,300]	[4,520,978]	[0]	[16,290,310]		[56.2]	[44.0]	
(0)	(0)	(0)	(0)		0.0	0.0	
16,340,300	7,028,007	16,971,397	84,184,059	△ 23,362,693	21.7	15.2	
[338,910,654]	[129,627,639]	[0]	[0]		[100.0]	[72.3]	
(332,797,760)	(129,900,669)	(0)	(7,305,470)		(98.4)	(70.8)	
351,021,063	130,045,247	0	7,305,470	15,103,310	98.6	71.9	
[0]	[0]	[0]	[0]		—	—	
(1,710,000)	(0)	(0)	(0)		—	—	
1,710,000	0	0	0	△ 53,000	—	—	
[0]	[0]	[0]	[0]		—	—	
(101,409)	(129,578)	(0)	(0)		—	—	
101,409	129,578	0	0	△ 398,013	—	—	
[0]	[0]	[0]	[0]		—	—	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
231,000	0	0	0	51,000	—	—	
[18,231,442]	[0]	[0]	[0]		[100.0]	[100.0]	
(1,178,528)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
18,231,442	0	0	0	△ 2,655,558	100.0	100.0	
[298,387,507]	[129,627,639]	[0]	[0]		[100.0]	[69.7]	
(297,702,227)	(129,900,669)	(0)	(7,305,470)		(98.3)	(68.5)	
298,387,507	129,900,669	0	7,305,470	10,271,176	98.3	68.5	
[22,291,705]	[0]	[0]	[0]		[100.0]	[100.0]	
(22,139,005)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
22,291,705	0	0	0	7,872,705	100.0	100.0	
[0]	[0]	[0]	[0]		—	—	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
0	15,000	0	0	15,000	100.0	0.0	
[0]	[0]	[0]	[0]		—	—	
(10,068,000)	(0)	(0)	(0)		—	—	
10,068,000	0	0	0	0	—	—	
[0]	[0]	[0]	[0]		—	—	
(0)	(0)	(0)	(0)		—	—	
0	0	0	0	0	—	—	
[517,241,051]	[134,301,617]	[0]	[16,565,310]		[97.4]	[77.3]	
(4,887,470,052)	(129,903,669)	(0)	(7,305,470)		(100.0)	(97.4)	
5,044,119,441	137,514,794	17,068,157	91,976,329	△ 523,338,765	98.3	95.7	

令和6年度歳入

(一般会計)

科 目	予 算 現 額				調 定 額 A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	
	円	円	円	円	円
0 9 国庫支出金	10,690,117,000	△ 431,224,000	1,935,000	10,291,932,000	(10,136,974,113) 10,136,974,113
0 1 国庫負担金	383,206,000	△ 76,906,000	0	306,300,000	(286,303,250) 286,303,250
0 3 教育費負担金	383,206,000	△ 76,906,000	0	306,300,000	(286,303,250) 286,303,250
0 3 授業料等減免費負担金	383,206,000	△ 76,906,000	0	306,300,000	(286,303,250) 286,303,250
0 2 国庫補助金	10,306,911,000	△ 354,318,000	1,935,000	9,985,632,000	(9,850,670,863) 9,850,670,863
1 0 教育費補助金	10,306,911,000	△ 354,318,000	1,935,000	9,985,632,000	(9,850,670,863) 9,850,670,863
0 9 教育支援体制整備事業費	39,900,000	△ 2,906,000	0	36,994,000	(23,126,000) 23,126,000
1 1 高等学校等修学支援事業費補助金	153,763,000	29,518,000	0	183,281,000	(184,586,000) 184,586,000
1 2 高等学校等就学支援金交付金	31,104,000	0		31,104,000	(31,147,000) 31,147,000
1 3 高等学校等就学支援金事務費交付金	7,506,023,000	△ 486,923,000		7,019,100,000	(6,937,365,593) 6,937,365,593
1 5 私立幼稚園施設整備費補助金	9,000	0	0	9,000	(0) 0
1 6 私学助成費補助金	2,607,216,000	△ 24,007,000	1,935,000	2,585,144,000	(2,674,446,270) 2,674,446,270
3 5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	130,000,000	0	130,000,000	(0) 0
1 4 諸収入	4,015,000	4,476,000	0	8,491,000	[8,406,249] (8,952,005) 8,952,005
0 7 雑入	4,015,000	4,476,000	0	8,491,000	[8,406,249] (8,952,005) 8,952,005
0 2 雑入	4,015,000	4,476,000	0	8,491,000	[8,406,249] (8,952,005) 8,952,005
2 1 日本私立学校振興・共済事業団事務委嘱費	328,000	0	0	328,000	[328,000] (328,000) 328,000
7 4 高等学校等奨学金返還金	354,000	102,000	0	456,000	[426,000] (854,500) 854,500
8 1 保険料負担金	2,134,000	0	0	2,134,000	[1,933,001] (1,933,001) 1,933,001
8 3 過年度返納金	1,199,000	4,374,000	0	5,573,000	[5,708,158] (5,722,758) 5,722,758
8 4 雑収	0	0	0	0	[11,090] (113,746) 113,746
計	10,694,132,000	△ 426,748,000	1,935,000	10,300,423,000	[8,406,249] (10,145,926,118) 10,145,926,118

予算執行状況調

上段：「繰越有現年度分 内数」
中段：（本庁分 内数）
下段：執行状況 局計

収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収 入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内収納 率 $\frac{B}{A-D}$	摘 要
納 期 内	納 期 後						
B	C	D	E		%	%	
円	円	円	円	円			
(10,136,974,113) 10,136,974,113	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 154,957,887	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(286,303,250) 286,303,250	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 19,996,750	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(286,303,250) 286,303,250	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 19,996,750	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(286,303,250) 286,303,250	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 19,996,750	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(9,850,670,863) 9,850,670,863	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 134,961,137	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(9,850,670,863) 9,850,670,863	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 134,961,137	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(23,126,000) 23,126,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 13,868,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(184,586,000) 184,586,000	()	(0) 0	(0) 0	1,305,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(31,147,000) 31,147,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	43,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(6,937,365,593) 6,937,365,593	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 81,734,407	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 9,000	- -	- -	
(2,674,446,270) 2,674,446,270	(0) 0	(0) 0	(0) 0	89,302,270	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 130,000,000	- -	- -	
[8,155,159] (8,155,159) 8,155,159	[213,000] (302,988) 302,988	[0] (0) 0	[38,090] (493,858) 493,858	△ 32,853	[99.5] (94.5) 94.5	[97.0] (91.1) 91.1	
[8,155,159] (8,155,159) 8,155,159	[213,000] (302,988) 302,988	[0] (0) 0	[38,090] (493,858) 493,858	△ 32,853	[99.5] (94.5) 94.5	[97.0] (91.1) 91.1	
[8,155,159] (8,155,159) 8,155,159	[213,000] (302,988) 302,988	[0] (0) 0	[38,090] (493,858) 493,858	△ 32,853	[99.5] (94.5) 94.5	[97.0] (91.1) 91.1	
[178,000] (178,000) 178,000	[150,000] (150,000) 150,000	[0] (0) 0	[0] (0) 0	0	- - -	- - -	
[336,000] (336,000) 336,000	[63,000] (139,500) 139,500	[0] (0) 0	[27,000] (379,000) 379,000	19,500	- - -	- - -	
[1,933,001] (1,933,001) 1,933,001	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	△ 200,999	[100.0] (100.0) 100.0	[100.0] (100.0) 100.0	
[5,708,158] (5,708,158) 5,708,158	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (14,600) 14,600	135,158	- - -	- - -	
[0] (0) 0	[0] (13,488) 13,488	[0] (0) 0	[11,090] (100,258) 100,258	13,488	[.0] (11.9) 11.9	[0.0] 0.0 0.0	
[8,155,159] (10,145,129,272) 10,145,129,272	[213,000] (302,988) 302,988	[0] (0) 0	[38,090] (493,858) 493,858	△ 154,990,740	[99.5] (100.0) 100.0	[97.0] (100.0) 100.0	

様式第4号

令和6年度歳入

(一般会計)

科 目	予 算 現 額			計	調 定 額 A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		
0 9 国庫支出金	3,736,000	0	0	3,736,000	(3,529,220) 3,529,220
0 2 国庫補助金	3,736,000	0	0	3,736,000	(3,529,220) 3,529,220
1 0 教育費補助金	3,736,000	0	0	3,736,000	(3,529,220) 3,529,220
1 2 教育支援体制整備事業費交付金	3,736,000	0	0	3,736,000	(3,529,220) 3,529,220
計	3,736,000	0	0	3,736,000	[0] (3,529,220) 3,529,220

予算執行状況調

上段：「繰越有現年度分 内数」
 中段：（本庁分 内数）
 下段：執行状況 局計

収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収 入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内収納 率 $\frac{B}{A-D}$	摘 要
納 期 内	納 期 後						
B	C	D	E				
(3,529,220) 3,529,220	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 206,780	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(3,529,220) 3,529,220	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 206,780	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(3,529,220) 3,529,220	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 206,780	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(3,529,220) 3,529,220	()	(0) 0	(0) 0	△ 206,780	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
[0] (3,529,220) 3,529,220	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	△ 206,780	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

科 目	予 算 現 額				調 定 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	
			円	円	A 円
0 1 繰入金	0	2,793,000	0	2,793,000	(2,793,000) 2,793,000
0 1 一般会計繰入金	0	2,793,000	0	2,793,000	(2,793,000) 2,793,000
0 1 一般会計繰入金	0	2,793,000	0	2,793,000	(2,793,000) 2,793,000
0 1 一般会計繰入金	0	2,793,000	0	2,793,000	(2,793,000) 2,793,000
0 2 繰越金	78,556,000	△ 48,043,000	0	30,513,000	(30,512,802) 30,512,802
0 1 繰越金	78,556,000	△ 48,043,000	0	30,513,000	(30,512,802) 30,512,802
0 1 繰越金	78,556,000	△ 48,043,000	0	30,513,000	(30,512,802) 30,512,802
0 1 繰越金	78,556,000	△ 48,043,000	0	30,513,000	(30,512,802) 30,512,802
0 3 諸収入	545,444,000	△ 13,045,000	0	532,399,000	[799,919,845] (200,268) 1,355,084,186
0 1 預金利子	23,000	0	0	23,000	(200,268) 200,268
0 1 預金利子	23,000	0	0	23,000	(200,268) 200,268
0 1 預金利子	23,000	0	0	23,000	(200,268) 200,268
0 2 貸付金元利収入	533,853,000	△ 4,389,000	0	529,464,000	[576,674,241] (0) 1,122,006,631
0 1 貸付金元利収入	533,853,000	△ 4,389,000	0	529,464,000	[576,674,241] (0) 1,122,006,631
0 1 母子父子寡婦福祉資金貸 付金償還金	533,853,000	△ 4,389,000	0	529,464,000	[576,674,241] (0) 1,122,006,631
0 3 雑入	11,568,000	△ 8,656,000	0	2,912,000	[223,245,604] (0) 232,877,287
0 1 雑入	11,568,000	△ 8,656,000	0	2,912,000	[223,245,604] (0) 232,877,287
0 1 雑収	11,568,000	△ 8,656,000	0	2,912,000	[223,245,604] (0) 232,877,287
計	624,000,000	△ 58,295,000	0	565,705,000	[799,919,845] (33,506,070) 1,388,389,988

歳入予算執行状況調

上段：〔繰越有現年度分 内数〕
中段：〔本庁分 内数〕
下段：執行状況 局計

収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入歩合	納期内収 納率	摘 要
納 期 内	納 期 後						
B	C	D	E		$\frac{B+C}{A-D}$	$\frac{B}{A-D}$	
円	円	円	円	円	%	%	
(2,793,000) 2,793,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,793,000) 2,793,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,793,000) 2,793,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,793,000) 2,793,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(30,512,802) 30,512,802	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 198	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(30,512,802) 30,512,802	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 198	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(30,512,802) 30,512,802	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 198	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(30,512,802) 30,512,802	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 198	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
[484,764,214] (200,268) 484,964,482	[15,758,623] (0) 33,419,147	[0] (0) 0	[299,397,008] (0) 836,700,557	△ 14,015,371	[62.6] (100.0) 38.3	[60.6] (100.0) 35.8	
(200,268) 200,268	(0) 0	(0) 0	(0) 0	177,268	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(200,268) 200,268	(0) 0	(0) 0	(0) 0	177,268	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(200,268) 200,268	(0) 0	(0) 0	(0) 0	177,268	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
[483,660,906] (0) 483,660,906	[15,345,937] (0) 30,558,983	[0] (0) 0	[77,667,398] (0) 607,786,742	△ 15,244,111	[86.5] 45.8	[83.9] 43.1	
[483,660,906] (0) 483,660,906	[15,345,937] (0) 30,558,983	[0] (0) 0	[77,667,398] (0) 607,786,742	△ 15,244,111	[86.5] 45.8	[83.9] 43.1	
[483,660,906] (0) 483,660,906	[15,345,937] (0) 30,558,983	[0] (0) 0	[77,667,398] (0) 607,786,742	△ 15,244,111	[86.5] 45.8	[83.9] 43.1	
[1,103,308] (0) 1,103,308	[412,686] (0) 2,860,164	[0] (0) 0	[221,729,610] (0) 228,913,815	1,051,472	[0.7] 1.7	[0.5] 0.5	
[1,103,308] (0) 1,103,308	[412,686] (0) 2,860,164	[0] (0) 0	[221,729,610] (0) 228,913,815	1,051,472	[0.7] 1.7	[0.5] 0.5	
[1,103,308] (0) 1,103,308	[412,686] (0) 2,860,164	[0] (0) 0	[221,729,610] (0) 228,913,815	1,051,472	[0.7] 1.7	[0.5] 0.5	
[484,764,214] (33,506,070) 518,270,284	[15,758,623] (0) 33,419,147	[0] (0) 0	[299,397,008] (0) 836,700,557	△ 14,015,569	[62.6] (100.0) 39.7	[60.6] (100.0) 37.3	

令和6年度歳出

予算執行状況調

(一般会計)

科 目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額	
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増 減	計			
	円	円	円	円	円	円	円	
第7款 健康福祉費	50,009,111,000	2,437,128,000	0	0	52,446,239,000	(46,810,526,865) 51,195,367,149	(207,800,000) 207,800,000	(
第3項 こども未来費	50,009,111,000	2,437,128,000	0	0	52,446,239,000	(46,810,526,865) 51,195,367,149	(207,800,000) 207,800,000	(
第1目 こども未来費	50,009,111,000	2,437,128,000	0	0	52,446,239,000	(46,810,526,865) 51,195,367,149	(207,800,000) 207,800,000	(
少子化対策推進費	473,207,000	△ 40,625,000	0	0	432,582,000	(266,013,922) 344,629,922	(0) 0	(
保育サービス推進費	21,869,802,000	1,183,929,000	0	0	23,053,731,000	(22,673,776,854) 22,673,959,508	(158,000,000) 158,000,000	(
地域における子育て 支援推進費	13,028,943,000	1,384,527,000	0	0	14,413,470,000	(14,067,458,437) 14,067,458,437	(0) 0	(
母子保健推進費	1,174,219,000	△ 58,992,000	0	0	1,115,227,000	(896,285,666) 1,004,484,104	(0) 0	(
要保護児童等対応 推進費	13,462,940,000	△ 31,711,000	0	0	13,431,229,000	(8,906,991,986) 13,104,835,178	(49,800,000) 49,800,000	(
歳入のみ異動	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	(
こども若者局 一般会計 合 計	50,009,111,000	2,437,128,000	0	0	52,446,239,000	(46,810,526,865) 51,195,367,149	(207,800,000) 207,800,000	(

※「支出済額」等の（ ）の額は本庁分（内数）である。

不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円 1,043,071,851) 1,043,071,851	円 使用料及び手数料 33,333,423 国庫支出金 3,493,082,929 財産収入 834,615,432 繰入金 107,895,000 繰越金 0 諸収入 666,972,214 県債 51,000,000 寄付金 45,722,737	
1,043,071,851) 1,043,071,851	使用料及び手数料 33,333,423 国庫支出金 3,493,082,929 財産収入 834,615,432 繰入金 107,895,000 繰越金 0 諸収入 666,972,214 県債 51,000,000 寄付金 45,722,737	
1,043,071,851) 1,043,071,851	使用料及び手数料 33,333,423 国庫支出金 3,493,082,929 財産収入 834,615,432 繰入金 107,895,000 繰越金 0 諸収入 666,972,214 県債 51,000,000 寄付金 45,722,737	
87,952,078) 87,952,078	国庫支出金 239,215,000 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 300,000	少子化対策の推進に要した経費である。 不用額は、補助・負担対象事業費の見込との差額等による。
221,771,492) 221,771,492	国庫支出金 431,131,000 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 265,011,464 財産収入 0	個々のニーズに応じた保育サービスの提供 や放課後児童対策をはじめとする多様な保育 サービスの推進に要した経費である。 不用額は、補助・負担対象事業費の見込との差額等による。
346,011,563) 346,011,563	国庫支出金 7,541,000 繰越金 0 繰入金 0 諸収入 44,485,832 財産収入 834,594,429 寄付金 0 県債 34,000,000	地域における子育て環境の充実をはじめと するすべての子育て家庭への支援の推進に要 した経費である。 不用額は、補助・負担対象事業費の見込との差額等による。
110,742,896) 110,742,896	使用料及び手数料 0 国庫支出金 283,322,828 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 11,410,384 寄付金 0	妊娠・出産から乳幼児期、思春期までの母 子保健対策等に要した経費である。 不用額は、医療費負担の見込との差額等によ る。
276,593,822) 276,593,822	使用料及び手数料 33,312,263 国庫支出金 2,531,873,101 財産収入 3,966 繰入金 58,895,000 繰越金 0 諸収入 345,748,801 寄付金 45,722,737 県債 17,000,000	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護 及びひとり親家庭の自立支援の推進に要した 経費である。 不用額は、措置児童数の見込との差等によ る。
0) 0	使用料及び手数料 21,160 国庫支出金 0 財産収入 17,037 繰入金 49,000,000 繰越金 0 諸収入 15,733	
1,043,071,851) 1,043,071,851	使用料及び手数料 33,333,423 国庫支出金 3,493,082,929 財産収入 834,615,432 繰入金 107,895,000 繰越金 0 諸収入 666,972,214 県債 51,000,000 寄付金 45,722,737	

令和6年度歳出

予算執行

(一般会計)

科目	予算現額					支出済額
	当初 予算額	補正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増減	計	
	円	円	円	円	円	円
第11款 教育費	8,010,000	△ 589,000	0	0	7,421,000	(7,206,000) 7,206,237
第8項 学校教育費	8,010,000	△ 589,000	0	0	7,421,000	(7,206,000) 7,206,237
第2目 義務教育費	8,010,000	△ 589,000	0	0	7,421,000	(7,206,000) 7,206,237
幼児教育支援充実事業費	8,010,000	△ 589,000	0	0	7,421,000	(7,206,000) 7,206,237
歳入のみ異動	0	0	0	0	0	(0) 0
こども若者局 一般会計 合計	8,010,000	△ 589,000	0	0	7,421,000	(7,206,000) 7,206,237

※「支出済額」等の（ ）の額は本庁分（内数）である。

状況調

翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円 (0) 0	円 (214,763) 214,763	円 使用料及び手数料 0 国庫支出金 3,529,000 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 0 県債 0 寄付金 0	
(0) 0	(214,763) 214,763	使用料及び手数料 0 国庫支出金 3,529,000 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 0 県債 0 寄付金 0	
(0) 0	(214,763) 214,763	使用料及び手数料 0 国庫支出金 3,529,000 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 0 県債 0 寄付金 0	
(0) 0	(214,763) 214,763	国庫支出金 3,529,000 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 0	小学校へ円滑な接続のための支援のほか、 幼児教育の教育効果の実証研究や幼児教育サ ポートチームによる支援を行う。
(0) 0	(0) 0	使用料及び手数料 0 国庫支出金 0 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 0	
(0) 0	(214,763) 214,763	使用料及び手数料 0 国庫支出金 3,529,000 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 0 県債 0 寄付金 0	

令和6年度歳出

(一般会計)

科 目	予 算 現 額					支出済額
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増 減	計	
	円	円	円	円	円	円
第11款 教育費	29,748,368,000	△ 779,841,000	0	0	28,968,527,000	28,659,745,888) 28,659,745,888
第10項 私学振興費	29,748,368,000	△ 779,841,000	0	0	28,968,527,000	28,659,745,888) 28,659,745,888
第1目 私学振興費	29,748,368,000	△ 779,841,000	0	0	28,968,527,000	28,659,745,888) 28,659,745,888
私立学校指導事務費	10,611,000	△ 278,000	0	0	10,333,000	9,500,374) 9,500,374
私立学校振興対策費	29,590,957,000	△ 695,091,000	0	0	28,895,866,000	28,587,990,514) 28,587,990,514
私立学校耐震化促進等 事業費助成	146,800,000	△ 84,472,000	0	0	62,328,000	62,255,000) 62,255,000
歳入のみ異動	0	0	0	0	0	0) 0
子ども若者局 一 般 会 計 合 計	29,748,368,000	△ 779,841,000	0	0	28,968,527,000	28,659,745,888) 28,659,745,888

※「支出済額」等の（ ）の額は本庁分（内数）である。

翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円 (126,932,000) 126,932,000	円 (181,849,112) 181,849,112	円 使用料及び手数料 0 国庫支出金 10,136,974,113 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 8,458,147 県債 0 県付金 0	
(126,932,000) 126,932,000	(181,849,112) 181,849,112	使用料及び手数料 0 国庫支出金 10,136,974,113 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 8,458,147 県債 0 県付金 0	
(126,932,000) 126,932,000	(181,849,112) 181,849,112	使用料及び手数料 0 国庫支出金 10,136,974,113 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 8,458,147 県債 0 県付金 0	
(0) 0	(832,626) 832,626	国庫支出金 9,500,374 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 795,658	私立学校法等の法令に基づく認可事務、私立学校の調査、指導を行う。
(126,932,000) 126,932,000	(180,943,486) 180,943,486	国庫支出金 10,127,473,739 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 1,465,343 財産収入 0	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費である。
(0) 0	(73,000) 73,000	国庫支出金 0 繰越金 0 繰入金 0 諸収入 0 財産収入 0 県付金 0 県債 0	私立学校が行う校舎等の改築、耐震補強、老朽補修等に対して助成する。
(0) 0	(0) 0	使用料及び手数料 0 国庫支出金 0 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 6,197,146	
(126,932,000) 126,932,000	(181,849,112) 181,849,112	使用料及び手数料 0 国庫支出金 10,136,974,113 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 8,458,147 県債 0 県付金 0	

令和6年度歳出

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増 減	計
	円	円	円	円	円
第1款 母子父子寡婦福祉資金費	454,000,000	△ 36,295,000	0	0	417,705,000
第1項 母子父子寡婦福祉資金貸付金	363,000,000	0	0	0	363,000,000
第1目 貸付金	363,000,000	0	0	0	363,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	363,000,000	0	0	0	363,000,000
第2項 諸 費	6,000,000	△ 295,000	0	0	5,705,000
第1目 諸 費	6,000,000	△ 295,000	0	0	5,705,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	6,000,000	△ 295,000	0	0	5,705,000
第3項 一般会計繰出金	85,000,000	△ 36,000,000	0	0	49,000,000
第1目 一般会計繰出金	85,000,000	△ 36,000,000	0	0	49,000,000
一般会計繰出金 (母子父子寡婦福祉資金 貸付財源返還)	85,000,000	△ 36,000,000	0	0	49,000,000

予 算 執 行 状 況 調

[illegible]

令和6年度歳出

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増 減	計
	円	円	円	円	円
第2款 公債費	170,000,000	△ 72,000,000	0	0	98,000,000
第1項 公債費	170,000,000	△ 72,000,000	0	0	98,000,000
第1目 元金	170,000,000	△ 72,000,000	0	0	98,000,000
公債費（元金）	170,000,000	△ 72,000,000	0	0	98,000,000
	円	円	円	円	円
第3款 予備費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
第1項 予備費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
第1目 予備費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
母子父子寡婦福祉資金 予備費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
こども若者局 特 別 会 計 合 計	674,000,000	△ 108,295,000	0	0	565,705,000

※「支出済額」等の（ ）の額は本庁分（内数）である。

予 算 執 行 状 況 調

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)				摘 要
円 (98,000,000) 98,000,000	円 (0) 0	円 (0) 0	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	円 0 6,012,802 91,987,198 0	
(98,000,000) 98,000,000	(0) 0	(0) 0	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	0 6,012,802 91,987,198 0	
(98,000,000) 98,000,000	(0) 0	(0) 0	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	0 6,012,802 91,987,198 0	
(98,000,000) 98,000,000	(0) 0	(0) 0	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	0 6,012,802 91,987,198 0	
円 (0) 0	円 (0) 0	円 (0) 50,000,000	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	円 0 0 0 0	
(0) 0	(0) 0	(0) 50,000,000	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	0 0 0 0	
(0) 0	(0) 0	(0) 50,000,000	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	0 0 0 0	
(0) 0	(0) 0	(0) 50,000,000	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	0 0 0 0	
(0) 0	(0) 0	(0) 50,000,000	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	0 0 0 0	
(152,256,359) 479,035,981	(0) 0	(0) 86,669,019	繰入金 繰入金 繰入金 諸県債	入越収	金入債	0 30,512,802 468,383,629 2,793,000	

(余 白)

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					5年度	6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費	420,588,526	386,772,243	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費	16,579,260	667,265	
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	母子父子寡婦福祉資金費	諸費	諸費	3,571,671	5,256,359	
計					440,739,457	392,695,867	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経営管理費	経理管理費	資産経営費	545,050	0	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費	4,015,000	2,970,000	
計					4,560,050	2,970,000	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備 品 購入費	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費	0	127,314	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費	0	0	
	一般会計	教育費	私学振興費	私学振興費	121,440	6,930	
計					121,440	134,244	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費	36,794,881,901	36,794,881,901	
	一般会計	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費	14,295,000	0	
	一般会計	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費	463,000	0	
	一般会計	災害対策費	社会福祉施設災害復旧費	過年災害社会福祉施設復旧費	6,452,000	0	
	一般会計	教育費	私学振興費	私学振興費	28,836,205,105	28,076,718,208	
計					65,652,297,006	64,871,600,109	0
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		102,993	
計					0	102,993	0

(余 白)

委託料に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額(円)	契約金額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
1	ふじのくに出会いサポートセンター マッチングシステム 保守管理等業務委託	(株)愛媛電算	2,323,200	2,323,200	1,210,000	3,533,200	随契
2	仕事と家庭の両立支援事業業務委託	Connehito(株)	3,223,000	3,223,000	0	3,223,000	随契
3	静岡県版父子手帳増刷等業務委託	星光社印刷(株)	767,360	757,790	0	757,790	随契
4	「(仮称)静岡県こども計画」策定に係るアンケート調査業務委託	(株)東京商工リサーチ静岡支店	6,318,922	5,458,449	319,227	5,777,676	一般
5	こども・若者等意見反映推進業務委託	(株)C&Yパートナーズ	3,993,000	3,993,000	2,092,250	6,080,250	随契
6	静岡県子育て支援ポータルサイトふじさんっこ☆子育てナビ保守管理業務委託	(株)ピーエーシー	1,557,600	1,557,600	0	1,557,600	随契
7	父親参加型交流会開催事業	(一社)静岡県子ども会連合会	540,000	540,000	0	540,000	随契
8	こども体験・交流推進事業	(一社)静岡県子ども会連合会	2,040,000	2,040,000	0	2,040,000	随契
9	子育て支援員研修事業業務委託	(株)東京リーガルマインド静岡支社	4,919,376	3,608,000	△ 286,000	3,322,000	一般
10	放課後児童支援員認定資格研修事業業務委託	(株)東京リーガルマインド静岡支社	4,099,095	2,673,000	△ 70,000	2,603,000	一般
11	若い世代向け結婚・子育て等ライフデザイン出前講座運営等業務委託	(株)東海道シグマ	3,109,700	3,109,700	0	3,109,700	随契
12	しずおか子育て優待カード協賛店舗検索システム改修業務委託	(株)ピーエーシー	880,000	880,000	0	880,000	随契
13	「あいのうた短歌コンテスト」事業業務委託	(株)静岡放送	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	随契
14	保育士・保育所支援センター事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	9,186,000	9,185,000	0	9,185,000	随契

関 する 調

(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 18	3, 533, 200	ふじのくに出会いサポートセンターに係 わるマッチングシステムの保守管理	こども未来課 随契2号(不適)
R6. 7. 11～ R7. 2. 28	R7. 4. 16	3, 223, 000	イクボス養成講座の実施、個別アドバイ ザー派遣の実施	こども未来課 随契2号(不適)
R6. 9. 20～ R6. 10. 31	R6. 11. 19	757, 790	静岡県版父子手帳「さんきゅうパパにな ろう！シェアワセBOOK」の増刷	こども未来課 随契1号(少額)
R6. 6. 18～ R6. 10. 25	R7. 1. 7	5, 777, 676	「(仮称) 静岡県こども計画」策定に係 るアンケート調査業務(少子化対策に関 する県民意識調査、子どもの生活アン ケート)	こども未来課
R6. 5. 31～ R7. 3. 31	R7. 4. 23	6, 080, 250	こども・若者の意見聴取にかかるオンラ インプラットフォームの構築・運営、及 び静岡県版こども計画へのこども・若者 の意見反映等	こども未来課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 1	1, 557, 600	静岡県子育て支援ポータルサイトふじさ んっこ☆子育てナビホームページのデー タベース関連システム及びハード一式の 保守・管理、障害対策	こども未来課 随契2号(不適)
R6. 4. 17～ R7. 3. 21	R6. 5. 10	540, 000	「遊び」「体験」等を通して父と子のふ れあい・交流を深める機会を提供する ファミリー向けイベントの開催	こども未来課 随契1号(少額)
R6. 4. 17～ R7. 3. 21	R6. 5. 10	2, 040, 000	社会性豊かな子どもの育成を図るため、 「食育体験」や「安心・安全の実践」事 業などの実施	こども未来課 随契2号(不適)
R6. 5. 16～ R7. 2. 14	R7. 2. 10	3, 322, 000	子育て支援員研修(専門研修、基本研修) の運営業務	こども未来課
R6. 5. 16～ R7. 1. 20	R7. 2. 10	2, 603, 000	放課後児童支援員認定資格研修実施業務	こども未来課
R6. 6. 24～ R7. 3. 7	R7. 4. 9	3, 109, 700	若い世代向け結婚・子育て等ライフデザ イン出前講座運営等業務	こども未来課 随契2号(不適)
R6. 7. 5～ R6. 8. 1	R6. 8. 27	880, 000	静岡県子育て支援ポータルサイトふじさ んっこ☆子育てナビ内のしずおか子育て 優待カード協賛店舗検索システムの改修	こども未来課 随契1号(少額)
R6. 9. 2～ R7. 2. 14	R7. 2. 17	1, 100, 000	ラジオ番組等による短歌作品募集及び受 賞作品の広報業務	こども未来課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 12	9, 185, 000	潜在保育士に対して求職者・雇用の ニーズをマッチングするために、保育 士・保育所支援センターの運営業務等	こども未来課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
15	保育士等キャリアアップ研修 事業業務委託	(一社)静岡県保育 連合会	30,959,000	30,958,400	△ 330,000	30,628,400	随契
16	保育士登録業務委託	(福)日本保育協会	7,418,000	登録 1 件 3,696円他	0	登録 1 件 3,696円他	随契
17	働きやすい保育の環境向上事 業業務委託	(株)サンロフト	9,753,000	9,715,200	0	9,715,200	随契
18	保育の総合相談窓口設置に係 る相談事業従事者派遣業務	(株)東海道シグマ	4,276,800	1 人 1 時間 2,200円他	0	1 人 1 時間 2,200円他	随契
19	児童福祉施設等物価高騰対策 支援金交付業務委託	株式会社アイ・エ ヌ・ジー・ドット コム	8,831,493	4,616,700	0	4,616,700	一般
20	ショート・ルフラン里親事業 委託	静岡県里親連合会	1,089,000	1,089,000	0	1,089,000	随契
21	社会的養護自立支援拠点事業 業務委託 (賀茂・東部地域)	(株)東海道シグマ	7,000,000	6,996,220	0	6,996,220	随契
22	社会的養護自立支援拠点事業 業務委託 (富士地域)	(株)東海道シグマ	7,000,000	6,996,220	0	6,996,220	随契

関 する 調

(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6.5.21～ R7.3.31	R6.6.11	21,670,880	保育士の処遇改善と資質の向上を目的とした研修事業	こども未来課 随契2号(不適)
	R7.4.25	8,957,520		
	小 計	30,628,400		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.7.31	572,792	保育士登録に係る受付事務や登録簿の作成・発送事務	こども未来課 随契2号(不適) 単価契約
	R6.10.31	638,968		
	R7.2.7	781,176		
	R7.4.30	3,905,440		
	小 計	5,898,376		
R6.7.17～ R7.2.28	R7.3.25	9,715,200	保育所等に対する人材育成・職場環境改善に係る巡回支援及びセミナー・ワークショップの実施	こども未来課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.31	325,600	保育の総合相談窓口において相談事業等を行うための従業員の派遣業務	こども未来課 随契2号(不適) 単価契約
	R6.6.28	319,550		
	R6.7.31	310,750		
	R6.8.30	348,150		
	R6.9.30	321,200		
	R6.10.31	293,700		
	R6.11.29	338,800		
	R6.12.26	308,550		
	R7.1.31	308,550		
	R7.2.28	292,600		
	R7.3.31	277,200		
	R7.4.30	308,000		
	小 計	3,752,650		
R7.3.24～ R7.6.30	—	—	光熱費や食材料費等の物価高騰の影響を受ける児童福祉施設等に対する支援金の交付業務	こども未来課 R6繰越
R6.4.1～ R7.3.31	R 6. 7. 4	350,000	児童福祉施設等の入所児童のうち家族との交流が困難な児童に家庭生活を体験させ、個別的な処遇の向上を図るショートルフラン里親事業の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
	R 6. 9. 24	350,000		
	R 6.12.23	350,000		
	R7.5.30	39,000		
	小計	1,089,000		
R6.10.1～ R7.3.31	R7.5.7	6,996,220	賀茂・東部地域の社会的養護経験者等に対する相互交流の場の提供、生活相談及び就労相談業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6.10.1～ R7.3.31	R7.5.7	6,996,220	富士地域の社会的養護経験者等に対する相互交流の場の提供、生活相談及び就労相談業務	こども家庭課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
23	社会的養護自立支援拠点事業 業務委託 (中央・西部地域)	(株)東海道シグマ	7,000,000	6,996,220	0	6,996,220	随契
24	児童養護施設等の職員の資質 向上のための研修事業業務委託	静岡県児童養護施設協議会	600,000	600,000	0	600,000	随契
		静岡県ファミリーホーム協議会	120,000	120,000	0	120,000	
25	指導教育担当児童福祉司任用 前研修	(福)横浜博萌会	216,000	216,000	0	216,000	随契
26	児童相談所長研修	(福)横浜博萌会	120,000	120,000	0	120,000	随契
27	家庭的養護推進事業業務 委託	静岡県児童養護施設協議会	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	随契
28	児童相談所情報管理システム 保守業務委託	(株)佐賀電算センター	1,558,810	1,555,810	0	1,555,810	随契
29	24時間365日児童相談体制強化 事業業務委託	W o r k W a y (株)	9,213,600	5,390,000	0	5,390,000	一般
30	静岡県里親支援事業	(福)静岡恵明学園 (福)誠心会 (福)春風寮	46,313,000	46,313,000	0	46,313,000	随契
31	専門里親認定研修事業	(福)麦の子会	49,500	49,500	0	49,500	随契

関 する 調

(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 10. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 7	6,996,220	中央・西部地域の社会的養護経験者等に対する相互交流の場の提供、生活相談及び就労相談業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 7. 5～ R7. 3. 31	R7. 4. 28	600,000	児童養護施設等職員の資質向上の達成に資する専門的な研修に職員を派遣する業務	こども家庭課 随契1号(少額)
R5. 10. 25～ R6. 3. 19	R7. 5. 2	120,000		
R6. 4. 24～ R7. 3. 31	R6. 7. 12	54,000	指導教育担当児童福祉司の受講が義務付けられた研修	こども家庭課 随契1号(少額)
	R6. 8. 5	54,000		
	R7. 2. 28	108,000		
	小計	216,000		
R6. 4. 2～ R7. 12. 31	R6. 5. 28	30,000	新任の児童相談所長の受講が義務付けられた研修	こども家庭課 随契1号(少額)
	R6. 5. 31	30,000		
	R6. 11. 6	30,000		
	R6. 11. 25	30,000		
	小計	120,000		
R6. 6. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	3,000,000	児童養護施設等の小規模化及び個別的なケアを重視した家庭的養護を推進し、施設職員の資質向上と人材確保を目的とする業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 12	1,558,810	各児童相談所及び各一時保護所の相談援助情報を一元管理・処理するためのシステム保守業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 30	5,390,000	平日夜間・休日の児童相談所への児童虐待通報及び子育て相談等の電話相談業務	こども家庭課
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 31	7,363,500	里親制度等普及促進事業、里親研修・トレーニング事業、里親訪問等支援事業	こども家庭課 随契2号(不適)
	R6. 5. 31	8,429,500		
	R6. 5. 31	7,363,500		
	R6. 10. 30	8,429,500		
	R6. 10. 30	7,363,500		
	R6. 10. 30	7,363,500		
	小計	46,313,000		
R6. 8. 30～ R7. 2. 28	R7. 3. 28	49,500	専門里親認定研修の実施	こども家庭課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
32	児童相談所等人材確保事業 委託	(株) 東海道シグマ	3,400,000	3,396,800	233,865	3,630,665	随契
33	しずおかこども・家庭相談事 業業務委託	ダイヤル・サービ ス(株)	26,535,058	10,863,600	0	10,863,600	一般
34	児童虐待早期発見医療体制整 備事業委託	地方独立行政法人 静岡県立病院機構 静岡県立こども病 院	4,800,000	4,800,000	0	4,800,000	随契
35	ヤングケアラー支援研修事業 委託	(株) 東海道シグマ	366,438	299,244	214,977	514,221	一般
36	ヤングケアラー支援アドバイ ザー配置業務委託	一般社団法人静岡 市清水医師会	8,887,000	8,886,900	0	8,886,900	随契
37	ヤングケアラーピアサポート 事業（東部地域・居場所活 用）委託	一般社団法人ルミ ナス	2,617,472	2,361,128	0	2,361,128	随契
38	ヤングケアラーピアサポート 事業（中部地域・居場所活 用）委託	一般社団法人ルミ ナス	870,962	661,100	0	661,100	随契
39	ヤングケアラーピアサポート 事業（西部会場・キャリア相 談支援）	一般社団法人ヤン グケアラー協会	722,700	704,000	0	704,000	随契
40	ヤングケアラー理解促進動画 作成事業委託	(株) 東海道シグマ	902,440	792,000	0	792,000	一般
41	児童相談所外国語通訳（三地 点三者間通訳）業務委託	メディフォン(株)	682,000	401,500	-169,070	232,430	随契
42	児童相談所外国語通訳（イン ターネットテレビ電話）業務 委託	メディフォン(株)	693,000	401,500	-14,410	387,090	随契
43	意見表明等支援事業業務委託	(株) 東海道シグ マ	1,800,000	1,790,800	0	1,790,800	随契
44	思春期健康相談室運営事務 委託	(特非) リプロダク ティブヘルス研究 会	5,935,000	5,935,000	0	5,935,000	随契

関 する 調

(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6.6.19～ R7.3.25	R7.5.12	3,396,800	児童相談所児童福祉司等の専門職の人材を確保するための、業務内容紹介や職場紹介等の広報啓発及び大学生等を対象とする説明会の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
	R7.5.12	233,865		
	小計	3,630,665		
R6.4.1～ R7.3.31	R7.5.29	10,863,600	家族の悩みを抱える子どもや子育ての悩みを抱える保護者の「相談したい気持ち」に対応するLINEを活用した相談窓口の設置	こども家庭課
R6.4.1～R7.3.31	R7.5.30	4,800,000	県立こども病院に医療機関向けの虐待相談窓口を開設し、地域の医療機関に対して虐待の診断や対応に関する助言・相談を実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R6.7.10～ R7.3.31	R7.5.2	514,221	ヤングケアラーに関する研修会の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
R6.5.8～ R7.3.31	R7.4.18	8,886,900	静岡県各市町に対するヤングケアラー支援体制構築のコーディネーター配置等の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R6.5.1～ R7.3.31	R6.5.31 R6.8.30 R6.11.29 R7.2.28	590,282 590,282 590,282 590,282	静岡県東部地域におけるヤングケアラーピアサポート事業の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
	小計	2,361,128		
R6.10.1～ R7.3.31	R6.11.29 R7.2.28	330,550 330,550	静岡県中部地域におけるヤングケアラーピアサポート事業の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
	小計	661,100		
R6.10.1～ R7.3.31	R7.4.22	704,000	静岡県西部地域におけるヤングケアラーピアサポート事業の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
R7.3.1～ R7.3.28	R7.5.2	792,000	ヤングケアラー理解促進のためのマンガ作成	こども家庭課
R6.4.1～ R7.3.31	R7.5.8	232,430	児童相談所における電話等による三地点三者間の外国語通訳業務	こども家庭課 随契1号(少額)
R6.4.1～ R7.3.31	R7.5.8	387,090	児童相談所におけるインターネットテレビ電話による外国語通訳業務	こども家庭課 随契1号(少額)
R6.12.3～ R7.3.25	R7.5.2	1,790,800	意見表明等支援事業業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R6.4.30	5,935,000	思春期の若者に対し、健康や病気等の相談や性に関する正しい知識を普及啓蒙するための思春期健康相談室の運営等	こども家庭課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
45	妊娠SOSサポート事業委託	(一社)静岡県助産師会	1,530,000	1,530,000	0	1,530,000	随契
46	特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援事業に係る委託	(公社)地域医療振興協会伊東市民病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
		沼津市立病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
		富士宮市立病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
		富士市立中央病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
		(地独)静岡県立病院機構静岡県立こども病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(地独)静岡県立病院機構静岡県立総合病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(地独)静岡市立静岡病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		静岡市立清水病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		静岡赤十字病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
	(前頁から続き) 特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援事業に係る委託	静岡済生会総合病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		焼津市立総合病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
		藤枝市立総合病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
		磐田市立総合病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契

関 する 調

(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	1, 530, 000	思いがけない妊娠により悩みを抱えている女性が、気軽に相談できる窓口の運営業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0	思いがけない妊娠により悩む女性が無らかの事情により医療機関に未受診のまま出産に至る状況を防止することを目的とした産科受診に係る業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 6. 28	10, 000		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0	(前頁から続き) 思いがけない妊娠により悩む女性が無らかの事情により医療機関に未受診のまま出産に至る状況を防止することを目的とした産科受診に係る業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
		掛川市・袋井市病院企業団立中東遠総合医療センター	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		菊川市立総合病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		浜松医科大学医学部附属病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(公財)浜松市医療公社浜松医療センター	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		JA静岡厚生連遠州病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(社)聖隷福祉事業団総合病院聖隷浜松病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(社)聖隷福祉事業団総合病院聖隷三方原病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(医)臼井医院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(医)安津会 前田産婦人科医院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
		(医)泰誠会 大脇産婦人科医院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(医)朋久会 和田医院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		ROSAレディースクリニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(医)静友会 河野産婦人科医院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
	(前頁から続き) 特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援事業に係る委託	(医)新生 ビューレディースクリニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契

関する調

(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	—	0	(前頁から続き) 思いがけない妊娠により悩む女性が無 かの事情により医療機関に未受診のまま 出産に至る状況を防止することを目的 とした産科受診に係る業務	こども家庭課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
		賛育産婦人科医院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(医)気賀渥美医院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(医)愛志会 石井第一産婦人科 クリニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		河合クリニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		水本レディースクリ ニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
		(医)MAMMY1010 木村産科・婦人科	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
47	不妊・不育専門相談センター 運営事業業務委託	(一社)静岡県助産 師会	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000	随契
48	基礎疾患のある妊産婦等への 妊娠と葉に関する相談支援事 業業務委託	浜松医科大学医学 部附属病院	115,500	115,500	0	115,500	随契
49	「健やか親子21(第2次)」 強化推進事業業務委託	(一社)静岡県医師 会	1,057,000	1,057,000	0	1,057,000	随契
50	小児歯科疾病予防事業業務 委託	(一社)静岡県歯科 医師会	1,130,000	1,130,000	0	1,130,000	随契
51	小児歯科疾病予防事業業務 委託	(特非)静岡県歯科 衛生士会	905,000	905,000	0	905,000	随契
52	先天性代謝異常等検査事業	(公財)静岡県予防 医学協会	41,885,328	1,365円/件 外	0	1,365円/件 外	随契

関 する 調

(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	3,200,000	不妊・不育に関する悩みを相談できる体制を確保するための不妊・不育専門相談センターの運営	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 9. 2～ R7. 3. 31	R6. 11. 29 R6. 12. 26	15,400 7,700	基礎疾患を抱える妊産婦や妊娠を希望する女性等に対して、妊娠・授乳中の薬物治療に関する相談支援業務	こども家庭課 随契2号(不適)
	小計	23,100		
R6. 7. 3～ R7. 3. 31	R7. 4. 11	1,057,000	「健やか親子21」推進連携のための研修会開催事業等の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 7. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 8	1,130,000	乳幼児を対象とした歯科疾病予防事業	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 7. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 14	905,000	乳幼児を対象とした歯科疾病予防事業	こども家庭課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 6. 7 R6. 7. 5 R6. 8. 5 R6. 9. 5 R6. 10. 4 R6. 11. 5 R6. 12. 5 R7. 1. 7 R7. 2. 5 R7. 3. 5 R7. 4. 4 R7. 5. 2	2,575,837 2,923,426 2,618,520 3,093,171 3,044,749 2,622,329 3,013,041 2,554,436 2,822,707 2,695,234 2,321,590 2,234,954	新生児の先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)等の検査業務	こども家庭課 随契2号(不適) 単価契約

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
53	先天性代謝異常症等スクリーニングの精度管理業務委託	(一社)日本マススクリーニング学会	790,370	790,370	0	790,370	随契
54	静岡県乳幼児聴覚支援センター運営事業業務委託	(地独)静岡県立病院機構静岡県立総合病院	35,000,000	35,000,000	0	35,000,000	随契
55	小児慢性特定疾病児童等自立支援員業務委託	(地独)静岡県立病院機構静岡県立こども病院	2,760,000	2,760,000	0	2,760,000	随契
56	静岡県移行期医療支援センター運営事業業務委託	(地独)静岡県立病院機構静岡県立こども病院	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	随契
57	子どもの心の診療ネットワーク事業委託	(地独)静岡県立病院機構静岡県立こども病院	14,229,000	14,229,000	0	14,229,000	随契
58	女性自立支援施設指定管理委託	(福)葵寮	39,800,000	38,978,000	0	38,978,000	単独 指定
59	子ども・家庭110番及びDV相談ダイヤル外国語対応事業業務委託	(株)ピーボーン	972,400	導入・固定費 500,000円 変動費 200円/分 ※上限972,400円	0	導入・固定費 500,000円 変動費 200円/分 ※上限972,400円	随契
60	静岡県母子家庭等就業・自立支援センター運営事業委託	(公社)静岡県ひとり親福祉連合会	22,252,000	22,252,000	0	22,252,000	随契
61	静岡県ひとり親家庭日常生活支援事業委託	(公社)静岡県ひとり親福祉連合会	389,620	子育て支援 1,000円/時間 外	0	子育て支援 1,000円/時間 外	随契
62	静岡県家庭生活支援員養成研修実施業務委託	(公社)静岡県ひとり親福祉連合会	205,040	200,000	△ 11,622	188,378	随契
63	しずおか県ひとり親家庭自立促進計画策定調査業務委託	株式会社浜名湖国際頭脳センター	2,136,530	1,408,000		1,408,000	随契
64	児童扶養手当システム入力媒体作成業務委託	富士テクノロジー(株)	99,968	78.10円/件	0	78.10円/件	随契

関 する 調

(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
	小計	32,519,994		
R6.4.1～ R7.3.31	R7.4.18	790,370	先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)検査の精度管理業務	こども家庭課 随契1号(少額)
R6.4.1～ R7.3.31	R7.4.30	35,000,000	新生児聴覚スクリーニング検査後の聴覚障害の疑いのある児とその親を支援する業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.26～ R7.3.31	R7.4.30	2,760,000	慢性的な疾病により長期にわたり療養を必要とする児童や家族を支援する業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R7.4.30	6,000,000	小児慢性特定疾病患者が小児期医療から成人期医療へ円滑に医療移行できる体制の整備等のための移行期医療支援センターの運営業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.17～ R7.3.31	R7.5.9	14,229,000	児童虐待や発達障害への対応に必要な地域の医療機関等との連携支援体制を構築することを目的とした、県内の支援拠点業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R6.4.19 R6.7.19 R6.10.15 R7.1.17	12,000,000 12,000,000 7,500,000 7,478,000	女性自立支援施設の管理運営に関する、指定管理制度による協定締結	こども家庭課
	小計	38,978,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R7.4.28	577,940	外国人県民からの相談に関する受電に対し、対象機関との三者通訳の提供	こども家庭課 随契1号(少額)
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.10 R6.8.30 R6.12.23	7,901,000 7,363,000 6,988,000	ひとり親家庭及び寡婦の生活の経済的自立促進と生活の安定を図るための、就業・生活相談、就職先開拓、就業支援講習会等の事業の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
	小計	22,252,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.6.28 R6.9.27 R7.1.6 R7.4.28	124,080 120,800 93,680 10,400	ひとり親家庭における必要な介護又は日常の世話等を行う家庭生活支援員及び児童の養育状況の改善を図るための児童訪問援助員等の派遣業務	こども家庭課 随契1号(少額) 単価契約
	小計	348,960		
R6.11.1～ R7.3.21	R7.1.6 R7.3.31	217,000 △11,622	ひとり親家庭等の生活の安定を図るための、生活援助及び子育て支援を行う家庭生活支援員を養成する研修の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
	小計	188,378		
R6.8.5～ R6.10.31	R6.11.29	1,408,000	「第四次静岡県ひとり親家庭自立促進計画」策定における実態調査、調査結果の集計・分析	こども家庭課 随契1号(少額)
R6.11.8～ R6.11.29	R6.12.19	99,968	児童扶養手当のデータパンチ業務	こども家庭課 随契1号(少額) 単価契約

委託料に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
65	母子父子寡婦福祉資金貸付金 債権回収業務委託	(弁)一番町綜合法 律事務所	4,687,574	回収金額の 100分の18.4	0	回収金額の 100分の18.4	随契
66	母子父子寡婦福祉資金貸付シ ステム更新業務委託	北日本コンピュー ターサービス(株)	1,320,000	1,320,000	0	1,320,000	一般
67	静岡県こどもの居場所づくり 応援事業業務委託	(株)東海道シグマ	4,999,412	4,999,412	0	4,999,412	随契
68	静岡県ひとり親あんしんLINE 相談事業業務委託	ダイヤル・サービ ス(株)	8,549,200	3,154,800	0	3,154,800	一般
69	ひとり親のライフプランニン グ支援事業業務委託	(株)りか	690,999	690,050	0	690,050	随契
70	静岡県子どものための再出発 応援事業業務委託	株式会社朝日メ ディアブレーン	401,500	346,390	0	346,390	随契
71	静岡県母子・父子自立支援プ ログラム策定事業業務委託	(公社)静岡県ひと り親福祉連合会	1,497,000	20,000円/件 外	0	20,000円/件 外	随契
72	児童サテライトホームアスペ クト含有分析調査業務委託	(株)環境計量セン ター	192,500	136,400	0	136,400	随契
73	静岡県1か月児健康診査研修 動画作成業務委託	(株)ステージ・ ループ	297,000	297,000	0	297,000	随契
	事務関係 計	146件					
	工事関係 計	0件					
	合計	146件					

関する調

(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.26	145,671	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金について、滞納が長期化している回収困難な債権の回収業務等	こども家庭課 随契2号(不適) 単価契約
	R6.6.26	255,890		
	R6.7.28	108,980		
	R6.8.28	167,992		
	R6.9.28	105,824		
	R6.10.27	100,810		
	R6.11.27	1,476,027		
	R6.12.22	312,488		
	R6.1.26	248,032		
	R6.2.26	551,311		
	R6.3.29	247,951		
	R6.4.26	215,383		
	小計	3,936,359		
R6.4.1～R7.3.31	R6.10.31 R7.4.21	660,000 660,000	母子父子寡婦福祉貸付システムの保守業務	こども家庭課
R6.5.29～ R7.3.21	R7.5.2	4,999,412	こども食堂など、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりの取組を促進するための、担い手の開拓や運営の支援	こども家庭課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R7.5.2	3,154,800	より多くのひとり親に適切な支援を提供するための、ひとり親及び離婚を考えている方を対象とした、無料通信アプリ(LINE)による相談窓口の運営	こども家庭課
R6.8.8～ R7.3.24	R7.4.22	690,050	ひとり親が持つ子どもの進学費用や生活費、将来の生活に対する不安を解消するため、生活設計や家計管理に関する相談及び情報発信の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
R6.10.28～ R7.3.26	R7.2.28	346,390	離婚協議中の父母等が、子どもの幸せを念頭においた離婚後の生活を考える機会を提供するための講座の開催	こども家庭課 随契1号(少額)
R6.4.11～ R7.3.31	R7.4.28	100,000	自立・就業に向けた課題や阻害要因等を把握し、自立目標を設定した上で、個々のニーズに応じた支援メニューを組み合わせたプログラムの策定業務	こども家庭課 随契1号(少額) 単価契約
R6.5.28～ R6.6.28	R6.7.31	136,400	児童サテライトホームの建物内のアスベスト含有建材の分析調査業務	こども家庭課 随契1号(少額)
R7.1.17～ R7.3.21	R7.4.15	297,000	医療機関における1か月児健康診査の円滑な実施に向けた研修動画作成業務	こども家庭課 随契1号(少額)
		392,695,867		
		0		
		392,695,867		

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	ふじのくに新・少子化突破展開事業費補助金	沼津市 外21市町	交付要綱	「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」等に基づき、少子化対策として効果が期待できる事業に取り組む市町を支援した。	円 187,740,809	円 78,616,000
2	子育て支援施設整備費助成	静岡市	交付要綱	既存施設の改修等により放課後児童クラブの整備を実施する市町に助成した。	7,729,209	2,576,000
		浜松市			5,909,860	1,969,000
		熱海市			20,084,465	4,000,000
		掛川市			2,301,607	767,000
		御殿場市			3,940,000	1,313,000
		裾野市			26,274,600	4,000,000
		森町			4,371,443	1,240,000
3	放課後児童健全育成事業	静岡市 外34市町	交付要綱	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余剰教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業を行う市町等に対して助成した。	8,883,633,937	2,177,355,000
4	若い世代の子どもや子育て世代との交流・体験事業費補助金	子育て支援 団体 7団体	交付要綱	子どもや子育て世代との交流・体験事業を実施する地域で子育て支援にあたる団体に対して助成した。	56,093	56,000
					815,000	500,000
					223,232	223,000
					317,667	317,000
					188,209	188,000
					500,000	500,000
5	若い世代の子どもや子育て世代との交流・体験事業費補助金	子育て支援 団体 7団体	交付要綱	子どもや子育て世代との交流・体験事業を実施する地域で子育て支援にあたる団体に対して助成した。	435,031	435,000
5	保育所等整備事業費補助金 (認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援事業)	静岡市 外3市	交付要綱	市町が行う教育の質向上のための研修事業等に要する経費を助成した。	3,662,810	1,830,000
6	保育士資格等取得支援事業	1対象者 外4法人	交付要綱	保育士資格取得のための受講費用等に要する経費を助成した。 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得のための受講費用等に要する経費を助成した。	435,390	216,000
7	静岡県保育士修学資金等貸付事業補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	待機児童解消のため、将来県内で保育士として働く意欲のある学生及び潜在保育士等に対し修学資金等貸付を行う費用を助成した。	251,612,000	251,612,000
8	多様な保育推進事業費補助金(県費奨励事業)	沼津市 外30市町	交付要綱	乳幼児保育事業、障害児保育事業、緊急・リフレッシュ保育事業及び外国人児童保育事業を実施した市町に助成した。	1,463,384,111	730,337,655
9	年度途中入所サポート事業	沼津市 外21市町	交付要綱	年度途中に増加する0～2歳児を受け入れるため、年度当初から保育士を加配するための費用を助成した。	236,286,176	55,431,943
10	子ども・子育て支援給付費補助金	静岡市 外29市町	交付要綱	子ども・子育て支援給付費のうち、1号認定子どもに係る地方単独費用分について助成した。	4,327,372,758	2,148,732,166
11	保育対策等促進事業費補助金	静岡市 外29市町	交付要綱	利用者支援事業、延長保育事業、実費徴収に係る補足給付事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業、病児保育事業、保育体制強化事業、医療的ケア児保育支援事業、認可外保育施設の衛生・安全対策事業、保育環境改善等事業、保育所等における要支援児童等対応推進事業を実施した市町等に助成した。	1,957,437,187	677,756,000
12	産休等代替職員雇上事業費補助金	(福)一羊会 外1法人	交付要綱	社会福祉施設の保育士等が出産、病気等により長期の休暇をとった際に代替の職員を雇用した法人に助成した。	676,000	676,000

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
県1/2 市町1/2	R6. 4. 1	93,798,000	R7. 5. 28	78,616,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 9)	こども未来課
	R6. 7. 30	0					
	R6. 10. 31	0					
	R6. 12. 5	713,000					
	R7. 3. 31	△ 13,512,000					
	R7. 5. 9	△ 2,383,000					
	小 計	78,616,000					
国1/3 県1/3 (直接補助)	R7. 1. 7	3,594,000	R7. 5. 29	2,576,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	こども未来課
	R7. 1. 7	2,522,000	R7. 5. 29	1,969,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	
	R7. 1. 7	4,000,000	R7. 5. 29	4,000,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	
	R7. 1. 7	767,000	R7. 5. 29	767,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	
	R7. 1. 7	1,500,000	R7. 5. 29	1,313,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	
	R7. 1. 7	4,000,000	R7. 5. 29	4,000,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	
	R7. 1. 7	1,305,000	R7. 5. 29	1,240,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	
	小 計	17,688,000	小 計	15,865,000			
国1/3 県1/3 (直接補助)	R7. 1. 7	2,152,271,000	R7. 1. 31	645,927,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	こども未来課
	R7. 3. 25	93,197,000	R7. 5. 29	1,531,428,000			
	小 計	2,245,468,000	小 計	2,177,355,000			
県10/10	R6. 9. 26	64,000	R7. 3. 25	56,000	R7. 1. 17	R7. 3. 4	こども未来課 国内示日 R6. 3. 28 国交付決定日 R6. 5. 30
	R6. 9. 26	500,000	R7. 2. 7	500,000	R6. 12. 28	R7. 1. 24	
	R6. 10. 31	224,000	R7. 3. 25	223,000	R6. 12. 8	R7. 3. 4	
	R6. 9. 26	317,000	R7. 3. 25	317,000	R7. 1. 20	R7. 3. 4	
	R6. 9. 26	188,000	R7. 2. 7	188,000	R6. 11. 24	R7. 1. 24	
	R6. 9. 26	500,000	R7. 2. 7	500,000	R6. 11. 25	R7. 1. 24	
	R6. 9. 26	493,000	R7. 3. 25	435,000	R6. 11. 8	R7. 3. 4	
	小 計	2,286,000	小 計	2,219,000			
国1/2	R7. 3. 7	1,849,000	R7. 5. 29	1,830,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	こども未来課 国交付決定日 R6. 9. 17
国1/2 県1/2	R7. 3. 18	216,000	R7. 5. 30	216,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	こども未来課 国交付決定日 R7. 3. 24
国9/10 県6/100 政令市4/100	R7. 3. 27	75,265,000	R7. 5. 29	75,265,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 4)	こども未来課 国交付決定日 R7. 3. 24
	R7. 3. 27	176,347,000	R7. 5. 29	176,347,000			
	小 計	251,612,000	小 計	251,612,000			
県1/2 市町1/2	R6. 12. 11	702,982,936	R6. 12. 26	289,279,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	こども未来課
	R7. 3. 26	41,064,150	R7. 5. 29	441,058,655			
	小 計	744,047,086	小 計	730,337,655			
県1/3	R7. 3. 27	55,951,943	R7. 5. 29	55,431,943	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	こども未来課
県1/2	R7. 3. 10	2,119,933,102	R7. 5. 29	2,148,732,166	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	こども未来課
	R7. 3. 28	64,016,760					
	小 計	2,183,949,862					
国 1/3 県 1/3 ほか	R7. 3. 26	416,000	R7. 5. 29	406,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	こども未来課 国交付決定日 R7. 3. 24
	R7. 3. 26	760,616,000	R7. 5. 29	677,350,000			
	小 計	761,032,000	小 計	677,756,000			
県10/10	R6. 6. 4	390,000	R6. 8. 30	378,000	R6. 7. 12	R6. 7. 30	こども未来課
	R6. 7. 2	390,000	R6. 12. 26	298,000	R6. 10. 18	R6. 12. 6	
	小 計	780,000	小 計	676,000			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
13	こどもの安心・安全対策支援事業費補助金（こども未来課分）	1 対象者 外8事業者	交付 要綱	認可外保育施設における、子どもの見守り及び事故防止につながる機器の導入並びに性被害防止対策に係る設備等支援等の子どもの安全対策に必要な費用を助成した。	938,442	764,000
13-2	こどもの安心・安全対策支援事業費補助金（こども家庭課分）	（福）聖心会、（福）静岡恵明学園	交付 要綱	児童養護施設等に性被害防止のため、監視カメラ等を設置した	251,522	136,000
14	児童家庭支援センター運営費助成	（福）静岡恵明学園 外2法人	交付 要綱	児童家庭支援センターの運営に要する経費に對し助成した。	75,688,595	50,687,000
15	社会的養護入所者環境改善事業費補助金	（福）デンマーク牧場福祉会、（福）静岡恵明学園、（一社）FCL、（福）春風寮里親（4組）	交付 要綱	社会的養護が必要な者のための環境整備を行う法人及び里親に對して助成した。	30,897,056	30,224,000
16	困難な問題を抱える女性等支援事業費補助金	民間団体 4団体	交付 要綱	困難女性の支援に取組む民間団体に運営費を助成した。	3,600,000	1,918,600
17	こどもの居場所応援基金事業費助成	（福）静岡県社会福祉協議会	交付 要綱	こどもの居場所づくり活動の促進のため、静岡県民子どもの居場所応援基金に對し造成費用を助成した。	35,000,000	34,865,000
18	クラウドファンディング型こどもの居場所づくりプロジェクト事業費助成	民間団体 3団体	交付 要綱	こどもの居場所づくりプロジェクトを募集し、採択されたプロジェクトを支援するための寄付金をクラウドファンディング型ふるさと納税により募集し、寄附額を補助金として交付した。	3,729,000	3,729,000
19	ひとり親家庭等医療費助成	沼津市 外32市町	交付 要綱	母子家庭及び父子家庭並びに父母のいない児童に對し、医療費及び薬剤費の自己負担分を助成する市町に助成した。	362,936,145	179,624,000
20	ひとり親家庭等日常生活支援事業費助成	富士市 外3市町	交付 要綱	ひとり親家庭の福祉の向上及び自立の促進を図るため、ひとり親家庭等日常生活支援事業及びひとり親家庭等生活向上事業を実施する市に對して助成した。	4,002,500	2,634,000
21	多様な保育推進事業費補助金	沼津市 外8市	交付 要綱	ひとり親が各種保育サービスを利用する際の料金の負担軽減を図るため、ひとり親家庭子育てサポート事業を実施する市に對して助成した。	1,506,120	749,780
22	ひとり親家庭就学支援事業費補助金	沼津市 外11市町	交付 要綱	ひとり親家庭における児童の健全な育成と経済的負担の軽減を図るため、小学校入学時にランドセル等の購入費用の一部を助成した。	6,720,000	2,190,000
23	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金	熱海市 外21市町	交付 要綱	ひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用する際に、利用料の軽減措置を行う市町に對して助成した。	51,543,975	19,604,000
24	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業補助金	静岡市 外3市町	交付 要綱	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業を実施する市町に對して助成した。	234,231	27,000
25	妊婦に対する遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時にかかる交通費支援事業補助金	下田市	交付 要綱	妊婦に対する遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時にかかる交通費支援事業を実施する市町に對して助成した。	98,907	74,000
		伊豆市			500,000	53,000
26	新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	浜松市	交付 要綱	新たな子育て家庭支援基盤整備事業を実施する市町に對して助成した。	19,806,016	16,604,000
		静岡市			250,000	125,000
		富士市			775,694	387,000
27	こども医療費助成	沼津市 外32市町	交付 要綱	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期治療を促すため、こどもの医療費を助成する市町に助成した。	10,597,450,955	2,592,981,000

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
国1/2 県1/4	R7.3.26	780,000	R7.5.29	764,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.10)	こども未来課 国交付決定日 R7.1.20、 R7.3.24
国1/2 県1/4	R7.3.28	75,000	R7.5.30	75,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.13)	こども家庭課
	R7.3.28	61,000	R7.5.30	61,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.13)	
	小計	136,000	小計	136,000			
国 1/2 県 1/2	R7.3.19	16,845,000	R7.3.31	16,845,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.20)	こども家庭課 国交付決定日 R7.2.26
	R7.3.19	17,590,000	R7.3.31	17,590,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.20)	
	R7.3.19	16,252,000	R7.3.31	16,252,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.20)	
	小 計	50,687,000	小 計	50,687,000			
通常分 国 1/2 県 1/2	R7.3.12	8,000,000	R7.3.25	8,000,000	R7.3.31	R7.5.8	こども家庭課 国交付決定日 (通常分) R6.12.26
	R7.3.28	8,000,000	R7.5.23	8,000,000	R7.3.31	R7.5.7	
	R7.3.14	7,997,000	R7.3.31	7,997,000	R7.3.31	R7.5.7	
	R7.3.12	5,581,000	R7.3.31	5,581,000	R7.3.31	R7.5.22	
	R7.3.28	94,000	R7.5.30	93,000	R7.3.31	R7.5.12	
	R7.3.28	176,000	R7.5.30	176,000	R7.3.31	R7.5.12	
	R7.3.28	281,000	R7.5.30	281,000	R7.3.31	R7.5.12	
	R7.3.28	96,000	R7.5.30	96,000	R7.3.31	R7.5.12	
	小 計	30,225,000	小 計	30,224,000			
国 1/2 県 1/2	R6.12.23	600,000	R7.1.20	600,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.30)	こども家庭課
	R6.12.23	600,000	R7.1.29	600,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.2)	
	R7.1.20	600,000	R7.1.31	600,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	
	R7.1.6	118,600	R7.1.20	118,600	R7.3.25	R7.3.25 (R7.4.7)	
	小 計	1,918,600	小 計	1,918,600			
県10/10	R6.7.24	8,853,254					こども家庭課
	R7.3.26	26,146,746	R7.5.29	34,865,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	
	小 計	35,000,000					
県10/10	R6.12.20	2,747,000	R7.5.14	2,747,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.10)	こども家庭課
	R6.12.20	705,000	R7.1.28	705,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.10)	
	R6.12.23	277,000	R7.1.31	277,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.10)	
	小 計	3,729,000	小 計	3,729,000			
県1/2	R6.8.6	175,306,000	R6.9.30	95,182,000			こども家庭課
	R7.3.25	8,714,000	R7.5.29	84,442,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	
	小 計	184,020,000	小 計	179,624,000			
国1/2 県1/4	R6.12.3	2,892,000					こども家庭課 国交付決定日 R6.12.3
	R7.3.24	93,000	R7.5.12	2,634,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.10)	
	小 計	2,985,000					
県1/2	R6.12.11	1,258,970					こども家庭課
	R7.3.26	△ 213,980	R7.5.29	749,780	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.10)	
	小 計	1,044,990					
県1/2	R6.10.7	3,565,000					こども家庭課
	R7.3.12	△ 439,000	R7.5.21	2,190,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	
	小 計	3,126,000					
県1/2	R6.6.16	20,897,000					こども家庭課
	R7.3.24	1,249,000	R7.5.21	19,604,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	
	小 計	22,146,000					
国1/2 県1/4	R7.1.7	1,545,000	R7.2.28	1,390,500			こども家庭課
	R7.3.27	2,926,000	R7.3.31	3,080,500			
	R7.3.31	△ 4,444,000	R7.5.21	△ 4,444,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.30)	
	小 計	27,000	小 計	27,000			
国1/2 県1/4	R7.3.25	375,000	R7.3.31	375,000			こども家庭課
	R7.3.31	△ 301,000	R7.5.21	△ 301,000			
	R7.3.25	53,000	R7.3.31	53,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.30)	
	小 計	127,000	小 計	127,000			
国1/2 県1/4 ほか	R7.3.28	16,708,000	R7.5.30	16,604,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.21)	こども家庭課
	R7.3.28	125,000	R7.3.31	125,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.15)	
	R7.3.28	487,000	R7.5.30	387,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.21)	
	小計	17,320,000	小計	17,116,000			
県 1/2 県 1/3 県 1/4	R6.11.29	2,362,538,000					こども家庭課
	R7.3.21	294,278,000					
	R7.3.31	△ 63,835,000	R7.5.30	2,592,981,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.12)	
	小 計	2,592,981,000					

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
28	難病・医療活動事業費	全国心臓病のこどもを守る会静岡県支部	交付要綱	保健衛生活動及び医療相談活動の促進並びに健康管理を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に助成した。	700,000	700,000
29	民間社会福祉・保健衛生活動促進事業費助成	全国心臓病のこどもを守る会静岡県支部	交付要綱	保健衛生活動及び医療福祉活動の促進を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に助成した。	981,000	981,000
30	不妊・不育総合支援事業費	熱海市 外24市町	交付要綱	不育症治療を行う夫婦に対して助成する市町に対して助成した。	1,115,052	312,000
31	不妊治療費(先進医療)助成	不妊治療(先進医療)を行う夫婦927件	交付要綱	保険診療との併用が認められている先進医療に要する費用の一部を助成した。	36,400,000	34,536,287
32	不妊治療費(先進医療)助成	静岡市 浜松市	交付要綱	保険診療との併用が認められている先進医療に要する費用の一部を助成した。	18,900,000	18,046,480
33	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	沼津市 外10市町	交付要綱	小児慢性特定疾病児童に日常生活用具の給付を行っている市町に対して助成した。	1,391,678	685,000
34	聴覚障害児の療育モデル事業	(地独)静岡県立病院機構	交付要綱	聴覚障害児に対する療育体制を構築するため、県立病院機構に対し、療育モデル事業実施のための経費を助成した。	69,000,000	69,000,000
35	新生児聴覚検査機器整備事業費助成	県内小規模分娩取扱医療機関等8件	交付要綱	県内小規模分娩取扱医療機関等に対し、新生児聴覚検査機器(自動ABR)の新規購入費用や老朽化した機器の買換費用を助成した。	21,600,000	19,200,000
36	医療機関オンライン化支援事業補助金	県内小児慢性指定医の所属する医療機関3件	交付要綱	小児慢性特定疾病患者の医療意見書に記載する臨床情報等データベースに登録し、収集した情報による小児慢性特定疾病の研究に有効活用することを目的とした環境整備のため、経費を助成した。	900,000	147,000
37	養親希望者手数料負担軽減事業	県内の養親希望者3組	交付要綱	養親希望者が養子縁組民間あっせん機関に対して支払った手数料の一部を補助し、養親希望者の手数料の負担軽減を行った。	12,000,000	1,200,000
39	児童養護施設等体制強化事業費助成	県内の児童養護施設等10施設	交付要綱	児童養護施設等において児童指導員等の補助を行う者等の雇い上げに係る費用を助成	27,008,000	27,008,000

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県 定額	R6. 5. 1	700,000	R6. 5. 24	490,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	こども家庭課
			R7. 1. 23	210,000			
	小 計	700,000	小 計	700,000			
県 定額	R6. 5. 1	981,000	R6. 8. 19	686,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	こども家庭課
			R7. 1. 23	295,000			
	小 計	981,000	小 計	981,000			
県 2/7	R6. 12. 16	1,398,000	R7. 5. 30	312,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	こども家庭課
	R7. 3. 26	△ 269,000					
	R7. 3. 31	△ 817,000					
	小 計	312,000					
県 7/10	R6. 7. 3	410,200	R6. 7. 3	410,200	R7. 3. 31	R7. 5. 7	こども家庭課
	R6. 8. 2	1,220,050	R6. 8. 2	1,220,050			
	R6. 8. 21	1,267,740	R6. 8. 21	1,267,740			
	R6. 9. 24	1,463,900	R6. 9. 24	1,463,900			
	R6. 10. 23	1,626,940	R6. 10. 23	1,626,940			
	R6. 11. 22	1,440,100	R6. 11. 22	1,440,100			
	R6. 11. 22	1,460,280	R6. 11. 22	1,460,280			
	R6. 12. 24	1,476,400	R6. 12. 24	1,476,400			
	R6. 12. 24	1,754,040	R6. 12. 24	1,754,040			
	R7. 1. 27	1,520,907	R7. 1. 27	1,520,907			
	R7. 1. 27	1,354,000	R7. 1. 27	1,354,000			
	R7. 1. 27	1,258,550	R7. 1. 27	1,258,550			
	R7. 2. 20	1,021,600	R7. 2. 20	1,021,600			
	R7. 2. 25	1,476,900	R7. 2. 25	1,476,900			
	R7. 2. 26	1,588,000	R7. 2. 26	1,588,000			
	R7. 3. 26	1,485,550	R7. 3. 26	1,485,550			
	R7. 3. 26	991,290	R7. 3. 26	991,290			
	R7. 3. 26	1,092,290	R7. 3. 26	1,092,290			
	R7. 3. 28	874,750	R7. 3. 28	874,750			
	R7. 5. 2	1,070,300	R7. 5. 2	1,070,300			
	R7. 5. 2	1,151,850	R7. 5. 2	1,151,850			
	R7. 5. 2	1,080,850	R7. 5. 2	1,080,850			
	R7. 5. 2	1,055,000	R7. 5. 2	1,055,000			
	R7. 5. 2	1,337,550	R7. 5. 2	1,337,550			
	R7. 5. 2	1,325,300	R7. 5. 2	1,325,300			
	R7. 5. 2	1,401,650	R7. 5. 2	1,401,650			
	R7. 5. 7	669,450	R7. 5. 7	669,450			
	R7. 5. 7	660,850	R7. 5. 7	660,850			
	小 計	34,536,287	小 計	34,536,287			
県 1/2	R6. 12. 10	51,150,000	R7. 5. 30	18,046,480	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	こども家庭課
	R7. 3. 18	△ 23,730,000					
	R7. 5. 16	△ 9,373,520					
	小 計	18,046,480	小 計	18,046,480			
国 1/2 (県 1/4)	R7. 1. 24	1,076,000	R7. 3. 31	761,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	こども家庭課
	R7. 3. 7	△ 315,000	R7. 5. 23	△ 94,000			
	R7. 3. 31	18,000	R7. 5. 23	18,000			
	小 計	779,000	小 計	685,000			
国 1/2 県 1/2	R6. 7. 19	69,000,000	R7. 3. 31	69,000,000	R7. 3. 12	R7. 3. 12	こども家庭課
国 1/2 県 1/2	R6. 11. 28	21,600,000	R7. 2. 28	4,800,000	R7. 2. 8 R7. 2. 10	R7. 2. 10	こども家庭課
			R7. 3. 10	4,800,000	R7. 2. 10 R7. 2. 14	R7. 2. 17	
			R7. 3. 18	4,800,000	R7. 2. 18 R7. 2. 28	R7. 2. 26	
			R7. 3. 25	2,400,000	R7. 3. 6	R7. 3. 7	
			R7. 4. 10	2,400,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31	
			小 計	19,200,000			
国10/10	R7. 2. 27	50,000	R7. 3. 31	50,000	R7. 3. 7	R7. 3. 7	こども家庭課
	R7. 2. 27	50,000	R7. 3. 31	50,000	R7. 3. 11	R7. 3. 11	こども家庭課
	R7. 3. 5	47,000	R7. 3. 31	47,000	R7. 3. 7	R7. 3. 7	こども家庭課
国1/2 県1/2	R7. 2. 7	400,000	R7. 2. 25	400,000	R6. 4. 23	R6. 4. 30	こども家庭課
	R7. 2. 7	400,000	R7. 3. 4	400,000	R6. 10. 1	R6. 10. 4	
	R7. 3. 26	400,000	R7. 4. 18	400,000	R7. 3. 6	R7. 3. 10	
	小 計	1,200,000	小 計	1,200,000			
国 1/2 県 1/2	R7. 3. 31	3,781,000	R7. 5. 30	3,781,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	こども家庭課
	R7. 3. 31	3,684,000	R7. 5. 30	3,684,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	
	R7. 3. 31	6,391,000	R7. 5. 30	6,294,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	
	R7. 3. 31	53,000	R7. 5. 30	53,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	
	R7. 3. 31	1,689,000	R7. 5. 30	1,685,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	
	R7. 3. 31	2,315,000	R7. 5. 30	2,308,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	
	R7. 3. 31	3,817,000	R7. 5. 30	3,817,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	
	R7. 3. 31	3,602,000	R7. 5. 30	3,571,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	
	R7. 3. 31	1,140,000	R7. 5. 30	1,127,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	
	R7. 3. 31	688,000	R7. 5. 30	688,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 16)	
	小 計	27,160,000	小 計	27,008,000			

補助金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
40	男性育児休業取得応援手当	個人	交付 要綱	中小企業に勤務する男性の育児休暇取得を促進するため助成	8,974,241	8,974,241
41	私立小中高校経常費助成	(学)東駿学園 外35法人	交付 要綱	教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性のため助成	32,473,905,557	15,395,943,000
		(学)倉橋学園 他3法人			286,684,642	128,724,480
42	私立幼稚園経常費助成	(学)山崎学園 外32法人	交付 要綱	教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性のため助成	3,975,436,161	1,450,117,000
43	私立専修学校運営費助成	(学)静岡理工 科大学 外25法人	交付 要綱	〃	3,674,058,773	355,073,000
44	私立各種学校運営費助成	(学)倉橋学園 外2法人	交付 要綱	〃	70,637,890	14,810,000
45	私立特別支援学校教育費助成	(学)ねむの木 学園	交付 要綱	教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性のため助成	62,766,719	50,896,836
46	私立幼稚園障害児教育費助成	(学)山崎学園 外46法人	交付 要綱	心身障害児教育の推進のため助成	316,518,752	291,648,000

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県10/10	R6. 6. 12	28,940	R6. 6. 26	28,940	R7. 3. 31	R7. 3. 31	こども未来課
	R6. 6. 13	42,078	R6. 6. 26	42,078			
	R6. 6. 21	138,699	R6. 7. 5	138,699			
	R6. 7. 3	73,669	R6. 7. 19	73,669			
	R6. 7. 9	38,966	R6. 7. 25	38,966			
	R6. 7. 16	215,167	R6. 8. 1	215,167			
	R6. 7. 17	31,733	R6. 8. 7	31,733			
	R6. 7. 23	32,461	R6. 8. 6	32,461			
	R6. 7. 29	68,645	R6. 8. 20	68,645			
	R6. 8. 13	180,101	R6. 8. 27	180,101			
	R6. 8. 16	29,669	R6. 9. 5	29,669			
	R6. 8. 16	69,661	R6. 9. 5	69,661			
	R6. 9. 10	98,819	R6. 9. 26	98,819			
	R6. 9. 6	63,098	R6. 9. 25	63,098			
	R6. 9. 10	11,321	R6. 9. 27	11,321			
	R6. 9. 10	79,513	R6. 9. 26	79,513			
	R6. 9. 20	112,234	R6. 10. 9	112,234			
	R6. 9. 24	250,351	R6. 10. 9	250,351			
	R6. 10. 3	224,298	R6. 10. 21	224,298			
	R6. 10. 4	145,072	R6. 10. 23	145,072			
	R6. 10. 10	82,531	R6. 10. 28	82,531			
	R6. 10. 18	187,627	R6. 11. 1	187,627			
	R6. 11. 5	164,070	R6. 11. 19	164,070			
	R6. 11. 8	48,806	R6. 11. 21	48,806			
	R6. 11. 8	45,795	R6. 11. 21	45,795			
	R6. 11. 11	27,157	R6. 11. 27	27,157			
	R6. 11. 12	113,839	R6. 12. 3	113,839			
	R6. 11. 21	158,507	R6. 12. 5	158,507			
	R6. 11. 26	178,010	R6. 12. 13	178,010			
	R6. 12. 4	205,061	R6. 12. 18	205,061			
	R6. 12. 11	144,358	R6. 12. 26	144,358			
	R6. 12. 26	168,889	R7. 1. 21	168,889			
	R6. 12. 24	17,470	R7. 1. 21	17,470			
	R7. 1. 16	284,640	R7. 2. 4	284,640			
	R7. 1. 21	175,823	R7. 2. 4	175,823			
	R7. 1. 28	123,362	R7. 2. 13	123,362			
	R7. 2. 3	224,827	R7. 2. 19	224,827			
	R7. 2. 7	193,706	R7. 2. 27	193,706			
	R7. 2. 19	405,856	R7. 3. 6	405,856			
	R7. 2. 26	242,466	R7. 3. 13	242,466			
	R7. 2. 28	333,850	R7. 3. 18	333,850			
	R7. 3. 17	219,542	R7. 4. 11	219,542			
	R7. 3. 25	640,896	R7. 4. 10	640,896			
	R7. 3. 31	1,589,745	R7. 4. 21	1,589,745			
	R7. 3. 31	540,716	R7. 4. 22	540,716			
	R7. 3. 31	522,197	R7. 5. 23	522,197			
	小 計	8,974,241	小 計	8,974,241			
定額	R6. 7. 12	9,862,200,000	R6. 7. 31	3,287,400,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 22)	私学振興課
	R7. 3. 18	5,533,743,000	R6. 9. 30	3,287,400,000			
定額			R6. 12. 10	3,287,400,000			
			R7. 3. 28	5,533,743,000			
	小計	15,395,943,000	小計	15,395,943,000			
定額	R6. 6. 27	128,724,480	R6. 7. 31	30,020,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 23)	私学振興課
			R6. 9. 30	30,020,000			
			R6. 12. 10	30,020,000			
	小計	128,724,480	小計	128,724,480			
定額	R6. 7. 8	965,130,000	R6. 7. 31	321,710,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	私学振興課
	R7. 3. 21	484,987,000	R6. 9. 30	321,710,000			
			R6. 12. 10	321,710,000			
	小計	1,450,117,000	小計	1,450,117,000			
定額	R6. 7. 8	216,505,000	R6. 7. 31	108,252,500	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 15)	私学振興課
	R7. 3. 18	138,568,000	R6. 11. 29	108,252,500			
			R7. 3. 28	138,568,000			
	小計	355,073,000	小計	355,073,000			
定額	R6. 7. 1	14,223,000	R6. 7. 31	4,977,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 19)	私学振興課
	R7. 3. 28	587,000	R6. 11. 29	4,977,000			
			R7. 3. 3	4,269,000			
	小計	14,810,000	小計	14,810,000			
定額	R6. 6. 25	50,896,836	R6. 7. 31	11,800,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 23)	私学振興課
			R6. 9. 30	11,800,000			
			R6. 12. 10	11,800,000			
			R7. 3. 28	15,496,836			
定額			小計	50,896,836			
	R7. 3. 24	292,432,000	R7. 5. 27	291,648,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 28)	私学振興課
	R7. 5. 8	△ 784,000					
	小計	291,648,000					

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
47	高等学校等就学支援金助成	(学)東駿学園 外35法人	交付要綱	私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため助成	6,316,564,250	6,316,564,250
		(学)倉橋学園 (キラリ高等学校) 外3法人			236,657,815	236,657,815
		(学)島田実業 高等専修学校 外8法人	交付要綱		328,036,428	328,036,428
		(学)倉橋学園 (E A S 伯人 学校) 外1法人			55,802,300	55,802,300
		(学)ねむの木 学園			120,000	120,000
48	私立高等学校等学び直し支援金助成	(学)富士陽光 学園 外1法人	交付要綱	私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため助成	376,200	376,200
49	高等学校等就学支援金事務費補助金	(学)東駿学園 外49法人	交付要綱	高等学校等就学支援金に関する事務の円滑な実施のため助成	17,895,000	17,895,000
50	私立幼稚園等預かり保育事業費助成	(学)山崎学園 外16法人	交付要綱	預かり保育事業の推進のため助成	80,447,934	36,856,000
51	私立幼稚園幼児教育センター事業費助成	(公社)静岡県 私立幼稚園振 興協会	交付要綱	幼児教育センター活動推進のため助成	6,169,944	2,500,000
52	私立幼稚園子育て支援事業費助成	(学)徳永学 園 外5法人	交付要綱	子育て支援事業の推進のため助成	2,455,845	2,254,000
53	私立学校退職基金造成費助成	(公社)静岡県 私学協会	交付要綱	私立学校教職員の退職基金の充実のため助成	1,143,938,368	268,000,000
		(公財)静岡県 私立幼稚園退 職基金財団			803,409,216	175,500,000
		(公社)静岡県 職業教育振興 会			258,613,350	54,640,000
54	日本私立学校振興・共済事業団助成	日本私立学校 振興・共済事 業団	交付要綱	私立学校教職員の私学共済年金給付掛金負担軽減のため助成	7,910,227,709	257,269,632
55	私立学校教職員研修等事業費助成	(公社)静岡県 私学協会	交付要綱	私立学校の教職員の資質向上事業に助成	8,313,993	4,000,000
		(公社)静岡県 私立幼稚園振 興協会			10,000,000	5,000,000
		(公社)静岡県 職業教育振興 会			4,556,955	2,000,000
56	私立学校経営支援事業費助成	(公社)静岡県 私立幼稚園振 興協会	交付要綱	経営健全化推進のため助成	5,248,079	2,350,000
		(公社)静岡県 職業教育振興 会			3,897,607	850,000
57	私立学校教育環境整備事業費助成 (専修)	(学)静岡理工 科大学外2法 人	交付要綱	教育環境設備整備事業の推進のため助成	36,913,186	8,994,000

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
10/10	R6.6.13	4,641,417,000	R6.6.28	1,547,139,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	私学振興課
	R7.3.18	1,406,750	R6.9.30	1,547,139,000			
	R7.3.24	1,674,073,800	R6.12.16	1,547,139,000			
	R7.4.21	△ 333,300	R7.4.14	1,406,750			
			R7.4.30	1,673,740,500			
	小計	6,316,564,250	小計	6,316,564,250			
10/10	R6.6.4	140,370,000	R6.6.28	46,790,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.11)	
	R7.3.26	101,826,982	R6.9.30	46,790,000			
	R7.4.17	△ 5,539,167	R6.12.16	46,790,000			
			R7.5.7	96,287,815			
	小計	236,657,815	小計	236,657,815			
10/10	R6.6.12	232,143,000	R6.6.28	77,307,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	
	R7.3.24	95,922,428	R6.9.30	77,307,000			
	R7.4.22	△ 29,000	R6.12.16	77,307,000			
			R7.4.30	96,115,428			
	小計	328,036,428	小計	328,036,428			
10/10	R6.6.12	37,779,000	R6.6.28	12,593,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.16)	
	R7.3.24	18,069,500	R6.9.30	12,593,000			
	R7.4.21	△ 46,200	R6.12.16	12,593,000			
			R7.4.30	18,023,300			
	小計	55,802,300	小計	55,802,300			
10/10	R6.6.12	81,000	R7.4.30	120,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.16)	
	R7.3.24	39,000					
	小計	120,000					
10/10	R7.3.28	450,450	R7.5.23	376,200	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.11)	
	R7.4.22	△ 74,250					
	小計	376,200					
定額	R7.3.24	17,895,000	R7.5.30	17,895,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.1)	
10/10 以内	R7.3.11	39,232,000	R7.5.23	36,856,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.16)	
	R7.4.18	△ 2,376,000					
	小計	36,856,000					
定額	R6.7.5	2,500,000	R7.5.19	2,500,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	
10/10 以内	R7.3.11	2,254,000	R7.5.23	2,254,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.10)	
定額	R6.7.11	268,000,000	R6.7.31	268,000,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.7)	
		175,500,000		175,500,000			
		54,640,000		54,640,000			
	小計	498,140,000	小計	498,140,000			
標準給与額の1000分の8	R7.3.12	257,689,184	R6.5.27	257,269,632	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.28)	
	R7.5.7	△ 419,552					
	小計	257,269,632					
1/2 以内	R6.7.9	4,000,000	R7.5.19	4,000,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	
		5,000,000		5,000,000			
		2,000,000		2,000,000			
1/2 以内	R6.7.4	2,350,000	R7.5.19	2,350,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.23)	
		850,000		850,000			
情報機器 1/3以内 救済機器 1/4以内	R6.6.24	9,058,000	R7.5.23	8,994,000	R7.3.19	R7.3.31 (R7.4.22)	
	R7.4.25	△ 64,000					
	小計	8,994,000					

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
58	私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	(学)井沢学園外46法人	交付要綱	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備	42,320,656	8,396,000
		(学)頌徳学園		認定こども園等への円滑な移行のための準備支援	703,675	0
		(学)聖公会聖ヨハネ学園外1法人		補助員等配置による園務の平準化支援	1,332,993	100,000
		(学)東光学園外32法人		幼児教育の質の向上のためのICT化支援	22,385,175	7,665,000
		(学)とくとう学園外16法人		幼児教育の質の向上のための緊急環境整備(R6補正)	13,281,017	2,576,000
		(学)麻機幼稚園外11法人		幼児教育室の向上のためのICT化支援(R6補正)	8,491,915	3,603,000
59	私立学校外国語教育支援事業費補助金	(学)三島学園外3法人	交付要綱	JET→ALTを雇用するための助成	14,423,873	7,210,000
60	私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成	(学)井沢学園外1法人	交付要綱	私立幼稚園教員の人材確保に関する取組の促進のための助成	9,123,446	4,361,000
		(学)篠木学園外16法人		私立幼稚園教員の処遇改善に関する取組の促進のための助成	46,920,555	27,470,000
61	私立学校災害用備蓄用品整備事業費補助金	(学)東駿学園外6法人	交付要綱	私立学校が食料品、飲料水及び保健衛生用品を購入し備蓄するための助成	5,353,352	1,889,000
62	私立高等学校授業料減免事業費補助金	(学)東駿学園外35法人	交付要綱	授業料減免を行う私立高等学校に助成	1,765,228,125	1,765,228,125
63	私立専修学校等授業料減免事業費補助金	(学)島田実業高等専修学校外13法人	交付要綱	授業料減免を行う私立専修学校等に助成	93,025,542	93,025,542
64	私立高等学校等授業料減免(家計急変)補助金	学校法人常葉大学外8法人	交付要綱	収入の減少等により家計が急変した者に対して授業料を助成	743,600	743,600
65	私立専門学校修学支援事業費補助金	(学)静岡理工科大学外23法人及び1者	交付要綱	授業料減免を行う私立専門学校に助成	572,606,500	572,606,500
66	私立学校サポートスタッフ配置等事業費補助金	(学)東海大学外3法人	交付要綱	学習指導員等を配置するための助成	4,385,400	3,187,000
		(学)常葉大学外2法人		教員業務支援員を配置するための助成	1,936,757	1,456,000
		(学)東駿学園外31法人		スクールカウンセラー等を配置するための助成	45,640,110	20,989,000
		(学)篠木学園外35法人		安全確保の推進に対する助成	100,445,453	27,040,000
		(学)三島学園外8法人		ICT教育環境の整備に対する助成	48,018,425	14,772,000
	本庁執行計	1,309			89,666,305,965	37,284,008,860

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
認定こども園 1/2以内、幼稚園 1/3以内等	R7. 1. 8	8,426,000	R7. 5. 23	8,396,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	私学振興課
	R7. 4. 28	△ 30,000					
	小計	8,396,000					
1/2 以内	R6. 12. 2	344,000	—	—	—	—	
	R7. 5. 12	△ 344,000					
	小計	0					
1/2 以内	R6. 12. 2	174,000	R7. 5. 23	100,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	
	R7. 4. 24	△ 74,000					
	小計	100,000					
1/2 以内	R7. 1. 8	7,963,000	R7. 5. 23	7,665,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	
	R7. 4. 24	△ 298,000					
	小計	7,665,000					
認定こども園 1/2以内、幼稚園 1/3以内等	R7. 3. 24	2,576,000	R7. 5. 23	2,576,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	
1/2 以内	R7. 3. 24	3,628,000	R7. 5. 23	3,603,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	
	R7. 4. 24	△ 25,000					
	小計	3,603,000					
1/2 以内	R6. 6. 24	7,210,000	R7. 5. 23	7,210,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	
1/2 以内	R7. 3. 14	4,371,000	R7. 5. 27	4,361,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 24)	
	R7. 5. 7	△ 10,000					
	小計	4,361,000					
2/3 以内	R7. 3. 14	28,067,000	R7. 5. 27	27,470,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 17)	
	R7. 5. 1	△ 597,000					
	小計	27,470,000					
1/2 以内	R6. 7. 29	1,898,000	R7. 4. 23	1,889,000	R7. 3. 18	R7. 3. 19	
	R7. 3. 21	△ 9,000					
	小計	1,889,000					
10/10	R7. 2. 3	3,000	R7. 2. 21	3,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 8)	
	R7. 3. 17	1,765,587,725	R7. 3. 28	1,589,008,000			
	R7. 5. 16	△ 362,600	R7. 5. 29	176,217,125			
	小計	1,765,228,125	小計	1,765,228,125			
10/10	R7. 3. 18	83,651,050	R7. 3. 28	84,129,350	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 8)	
	R7. 3. 19	10,359,500	R7. 5. 29	8,896,192			
	R7. 5. 15～16	△ 985,008	小計	93,025,542			
	小計	93,025,542					
10/10	R7. 3. 17	743,600	R7. 3. 28	743,600	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	
10/10	R6. 9. 4	571,092,000	R6. 9. 30	285,537,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	
	R7. 3. 7	8,218,300	R6. 12. 16	114,207,000			
	R7. 5. 9	△ 6,703,800	R7. 5. 29	172,862,500			
	小計	572,606,500	小計	572,606,500			
定額	R7. 3. 14	3,213,000	R7. 5. 28	3,187,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 7)	
	R7. 5. 12	△ 26,000					
	小計	3,187,000					
定額	R7. 3. 18	1,476,000	R7. 5. 29	1,456,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 8)	
	R7. 5. 14	△ 20,000					
	小計	1,456,000					
定額	R7. 3. 14	21,037,000	R7. 5. 29	20,989,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 8)	
	R7. 5. 14	△ 48,000					
	小計	20,989,000					
定額	R7. 3. 18	27,266,000	R7. 5. 29	27,040,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 8)	
	R7. 5. 14	△ 226,000					
	小計	27,040,000					
定額	R7. 3. 18	14,825,000	R7. 5. 28	14,772,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 7)	
	R7. 5. 12	△ 53,000					
	小計	14,772,000					
		37,503,980,197		37,284,009,050			

負担金支出調

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	ふじのくに結婚応援協議会 県会費負担金 (こども未来課)	ふじのくに結婚応援協 議会	ふじのくに結 婚応援協議会 会則第6条	県と市町が連携し、広 域的かつ総合的に結婚 支援に取り組むための 県負担金	20,271,000	R6.12.13
2	児童手当給付費負担金 (こども未来課)	静岡市外34市町	児童手当法第 18条	児童手当法に基づく児 童手当の県負担金	7,038,200,670	R6.5.31 R6.9.30 R6.11.29 R7.5.30
3	子ども・子育て支援給付費 負担金 (こども未来課)	静岡市外34市町	子ども・子育 て支援法第67 条	市町が支弁する施設型 給付費、地域型給付費 及び施設等利用給付に 要する県負担金	18,692,911,762	R7.1.31 R7.3.28 R7.3.31 R7.4.10
4	児童入所措置費県負担金 (こども家庭課)	沼津市外15市	児童福祉法第 55条	市が行う助産の実施又 は母子保護の実施に関 する費用に対する県負 担金	26,246,805	—
5	自立支援医療費(育成医 療)負担金 (こども未来課)	静岡市外31市町	要綱	身体に障害のある児童 に対し、生活能力を得 るために必要な医療給 付を行う	4,445,576	—
6	未熟児養育医療費負担金 (こども未来課)	静岡市外34市町	要綱	入院が必要な未熟児に 医療給付を行い、児の 健全な育成を図る	40,360,516	—
7	会計年度職員人間ドック負 担金	地方職員共済組合 静岡県支部	人間ドック実 施要領	会計年度職員の人間 ドック受診に係る負担 金	7,000	R7.2.20
8	清流荘指定管理業務以外の 維持管理経費等の支払協定	社会福祉法人葵寮	静岡県女性自立支 援施設清流荘の指 定管理業務を除く 範囲に係る維持管 理経費及び光熱水 費等の支払に関す る協定書	女性相談支援センター の一時保護所に係る維 持管理経費等	707,502 1,082,049 1,420,536 501,333 3,711,420	R6.9.30 R6.11.29 R7.2.20 R7.4.22
9	子どもアドボカシー勉強会 参加費 (こども家庭課)	子どもアドボカシーセ ンターしずおか	開催通知	子どもアドボカシー勉 強会参加費	42,000	R6.9.30
10	未成年後見人支援事業未成 年後見人補償制度加入 (こども家庭課)	(有) システムマネィ ジメント	事業実施要綱	未成年後見人及び被後 見人が加入する損害賠 償の保険料	102,000	R6.4.15 R6.10.31
11	全国私立学校審議会連合会 分担金 (私学振興課)	全国私立学校審議会連 合会	全国私立学校 審議会連合会 会則	全国私立学校審議会連 合会に対する県分担金	150,000	R6.8.30
12	学びの多様化学校実践 フォーラム参加費 (私学振興課)	学校法人星槎	開催通知	学びの多様化学校実践 フォーラム参加費	500	R6.5.30
本庁執行計		159件			25,826,449,249	
出先機関執行計					2,254,803	
合計		159件			25,828,704,052	

※国又は市町に対するものは、負担金名ごとに一括計上。(この場合、支出年月日の記入は不要。)

交 付 金 支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

整理 番号	交付金名	交付先	交付 根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
						年月日		年月日	金 額	年月日	確認 年月日	
1	地域少子化対策重点推進交付金	静岡市外26市町	交付要綱	地域における少子化対策の推進を図るため、結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組について、先駆的な取組を行う市町への交付	209,505,000円	R6.6.4 R7.1.27 R7.3.17 R7.3.31	円 263,342,000 9,750,000 800,000 △ 64,387,000	R7.4.10	円 209,505,000	-	-	
2	子育て支援事業費交付金	静岡市外34市町	交付要綱	子育て支援事業を実施する市町への交付	1,058,589,000	R6.12.23 R7.3.13 小計	1,125,722,000 △ 7,014,000 1,118,708,000	R7.1.31 R7.5.29 小計	228,870,000 829,719,000 1,058,589,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.10)	
3	出産・子育て応援交付金事業	静岡市外34市町	交付要綱	妊娠前から出産・子育てまで一貫した相談に応じ、妊産婦に対し経済的支援を実施した市町へ助成した。	348,295,000	R6.12.3 R7.2.14 R7.5.16	362,247,000 △ 1,605,000 △ 12,347,000	R7.5.30	348,295,000	R7.3.31	R7.5.30	
4	児童福祉施設等物価高騰対策支援交付金	社会福祉法人等	交付要綱	光熱費や食料費等の物価高騰の影響を受ける民間保育所等に対して、保育サービスの質の低下を防ぐための支援金を支給する。	-	-	-	-	-	-	-	こども未来課 R6繰越
	出先機関執行計				0				0			
	計				1,616,389,000				1,616,389,000			

(注)1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
2 記載方法は、補助金支出調に準ずる。
なお、交付金の主たる使途が工事に係るものについては、摘要欄に「工事」と記載すること。
3 市町に対するものは、交付金名ごとに一括計上する。この場合、交付年月日・事業完了年月日・事業完了確認年月日の記入は不要である。

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	こども未来費	清流荘監視カメラ装置更新工事	静岡市内	3,146,000	2,970,000	0
		合計	1 件	3,146,000	2,970,000	0

- (注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
(再配当先による他のかいへの令達を含む。)
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
- (1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
- (2) 本庁経理分(再配当先による他のかいへの令達を含む)の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 5 月 31 日現在)

額	契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳登載	摘要
計							
2,970,000	指名	(株)宇式通信システム	R6.10.17 R7. 2. 3	2,970,000	監視カメラ装置更新	—	最終支払年月日 R7.3.11 こども家庭課
2,970,000				2,970,000			

(3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。

* 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)

(4) 債務工事は〇〇債務(〇〇は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生年度)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。

6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。

7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「—」と記入する。

8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
1	子育て支援施設整備費助成	静岡市	同左	放課後児童クラブの整備	静岡市清水区押切	円 37,450,600	円 33,728,490	1/12
2		沼津市	同左	放課後児童クラブの整備	沼津市御幸町	9,828,397	8,907,957	1/3
3		島田市	同左	放課後児童クラブの整備	島田市稲荷	190,621,200	165,246,860	1/12
4		磐田市	同左	放課後児童クラブの整備	磐田市東貝塚	50,932,204	30,089,787	1/8
5		吉田町	同左	児童館の整備	吉田町片岡	21,230,000	21,230,000	1/3
	事業計				5地区	310,062,401	259,203,094	
6	児童養護施設等整備費助成	(福)デンマーク牧場福祉会	同左	児童家庭支援センターの整備	袋井市	49,390,000	41,992,028	国 1/2 県 定額
7		(福)春風寮	同左	児童養護施設の整備	焼津市	85,933,100	72,932,250	国 1/2 県 定額
8		(福)春風寮	同左	児童養護施設の整備	焼津市	18,142,300	18,142,300	国 1/2 県 定額
	事業計					153,465,400	133,066,578	
9	私立学校教育環境整備事業費助成	学校法人加藤学園	同左	大規模老朽補修	沼津市大岡	14,806,000	14,747,387	1/3以内
10		学校法人星美学園	同左	大規模老朽補修	静岡市清水区	56,100,000	28,050,272	1/3以内
11		学校法人静岡和洋大学	同左	大規模老朽補修	静岡市駿河区	52,800,000	51,541,077	1/3以内
12		学校法人浜松海の星学院	同左	大規模老朽補修	浜松市中央区	63,465,600	59,782,185	1/3以内
	事業計					187,171,600	154,120,921	
計						650,699,401	546,390,593	

- (注) 1 本表は、本庁・出先機関において調製する。
2 本庁所管課においては、令達分を様式第21号-2により調製し、本表から除く。
3 「整理番号」欄は、交付決定の箇所毎に付する。
4 「補助事業名」欄には、国庫補助事業及び県単独補助事業の区分により地域別に記載する。
5 「事業の規模」欄には、工種、数量、規模等を記載する。
6 未着手及び未完成の補助事業については、「完成(予定)年月日」欄に()書きでその見込み年月日を記載する。
7 「交付決定」・「補助金交付」欄については、その都度記載する。

事 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 5 月 31 日現在)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事 業 確 認 年月日	摘要
	着 手 年月日	完成 (予定) 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
円			%		円		円		
2,810,000	R6. 5. 23	R6. 12. 26	100	R6. 12. 27	2,811,000	R7. 4. 18	2,810,000	R7. 3. 11	
1,852,000	R6. 6. 28	R9. 3. 31	7. 8	R6. 12. 27 R7. 3. 12	6,106,000 6,106,000	R6. 5. 22	1,852,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 16)	
11,276,000	R6. 6. 12	R7. 2. 13	100	R6. 12. 27	11,276,000	R7. 5. 9	11,276,000	R7. 3. 11 (R7. 4. 4)	
4,186,000	R6. 3. 5	R7. 2. 25	99. 0	R6. 12. 27	4,186,000	R7. 5. 9	4,186,000	R7. 3. 26 (R7. 4. 17)	
7,076,000	R6. 5. 24	R6. 8. 26	100	R7. 1. 8	7,076,000	R7. 3. 3	7,076,000	R7. 1. 29	
27,200,000					31,455,000		27,200,000		
17,889,000	R6. 7. 11	R7. 3. 15	100	R7. 1. 7	17,889,000	R7. 3. 25	17,889,000	(R7. 5. 23) R7. 3. 31	
35,667,000	R6. 6. 5	R7. 2. 14	100	R7. 1. 7	35,667,000	R7. 4. 25	35,667,000	R7. 3. 31	地域小規模児童養護施設しおかぜ
13,606,000	R6. 6. 5	R7. 1. 6	100	R7. 1. 7 R7. 3. 28	21,283,000 13,606,000	R7. 4. 25	13,606,000	(R7. 4. 4) R7. 3. 31	春風寮大規模修繕
67,162,000					53,556,000		67,162,000		
4,915,000	R6. 5. 7	R6. 7. 31	100	R6. 6. 27	4,915,000	R6. 11. 25	4,915,000	R6. 10. 11	現
9,350,000	R6. 8. 1	R6. 12. 27	100		9,350,000	R7. 2. 25	9,350,000	R7. 1. 29	現
17,180,000	R6. 7. 8	R6. 12. 15	100		17,180,000	R7. 3. 21	17,180,000	R7. 2. 12	現
19,927,000	R6. 5. 27	R6. 12. 20	100		19,927,000	R7. 3. 28	19,927,000	R7. 3. 7	現
51,372,000					51,372,000		51,372,000		
145,734,000					136,383,000		145,734,000		

- 8 同一事業で50箇所以上の場合は、「交付決定」・「補助金交付」欄にまとめて計上し、事業小計として記載する。
- 9 小計、計、合計の集計は、統一の基準で付すること。
- 10 事業の完了確認を現地において実施した場合は、「摘要」欄に「現」と記載する。
なお、「事業確認年月日」欄については、実績報告書により確認された事業終了日を検収日とみなした場合、事業終了日及び実際の確認年月日（括弧書き）を2段書きで記載する。
記載例：H25. 3. 31
(H25. 5. 16)
- 11 前回監査対象期間内に補助金交付済となっていない箇所についても記載する。
- 12 事業件数が、10件程度以上の場合は別冊とすることができる。
- 13 債務、繰越は、「摘要」欄に〇〇債務、〇〇繰越と記載する。
- 14 当該年度以外の補助金交付については、()外数表示で記載する。

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)
(単位: 件、㎡)

[こども家庭課]

区分	6年3月31日現在		増		減		7年3月31日現在		摘要
	数量又は 面積	台帳価格	数量又は 面積	台帳価格	数量又は 面積	台帳価格	数量又は 面積	台帳価格	
行政財産		千円 282,990	2	千円		千円 8,694		千円 274,296	
土地	3,131.39	171,885					3,131.39	171,885	
建物	$\frac{730.44}{1,419.04}$	95,510				7,151	$\frac{730.44}{1,419.04}$	88,359	・価格改定
工作物	12	15,595	2			1,543	14	14,052	・新設
公有財産に 準ずるもの		900						900	
電話加入権	18	900					18	900	
普通財産		1,143,584				1,653		1,140,270	・価格改定
土地	23,338.15	1,119,605					23,338.15	1,119,605	
建物	$\frac{260.39}{419.28}$	22,241				1,653	$\frac{260.39}{419.28}$	20,588	・価格改定
工作物	0	0					0	0	
樹木	18	77					18	77	

様式第 2 4 号

基金の管理状況調

安心こども基金

(令和 6 年度現在)

保管区分	前年度末現在高	年度中増減高			年度末現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金	円 1,060,069,883	円 380,341,171	円 941,170,854	円 -560,829,683	円 499,240,200	
別段預金	337,642,933	720,066,992	0	720,066,992	1,057,709,925	
有価証券	1,447,288,651	133,463,686	358,672,919	-225,209,233	1,222,079,418	
計	2,845,001,467	1,233,871,849	1,299,843,773	-65,971,924	2,779,029,543	

様式第 2 5 号

債権（貸付金等）の管理状況

(令和 7 年度)

(令和 7 年 5 月 31 日現在)

区 分	前年度末現在額		期 間 中				当年度末現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
母子父子寡婦 福祉資金貸付金 (こども家庭課)	9, 223	4, 068, 093, 039	680	326, 779, 622	1, 139	545, 332, 390	8, 764	3, 849, 540, 271
私立高等学校奨学 金貸付金	8	2, 151, 000	0	0	1	1, 146, 000	7	1, 005, 000
計	9, 231	4, 070, 244, 039	680	326, 779, 622	1, 140	546, 478, 390	8, 771	3, 850, 545, 271

様式第 2 6 号

借地借家等調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	宅地	静岡市内	宅 地	宅 地	m ² 318.83	円 免除	円	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31	健康福祉部 地域福祉課 (使用承認)	使用停止中

行政財産貸付・使用許可調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた者 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建 物	住宅建	静岡市内	-	-	698.12m ²		免 除	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	女性相談センター (使用承認)	婦人一時 保護所
2	土 地	宅 地	静岡市内	敷 地	宅 地	ガス管 7.64m ² 整圧器等 7.28m ²		16,660	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	静岡ガス(株)導管 ネットワーク本部 導管部静岡導管ネ ットワークセンタ ー長	ガス 供給
3	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	電柱1本 支線1条	1,500	3,000	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	西日本電信電話 (株) 静岡支店長	公衆 電気 通信
4	土地	宅 地		敷 地	宅 地	支線 1 条	1,500	1,500	R4.11.16 ～ R8. 3. 31	西日本電信電話 (株) 静岡支店長	公衆 電気 通信
	合計							21,160 円			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土 地	宅 地	伊東市 川奈509-7	敷 地	宅 地	8,915.71 m ²	円	円	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	(福) 恩賜財団 済生会支部 静岡県済生会	川奈 臨海 学園
	建 物	事務所建		-	-	179.10 m ²					
	立竹木	桜 外		-	-	20 本					
	特許権等	電話加入権		-	-	1 本					
2	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	電柱 1 本		1,500	R5. 4. 1～ R8. 3. 31	西日本電信電話 (株) 静岡支店長	
3	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	電柱 1 本 支線 1 条	1,500	3,000	R5. 4. 1～ R8. 3. 31	東京電力パワーグリッド(株) 伊豆支社長	
4	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	アンテナ鉄柱 1 本		537	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	(株) NTT ドコモ東海支社	
5	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	防火水槽 30.00 m ²		免 除	R5. 4. 1～ R8. 3. 31	伊東市長	防火 水槽
6	土 地	宅 地		敷 地	公 道	817.56 m ²		免 除	R6. 4. 1～ R7. 3. 31		道路 管理
7	土 地	宅 地	浜松市南区 新橋町 770	敷 地	宅 地	10,486.45 m ²		免 除	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	(福) 葵 会	清明寮
	特許権等	電話加入権		-	-	1 本					
8	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	電柱 5 本 支線 2 条	1,500	10,500	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	西日本電信電話 (株) 静岡支店長	
9	土 地	宅 地	静岡市葵区 上足洗 2-2-9	敷 地	宅 地	2,945.66 m ²		免 除	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	(福) 静岡福祉事業協会	千代田寮
10	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	電柱 1 本	1,500	1,500	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡営業所長	
	合計							17,037			

備品・図書調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

区 分		6 年 3 月 31 日 現 在	増		減		7 年 3 月 31 日 現 在
		数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
01-01	机 類	8	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	8
01-03	椅 子 類	31	(0) 0	0	(0) 0	0	31
01-04	収 納 保 管 庫 類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-05	印 刷 機 器 類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
01-10	印 判 類	2	(0) 3	20,790	(0) 0	0	5
01-12	寝 具 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13	厨 房 器 具 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-14	冷 暖 房 器 具 類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
01-15	電 話 器 類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
01-19	掲 示 板 ・ 黒 板	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-99	その他の庁用器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
02-01	情 報 処 理 機 器 類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
02-02	情 報 伝 達 機 器 類	11	(0) 1	106,524	(0) 0	0	12
04-08	その他の医療衛生機器類	1	(0) 1	320,760	(0) 0	0	2
06-04	電 気 電 子 機 器 類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
08-01	車 両 類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
50-01	図 書	71	(0) 0	0	(0) 0	0	71
	計	186	(0) 5	448,074	(0) 0	0	191

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	移動書庫	常時使用中 西館3階に設置	S59.4	円 1,816,400
2	1-15	その他の電話器	ビジネス電話	常時使用中 清流荘に設置	H18.6	577,500
3	1-4	書類収納庫	キャビネット一式	常時使用中 清流荘に設置	H18.6	527,100
4	1-4	書類収納庫	キャビネット一式	常時使用中 清流荘に設置	H18.6	330,750
5	4-99	その他の医療衛生機器	AED(自動体外式除細動器)	緊急時に使用 清流荘に設置	H29.3	291,600
6	1-18	ローパーテーション	ローパーテーション	就学支援金事務作業ス ペースの仕切り	R1.8	286,200
7	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	常時使用中 西館3階に設置	R5.2	201,850
8	4-99	その他の医療衛生機器	AED(自動体外式除細動器)	常時使用中 清流荘に設置	R7.3	320,760

主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位から概ね20品目をいうものである。ただし、公用車は除く。